

福岡県医発 688 号 (総)
平成 21 年 7 月 3 日



各 医 師 会 長 殿

福岡県医師会
会長 横 倉 義 武
(公印省略)

「大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院の特例について」等の
一部改正について

時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、「医師法第 16 条の 2 第 1 項に規定する臨床研修に関する省令の一部を改正する省令」等につきましては、平成 21 年 5 月 27 日付（福岡県医発第 440 号（総））にてご連絡申し上げたところです。

臨床研修病院の構成について、単独型臨床研修病院・管理型臨床研修病院・協力型臨床研修病院から、基幹型臨床研修病院・協力型臨床研修病院への変更や臨床研修病院の指定の基準の変更に伴い、平成 21 年 6 月 16 日付医政発第 0616003 号で「大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院の特例について」が、同日付医政発第 0616004 号で「臨床研修を行う大学病院からの情報提供に関する依頼について」が一部改正されました。

つきましては、本通知をお送りいたしますので、貴会におかれましてもご了解いただき、関係医療機関等に周知方よろしくご高配のほどお願い申し上げます。

(添付資料)

1. 「大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院の特例について」等の一部改正について（平 21. 6. 16 医政発第 0616007 号 厚生労働省医政局長通知）
2. 大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院の特例について
（平 15. 7. 28 医政発第 0728001 号 厚生労働省医政局長通知）【改正反映全体版】
3. 「臨床研修を行う大学病院からの情報提供に関する依頼について」の一部改正について
4. 臨床研修を行う大学病院からの情報提供に関する依頼について
（平 15. 7. 28 医政発第 0728002 号 厚生労働省医政局長通知）【改正反映全体版】

小郡三井医師会より

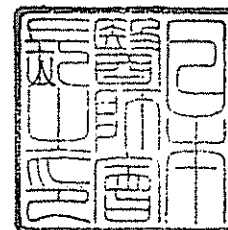
生涯教育・学術担当理事 永田正和
会長 丸山 泉

日医発第 297 号（生 27）

平成 21 年 6 月 26 日

都道府県医師会長 殿

日本医師会長
唐 澤 祥



「大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院の特例について」等の
一部改正について

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、「医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修に関する省令の一部を改正する省令」等につきましては、平成21年5月18日付け日医発第156号（生15）にてご連絡申し上げたところです。

これに伴い、平成 21 年 6 月 16 日付け医政発第 0616003 号で「大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院の特例について」が、同日付医政発第 0616004 号で「臨床研修を行う大学病院からの情報提供に関する依頼について」が一部改正されました。

つきましては、本通知をお送りいたしますので、貴会におかれましてもご了知いただき、貴会管下関係医療機関等に周知方ご高配の程よろしくお願い申し上げます。

（添付資料）

1. 「大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院の特例について」等の一部改正について

（平 21. 6. 16 医政発第 0616007 号 厚生労働省医政局長通知）



2. 「大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院の特例について」の一部改正について

(平 21. 6. 16 医政発第 0616003 号 厚生労働省医政局長通知)

3. 大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院の特例について

(平 15. 7. 28 医政発第 0728001 号 厚生労働省医政局長通知) 【改正反映全体版】

4. 「臨床研修を行う大学病院からの情報提供に関する依頼について」の一部改正について

5. 臨床研修を行う大学病院からの情報提供に関する依頼について

(平 15. 7. 28 医政発第 0728002 号 厚生労働省医政局長通知) 【改正反映全体版】

医政発第 0616007 号

平成 21 年 6 月 16 日

社団法人 日本医師会会長 殿

厚生労働省医政局長

「大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院の特例について」等の
一部改正について

厚生労働行政の推進につきましては、平素より格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

標記について、今般、別添のとおり通知を発出しましたので、御丁知いただきますとともに、会員各位に広く周知されることについて格段の御配意を賜りますようお願い申し上げます。



医政発第 0616003 号

平成 21 年 6 月 16 日

各都道府県知事 殿

厚生労働省医政局長

「大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院の特例について」
の一部改正について

大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院の指定の申請手続等については、「大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院の特例について」(平成15年7月28日付け医政発第0728001号。以下「特例通知」という。)により、各都道府県知事あてに通知しているところであるが、今般、別添のとおり特例通知の一部を改正し、平成21年6月16日より適用することとしたので、貴職におかれても、改正の内容について御了知の上、貴管内の保健所設置市、特別区、医療機関、関係団体等に対して周知方願いたい。

別添 「大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院の特例について」の一部改正に係る新旧対照表

新	旧
第1 用語の定義 本通知で用いる用語のうち、次に定めるもの以外については、施行通知によること。 (削除) 1 「<u>基幹型相当大学病院</u>」 大学病院のうち、<u>他の病院又は診療所</u>と共同して臨床研修を行う病院であって、当該臨床研修の管理を行うものをいうものであること。 2 「<u>協力型相当大学病院</u>」 大学病院のうち、<u>他の病院</u>と共同して臨床研修を行う病院であって、<u>基幹型相当大学病院でないものをいうものであること。</u> 第2 大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院の指定の申請 1 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う<u>基幹型臨床研修病院</u>の指定の申請 (1) 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行うことにより<u>基幹型臨床研修病院</u>の指定を受けようとする病院の開設者は、臨床研修を開始しようとする年度の前年度の6月30日までに、当該病院に関する指定申請書（施行通知の様式1）を厚生労働大臣に提出しなければならないこと。 (2) (略) (3) 協力型相当大学病院の管理者に対しては、依頼通知により、当該病院の大学病院概況表（様式2）及び大学病院承諾書（様式3）を作成し、<u>基幹型臨床研修病院</u>の開設者に送付するようお願いしていること。 (4) <u>基幹型臨床研修病院</u>の指定を受けようとする病院の開設者は、当該病院に関する指定申請書及び添付書類と、協力型臨床研修病院に関する指定申請書及び添付書類とを一括して当該病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付すること。	第1 用語の定義 本通知で用いる用語のうち、次に定めるもの以外については、施行通知によること。 1 「<u>単独型相当大学病院</u>」 大学病院のうち、単独で又は臨床研修協力施設と共同して臨床研修を行う病院をいうものであること。 2 「<u>管理型相当大学病院</u>」 大学病院のうち、臨床研修病院又は他の大学病院と共同して臨床研修を行う病院（<u>単独型相当大学病院を除く。</u>）であって、当該臨床研修の管理を行うものをいうものであること。 3 「<u>協力型相当大学病院</u>」 大学病院のうち、<u>臨床研修病院又は他の大学病院</u>と共同して臨床研修を行う病院（<u>単独型相当大学病院を除く。</u>）であって、<u>管理型相当大学病院又は臨床研修協力施設でないものをいうものであること。</u> 第2 大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院の指定の申請 1 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う<u>管理型臨床研修病院</u>の指定の申請 (1) 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行うことにより<u>管理型臨床研修病院</u>の指定を受けようとする病院の開設者は、臨床研修を開始しようとする年度の前年度の6月30日までに、当該病院に関する指定申請書（施行通知の様式1）を厚生労働大臣に提出しなければならないこと。 (2) (略) (3) 協力型相当大学病院の管理者に対しては、依頼通知により、当該病院の大学病院概況表（様式2）及び大学病院承諾書（様式3）を作成し、<u>管理型臨床研修病院</u>の開設者に送付するようお願いしていること。 (4) <u>管理型臨床研修病院</u>の指定を受けようとする病院の開設者は、当該病院に関する指定申請書及び添付書類と、協力型臨床研修病院に関する指定申請書及び添付書類とを一括して当該病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付すること。

2 <u>基幹型相当大学病院</u>と共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の指定の申請 (1) <u>基幹型相当大学病院</u>と共同して臨床研修を行うことにより協力型臨床研修病院の指定を受けようとする病院の開設者は、臨床研修を開始しようとする年度の前年度の6月30日までに、当該病院に関する指定申請書（施行通知の様式1）を、<u>基幹型相当大学病院</u>の管理者を経由して厚生労働大臣に提出しなければならないこと。ただし、<u>基幹型相当大学病院</u>の管理者を経由できない場合にあっては、当該<u>基幹型相当大学病院</u>の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課に相談すること。 (2) 指定申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならないこと。 ア～ウ （略） エ 共同して臨床研修を行うこととなる<u>基幹型相当大学病院</u>の大学病院概況表（様式2）及び大学病院承諾書（様式3） オ・カ （略） (3) <u>基幹型相当大学病院</u>の管理者に対しては、依頼通知により、当該病院の大学病院概況表（様式2）及び大学病院承諾書（様式3）を作成するようお願いしていること。 (4) 協力型相当大学病院の管理者に対しては、依頼通知により、当該病院の大学病院概況表（様式2）及び大学病院承諾書（様式3）を作成し、<u>基幹型相当大学病院</u>の管理者に送付するようお願いしていること。 (5) <u>基幹型相当大学病院</u>の管理者に対しては、依頼通知により、共同して臨床研修を行うこととなる協力型臨床研修病院の指定申請書及び添付書類を取りまとめて、一括して当該<u>基幹型相当大学病院</u>の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしていること。この場合において、複数の協力型臨床研修病院の(2)イからキまでの添付書類が重複するときは、1部を残して他を省略しても差し支えないこと。 第3 大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院の指定の基準 1 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う<u>基幹型臨床研修病院</u>の指定の基準 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行うことにより<u>基幹型臨床研修病院</u>の指定を受けようとする者に対する施行通知の5(1)の臨床研修病院の指定の基準の適用については、当該大学病院を協力型臨床研修病院の指定を受けようとする者と見なすこと。	2 <u>管理型相当大学病院</u>と共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の指定の申請 (1) <u>管理型相当大学病院</u>と共同して臨床研修を行うことにより協力型臨床研修病院の指定を受けようとする病院の開設者は、臨床研修を開始しようとする年度の前年度の6月30日までに、当該病院に関する指定申請書（施行通知の様式1）を、<u>管理型相当大学病院</u>の管理者を経由して厚生労働大臣に提出しなければならないこと。ただし、<u>管理型相当大学病院</u>の管理者を経由できない場合にあっては、当該<u>管理型相当大学病院</u>の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課に相談すること。 (2) 指定申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならないこと。 ア～ウ （略） エ 共同して臨床研修を行うこととなる<u>管理型相当大学病院</u>の大学病院概況表（様式2）及び大学病院承諾書（様式3） オ・カ （略） (3) <u>管理型相当大学病院</u>の管理者に対しては、依頼通知により、当該病院の大学病院概況表（様式2）及び大学病院承諾書（様式3）を作成するようお願いしていること。 (4) 協力型相当大学病院の管理者に対しては、依頼通知により、当該病院の大学病院概況表（様式2）及び大学病院承諾書（様式3）を作成し、<u>管理型相当大学病院</u>の管理者に送付するようお願いしていること。 (5) <u>管理型相当大学病院</u>の管理者に対しては、依頼通知により、共同して臨床研修を行うこととなる協力型臨床研修病院の指定申請書及び添付書類を取りまとめて、一括して当該<u>管理型相当大学病院</u>の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしていること。この場合において、複数の協力型臨床研修病院の(2)イからキまでの添付書類が重複するときは、1部を残して他を省略しても差し支えないこと。 第3 大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院の指定の基準 1 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う<u>管理型臨床研修病院</u>の指定の基準 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行うことにより<u>管理型臨床研修病院</u>の指定を受けようとする者に対する施行通知の5(2)の臨床研修病院の指定の基準の適用については、当該大学病院を協力型臨床研修病院の指定を受けようとする者と見なすこと。
--	--

2 <u>基幹型相当大学病院</u>と共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の指定の基準 <u>基幹型相当大学病院</u>と共同して臨床研修を行うことにより協力型臨床研修病院の指定を受けようとする者に対する施行通知の5(2)の臨床研修病院の指定の基準の適用については、当該大学病院を<u>基幹型臨床研修病院</u>の指定を受けようとする者と見なすこと。 また、この場合において、併せて協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行おうとするときは、当該協力型相当大学病院を協力型臨床研修病院の指定を受けようとする者と見なすこと。 第4 大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院の変更の届出 1 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う<u>基幹型臨床研修病院</u>の変更の届出 (1) 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う<u>基幹型臨床研修病院</u>の開設者は、次に掲げる事項(クに掲げる事項を除く。)に変更が生じたときは、臨床研修病院変更届出書(施行通知の様式7)をもって、また、クに掲げる事項に変更が生じたときは、大学病院変更届出書(様式4)をもって、その日から起算して1月以内に、その旨を厚生労働大臣に届け出なければならないこと。 ア～ケ (略) (2) 協力型相当大学病院の管理者に対しては、依頼通知により、(1)クに掲げる事項に変更が生じたときは、その旨の大学病院変更届出書(様式4)を作成し、<u>基幹型臨床研修病院</u>の開設者に送付するようお願いしていること。 (3) <u>基幹型臨床研修病院</u>の開設者は、臨床研修病院変更届出書又は大学病院変更届出書を当該<u>基幹型相当大学病院</u>の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付すること。 (4) 共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院から臨床研修病院変更届出書の送付を受け、又は共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院から大学病院変更届出書の送付を受けた<u>基幹型臨床研修病院</u>の開設者は、速やかに当該臨床研修変更届出書又は当該大学病院変更届出書を当該<u>基幹型相当大学病院</u>の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付すること。 2 <u>基幹型相当大学病院</u>と共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の変更の届出 (1) <u>基幹型相当大学病院</u>と共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の開設者は、ア	2 <u>管理型相当大学病院</u>と共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の指定の基準 <u>管理型相当大学病院</u>と共同して臨床研修を行うことにより協力型臨床研修病院の指定を受けようとする者に対する施行通知の5(3)の臨床研修病院の指定の基準の適用については、当該大学病院を<u>管理型臨床研修病院</u>の指定を受けようとする者と見なすこと。 また、この場合において、併せて協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行おうとするときは、当該協力型相当大学病院を協力型臨床研修病院の指定を受けようとする者と見なすこと。 第4 大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院の変更の届出 1 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う<u>管理型臨床研修病院</u>の変更の届出 (1) 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う<u>管理型臨床研修病院</u>の開設者は、次に掲げる事項(クに掲げる事項を除く。)に変更が生じたときは、臨床研修病院変更届出書(施行通知の様式7)をもって、また、クに掲げる事項に変更が生じたときは、大学病院変更届出書(様式4)をもって、その日から起算して1月以内に、その旨を厚生労働大臣に届け出なければならないこと。 ア～ケ (略) (2) 協力型相当大学病院の管理者に対しては、依頼通知により、(1)クに掲げる事項に変更が生じたときは、その旨の大学病院変更届出書(様式4)を作成し、<u>管理型臨床研修病院</u>の開設者に送付するようお願いしていること。 (3) <u>管理型臨床研修病院</u>の開設者は、臨床研修病院変更届出書又は大学病院変更届出書を当該<u>管理型相当大学病院</u>の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付すること。 (4) 共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院から臨床研修病院変更届出書の送付を受け、又は共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院から大学病院変更届出書の送付を受けた<u>管理型臨床研修病院</u>の開設者は、速やかに当該臨床研修変更届出書又は当該大学病院変更届出書を当該<u>管理型相当大学病院</u>の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付すること。 2 <u>管理型相当大学病院</u>と共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の変更の届出 (1) <u>管理型相当大学病院</u>と共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の開設者は、ア
---	---

からキまでに掲げる事項に変更が生じたときは、臨床研修病院変更届出書（施行通知の様式7）をもって、また、クからコまでに掲げる事項に変更が生じたときは、大学病院変更届出書（様式4）をもって、その日から起算して1月以内に、その旨を共同して臨床研修を行う基幹型相当大学病院の管理者を経由して厚生労働大臣に届け出なければならないこと。ただし、ク又はコに掲げる事項に変更が生じた場合において、基幹型相当大学病院の管理者が送付した大学病院変更届出書（様式4）が当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課に到達したときは、また、コに掲げる事項に変更が生じた場合において、協力型相当大学病院の管理者が送付した大学病院変更届出書（様式4）が基幹型相当大学病院の管理者を経由して当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課に到達したときは、それぞれ協力型臨床研修病院の開設者がその旨を届け出たものとみなすこと。

また、協力型臨床研修病院の開設者は、届出に当たって基幹型相当大学病院の管理者を経由できない場合にあっては、当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課に相談すること。

さらに、協力型臨床研修病院においては、アからキまでに掲げる事項に変更が生じると考えられる場合は、事前に基幹型相当大学病院に相談すること。

ア～コ （略）

- (2) 基幹型相当大学病院の管理者に対しては、依頼通知により、(1)ク又はコに掲げる事項に変更が生じたときは、その旨の大学病院変更届出書（様式4）を作成し、当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしていること。
- (3) 協力型相当大学病院の管理者に対しては、依頼通知により、(1)ケに掲げる事項に変更が生じたときは、その旨の大学病院変更届出書（様式4）を作成し、基幹型相当大学病院の管理者に送付するようお願いしていること。また、依頼通知により、協力型相当大学病院においては、(1)ケに掲げる事項に変更が生じると考えられる場合は、事前に基幹型相当大学病院に相談するようお願いしていること。
- (4) 共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院から臨床研修病院変更届出書の送付を受け、又は共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院から大学病院変更届出書の送

からキまでに掲げる事項に変更が生じたときは、臨床研修病院変更届出書（施行通知の様式7）をもって、また、クからコまでに掲げる事項に変更が生じたときは、大学病院変更届出書（様式4）をもって、その日から起算して1月以内に、その旨を共同して臨床研修を行う管理型相当大学病院の管理者を経由して厚生労働大臣に届け出なければならないこと。ただし、ク又はコに掲げる事項に変更が生じた場合において、管理型相当大学病院の管理者が送付した大学病院変更届出書（様式4）が当該管理型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課に到達したときは、また、コに掲げる事項に変更が生じた場合において、協力型相当大学病院の管理者が送付した大学病院変更届出書（様式4）が管理型相当大学病院の管理者を経由して当該管理型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課に到達したときは、それぞれ協力型臨床研修病院の開設者がその旨を届け出たものとみなすこと。

また、協力型臨床研修病院の開設者は、届出に当たって管理型相当大学病院の管理者を経由できない場合にあっては、当該管理型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課に相談すること。

さらに、協力型臨床研修病院においては、アからキまでに掲げる事項に変更が生じると考えられる場合は、事前に管理型相当大学病院に相談すること。

ア～コ （略）

- (2) 管理型相当大学病院の管理者に対しては、依頼通知により、(1)ク又はコに掲げる事項に変更が生じたときは、その旨の大学病院変更届出書（様式4）を作成し、当該管理型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしていること。
- (3) 協力型相当大学病院の管理者に対しては、依頼通知により、(1)ケに掲げる事項に変更が生じたときは、その旨の大学病院変更届出書（様式4）を作成し、管理型相当大学病院の管理者に送付するようお願いしていること。また、依頼通知により、協力型相当大学病院においては、(1)ケに掲げる事項に変更が生じると考えられる場合は、事前に管理型相当大学病院に相談するようお願いしていること。
- (4) 共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院から臨床研修病院変更届出書の送付を受け、又は共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院から大学病院変更届出書の送

付を受けた<u>基幹型相当大学病院</u>の管理者に対しては、依頼通知により、速やかに当該臨床研修病院変更届出書又は大学病院変更届出書を当該<u>基幹型相当大学病院</u>の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしていること。 第5 大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院の研修プログラムの変更又は新設の届出 1 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う<u>基幹型臨床研修病院</u>の研修プログラムの変更又は新設の届出 (1) 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う<u>基幹型臨床研修病院</u>の開設者は、研修プログラムを変更する場合又は新たに研修プログラムを設ける場合には、当該研修プログラムに基づく臨床研修を行おうとする年度の前年度の4月30日までに、当該研修プログラムに関し、次に掲げる書類を添えて研修プログラム変更・新設届出書（施行通知の様式8）を厚生労働大臣に提出しなければならないこと。 ア～エ （略） オ 協力型相当大学病院の構成に変化がある場合にあっては、新たに<u>基幹型臨床研修病院</u>と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院の大学病院承諾書（様式3） (2) 協力型相当大学病院の管理者に対しては、依頼通知により、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（様式5）を作成し、また、新たに<u>基幹型臨床研修病院</u>と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院においては当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（様式5）及び大学病院承諾書（様式3）を作成し、<u>基幹型臨床研修病院</u>の開設者に送付するようお願いしていること。 (3) 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う<u>基幹型臨床研修病院</u>の開設者は、当該病院に関する研修プログラム変更・新設届出書及び添付書類と、共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院に関する研修プログラム変更・新設届出書とを、一括して当該<u>基幹型相当大学病院</u>の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付すること。 (4) (1)において、平成22年度から開始する研修プログラムを変更又は新設する場合には、厚生労働大臣への提出期限を平成21年6月30日までとすること。 2 <u>基幹型相当大学病院</u>と共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の研修プログラム	付を受けた<u>管理型相当大学病院</u>の管理者に対しては、依頼通知により、速やかに当該臨床研修病院変更届出書又は大学病院変更届出書を当該<u>管理型相当大学病院</u>の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしていること。 第5 大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院の研修プログラムの変更又は新設の届出 1 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う<u>管理型臨床研修病院</u>の研修プログラムの変更又は新設の届出 (1) 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う<u>管理型臨床研修病院</u>の開設者は、研修プログラムを変更する場合又は新たに研修プログラムを設ける場合には、当該研修プログラムに基づく臨床研修を行おうとする年度の前年度の4月30日までに、当該研修プログラムに関し、次に掲げる書類を添えて研修プログラム変更・新設届出書（施行通知の様式8）を厚生労働大臣に提出しなければならないこと。 ア～エ （略） オ 協力型相当大学病院の構成に変化がある場合にあっては、新たに<u>管理型臨床研修病院</u>と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院の大学病院承諾書（様式3） (2) 協力型相当大学病院の管理者に対しては、依頼通知により、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（様式5）を作成し、また、新たに<u>管理型臨床研修病院</u>と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院においては当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（様式5）及び大学病院承諾書（様式3）を作成し、<u>管理型臨床研修病院</u>の開設者に送付するようお願いしていること。 (3) 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う<u>管理型臨床研修病院</u>の開設者は、当該病院に関する研修プログラム変更・新設届出書及び添付書類と、共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院に関する研修プログラム変更・新設届出書とを、一括して当該<u>管理型相当大学病院</u>の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付すること。
--	---

の変更又は新設の届出

- (1) 基幹型相当大学病院と共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の開設者は、研修プログラムを変更する場合又は新たに研修プログラムを設ける場合には、当該研修プログラムに基づく臨床研修を行おうとする年度の前年度の4月30日までに、当該研修プログラムに関し、次に掲げる書類を添えて研修プログラム変更・新設届出書（施行通知の様式8）を、共同して臨床研修を行う基幹型相当大学病院の管理者を経由して厚生労働大臣に提出しなければならないこと。ただし、基幹型相当大学病院の管理者を経由できない場合にあっては、当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課に相談すること。

ア～ウ （略）

エ 基幹型相当大学病院及び協力型相当大学病院の大学病院概況表（変更等記載用）（様式5）

オ 協力型相当大学病院の構成に変化がある場合にあっては、新たに基幹型臨床研修病院と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院の大学病院承諾書（様式3）

- (2) 協力型相当大学病院の管理者に対しては、依頼通知により、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（様式5）を作成し、また、新たに基幹型臨床研修病院と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院においては当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（様式5）及び大学病院承諾書（様式3）を作成し、基幹型相当大学病院の管理者に送付するようお願いしていること。

- (3) 基幹型相当大学病院の管理者に対しては、依頼通知により、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（様式5）を作成し、共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の研修プログラム変更・新設届出書及び添付書類を取りまとめて、一括して当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしていること。この場合において、複数の協力型臨床研修病院の添付書類が重複するときは、1部を残して他を省略しても差し支えないこと。

- (4) (1)において、平成22年度から開始する研修プログラムを変更又は新設する場合には、厚生労働大臣への提出期限を平成21年6月30日までとすること。

3 （略）

- 2 管理型相当大学病院と共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の研修プログラムの変更又は新設の届出

- (1) 管理型相当大学病院と共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の開設者は、研修プログラムを変更する場合又は新たに研修プログラムを設ける場合には、当該研修プログラムに基づく臨床研修を行おうとする年度の前年度の4月30日までに、当該研修プログラムに関し、次に掲げる書類を添えて研修プログラム変更・新設届出書（施行通知の様式8）を、共同して臨床研修を行う管理型相当大学病院の管理者を経由して厚生労働大臣に提出しなければならないこと。ただし、管理型相当大学病院の管理者を経由できない場合にあっては、当該管理型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課に相談すること。

ア～ウ （略）

エ 管理型相当大学病院及び協力型相当大学病院の大学病院概況表（変更等記載用）（様式5）

オ 協力型相当大学病院の構成に変化がある場合にあっては、新たに管理型臨床研修病院と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院の大学病院承諾書（様式3）

- (2) 協力型相当大学病院の管理者に対しては、依頼通知により、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（様式5）を作成し、また、新たに管理型臨床研修病院と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院においては当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（様式5）及び大学病院承諾書（様式3）を作成し、管理型相当大学病院の管理者に送付するようお願いしていること。

- (3) 管理型相当大学病院の管理者に対しては、依頼通知により、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（様式5）を作成し、共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の研修プログラム変更・新設届出書及び添付書類を取りまとめて、一括して当該管理型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしていること。この場合において、複数の協力型臨床研修病院の添付書類が重複するときは、1部を残して他を省略しても差し支えないこと。

3 （略）

4 (略)

第6 大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院の年次報告

1 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う基幹型臨床研修病院の年次報告

- (1) 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う基幹型臨床研修病院の開設者は、毎年4月30日までに、当該病院に関する年次報告書（施行通知の様式8）に、協力型相当大学病院に係る大学病院概況表（変更等記載用）（様式5）を添えて、これを厚生労働大臣に提出しなければならないこと。また、臨床研修協力施設と共同して臨床研修を行う場合にあつては、臨床研修協力施設概況表（施行通知の様式9）を添付すること。
- (2) 協力型相当大学病院の管理者に対しては、依頼通知により、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（様式5）を作成し、基幹型臨床研修病院の開設者に送付するようお願いしていること。
- (3) 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う基幹型臨床研修病院の開設者は、当該病院に関する年次報告書及び添付書類と、共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院に関する年次報告書とを、一括して当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付すること。

2 基幹型相当大学病院と共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の年次報告

- (1) 基幹型相当大学病院と共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の開設者は、毎年4月30日までに、当該病院に関する年次報告書（施行通知の様式8）に、基幹型相当大学病院及び協力型相当大学病院に係る大学病院概況表（変更等記載用）（様式5）を添えて、基幹型相当大学病院の管理者を経由して、厚生労働大臣に提出しなければならないこと。ただし、基幹型相当大学病院の管理者を経由できない場合にあつては、当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課に相談すること。また、臨床研修協力施設と共同して臨床研修を行う場合にあつては、臨床研修協力施設概況表（施行通知の様式9）を添付すること。
- (2) 基幹型相当大学病院の管理者に対しては、依頼通知により、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（様式5）を作成するようお願いしていること。
- (3) 協力型相当大学病院の管理者に対しては、依頼通知により、当該病院の大学病院概

4 (略)

第6 大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院の年次報告

1 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う管理型臨床研修病院の年次報告

- (1) 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う管理型臨床研修病院の開設者は、毎年4月30日までに、当該病院に関する年次報告書（施行通知の様式8）に、協力型相当大学病院に係る大学病院概況表（変更等記載用）（様式5）を添えて、これを厚生労働大臣に提出しなければならないこと。また、臨床研修協力施設と共同して臨床研修を行う場合にあつては、臨床研修協力施設概況表（施行通知の様式9）を添付すること。
- (2) 協力型相当大学病院の管理者に対しては、依頼通知により、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（様式5）を作成し、管理型臨床研修病院の開設者に送付するようお願いしていること。
- (3) 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う管理型臨床研修病院の開設者は、当該病院に関する年次報告書及び添付書類と、共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院に関する年次報告書とを、一括して当該管理型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付すること。

2 管理型相当大学病院と共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の年次報告

- (1) 管理型相当大学病院と共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の開設者は、毎年4月30日までに、当該病院に関する年次報告書（施行通知の様式8）に、管理型相当大学病院及び協力型相当大学病院に係る大学病院概況表（変更等記載用）（様式5）を添えて、管理型相当大学病院の管理者を経由して、厚生労働大臣に提出しなければならないこと。ただし、管理型相当大学病院の管理者を経由できない場合にあつては、当該管理型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課に相談すること。また、臨床研修協力施設と共同して臨床研修を行う場合にあつては、臨床研修協力施設概況表（施行通知の様式9）を添付すること。
- (2) 管理型相当大学病院の管理者に対しては、依頼通知により、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（様式5）を作成するようお願いしていること。
- (3) 協力型相当大学病院の管理者に対しては、依頼通知により、当該病院の大学病院概

況表（変更等記載用）（様式5）を作成し、<u>基幹型相当大学病院</u>の管理者に送付するようお願いしていること。 (4) <u>基幹型相当大学病院</u>の管理者に対しては、依頼通知により、共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の年次報告書及び添付書類を取りまとめて、一括して当該<u>基幹型相当大学病院</u>の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしていること。この場合において、複数の協力型臨床研修病院の添付書類が重複するときは、1部を残して他を省略しても差し支えないこと。 第7 大学病院のみで共同して臨床研修を行う大学病院からの情報提供 （略） 第8 文部科学省との連携 <u>基幹型相当大学病院</u>又は協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院からの指定の申請、変更の届出、研修プログラムの変更若しくは新設の届出若しくは年次報告又は大学病院からの情報提供がなされた場合には、厚生労働省医政局医事課から文部科学省高等教育局医学教育課に対して、その旨の情報提供を行うこととしていること。	況表（変更等記載用）（様式5）を作成し、<u>管理型相当大学病院</u>の管理者に送付するようお願いしていること。 (4) <u>管理型相当大学病院</u>の管理者に対しては、依頼通知により、共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の年次報告書及び添付書類を取りまとめて、一括して当該<u>管理型相当大学病院</u>の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしていること。この場合において、複数の協力型臨床研修病院の添付書類が重複するときは、1部を残して他を省略しても差し支えないこと。 第7 大学病院のみで共同して臨床研修を行う大学病院からの情報提供 （略） 第8 文部科学省との連携 <u>管理型相当大学病院</u>又は協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院からの指定の申請、変更の届出、研修プログラムの変更若しくは新設の届出若しくは年次報告又は大学病院からの情報提供がなされた場合には、厚生労働省医政局医事課から文部科学省高等教育局医学教育課に対して、その旨の情報提供を行うこととしていること。
--	--

	名称	二次医療圏の名称
<u>基幹管理型臨床研修病院</u> の指定を受けようとする病院（ <u>基幹管理型相当大学病院</u> ）の名称	フリガナ	
協力型臨床研修病院の指定を受けようとする病院（協力型相当大学病院）の名称及び病院施設番号 既に番号を取得している協力型臨床研修病院（協力型相当大学病院）については病院施設番号を記入してください。	フリガナ	
	(病院施設番号：)	
	フリガナ	
	(病院施設番号：)	
	フリガナ	
	(病院施設番号：)	
	フリガナ	
	(病院施設番号：)	
医師の往来の有無	1. 有 〇 , 無 （いずれかに○をつけてください。有に○をつけた場合には、以下に具体的な内容を記入してください。）	

臨床研修病院群を構成する病院及び大学病院相互間の連携体制-2-

基幹管理型臨床研修病院（基幹管理型相当大学病院）の病院施設番号：

臨床研修病院群名：

臨床研修病院群番号：

医療機器の共同利用	1. 有 ☐ 無 ☐ （いずれかに○をつけてください。有に○をつけた場合には、以下に具体的な内容を記入してください。）
合同臨床病理検討会の開催	1. 有 ☐ 無 ☐ （いずれかに○をつけてください。有に○をつけた場合には、以下に具体的な内容を記入してください。）
その他の診療及び臨床研修についての連携	1. 有 ☐ 無 ☐ （いずれかに○をつけてください。有に○をつけた場合には、以下に具体的な内容を記入してください。）

※ 「協力型臨床研修病院の指定を受けようとする病院（協力型相当大学病院）の名称及び病院施設番号」欄が足りない場合には、続紙（様式自由）に記載し添付すること。

※記入しないこと

大学病院概況表－ 1 －

様式 2

平成 年 月 日

1. 基幹単独型相当大学病院—2. 管理型相当大学病院—3. 協力型相当大学病院 (大学病院の型の番号に○をつけてください。)

・大学病院概況表－1－から－6－まで、別紙1から別紙4までについては、臨床研修プログラム検索サイトの画面を印刷したもの等必要な項目がわかるものを代わりに添付していただいても構いません。

記入日：西暦 年 月 日

病院施設番号 (基幹単独型・管理型—協力型記入) 既に番号を取得している大学病院については病院施設番号を記入してください。 並行して 指定申請を行っている他の臨床研修病院群に参加している場合には、右口欄をチェックしてください。	☐ 並行申請中 臨床研修病院群名：	臨床研修病院群の名称 (基幹管理型・協力型記入) 既に臨床研修病院群番号を有している臨床研修病院群については、番号も記入してください。	名称 番号
作成責任者の氏名及び連絡先 (基幹単独型・管理型—協力型記入) 本概況表の問合せに対して回答できる作成責任者について記入してください。	フリガナ 氏名 (姓) (名)	役職 (内線) (直通電話 () —) e-mail : (携帯電話のメールアドレスは不可とします。)	
1. 病院の名称 (基幹単独型・管理型—協力型記入)	フリガナ		
2. 病院の所在地及び二次医療圏の名称 (基幹単独型・管理型—協力型記入)	〒 □ □ □ □ □ □ □ (都・道・府・県) 電話 : () — FAX : () — 二次医療圏の名称 :		
3. 病院の開設者の氏名 (法人の名称) (基幹単独型・管理型—協力型記入)	フリガナ		
4. 病院の開設者の住所 (法人の主たる事務所の所在地) (基幹単独型・管理型—協力型記入)	〒 □ □ □ □ □ □ □ (都・道・府・県) 電話 : () — FAX : () —		
5. 病院の管理者の氏名 (基幹単独型・管理型—協力型記入)	フリガナ 姓 名		
6. 研修管理委員会の構成員の氏名等 (基幹単独型—管理型記入)	* 別紙1に記入 研修管理委員会のすべての構成員(協力型臨床研修病院(協力型相当大学病院)及び臨床研修協力施設に所属する者をさむ。)について記入してください。		
7. 病院群の構成等 (基幹単独型—管理型記入)	* 別表に記入 病院群を構成するすべての臨床研修病院、大学病院及び臨床研修協力施設の名称、新規指定の有無、病院群の構成の変更等について記入してください。		
8. 病院のホームページアドレス (基幹単独型・管理型—協力型記入)	http://		

大学病院概況表－2－

病院施設番号：

大学病院の名称：

9. 医師（研修医を含む。）の員数 (※研修医型・専任型＝協力型記入)		※	常勤： 名、非常勤（常勤換算）： 名 計（常勤換算）： 名、医療法による医師の標準員数： 名 * 研修医の氏名等について施行通知の様式3に記入
10. 診療科名 (※研修医型・専任型＝協力型記入) 当該大学病院の医療法上の標ぼう診療科について該当する番号すべてに○をつけ、標ぼう診療科以外の診療科を有する場合は「99.その他」欄に記入すること。			標ぼう診療科（番号に○をつけてください。） 1.内科 2.心療内科 3.精神科 4.神経科（神経内科） 5.呼吸器科 6.消化器科（胃腸科） 7.循環器科 8.アレルギー科 9.リウマチ科 10.小児科 11.外科 12.整形外科 13.形成外科 14.美容外科 15.脳神経外科 16.呼吸器外科 17.心臓血管外科 18.小児外科 19.皮膚泌尿器科（20.皮膚科 21.泌尿器科） 22.性病科 23.こう門科 24.産婦人科（25.産科 26.婦人科） 27.眼科 28.耳鼻いんこう科 29.気管食道科 30.リハビリテーション科 31.放射線科 99.その他（標ぼう診療科以外は、次に記入してください。） 901 科 902 科 903 科 904 科
11. 救急医療の提供の実績 (※研修医型・専任型＝協力型記入)	救急病院認定の告示		告示年月日：西暦 年 月 日、告示番号：第 号
	医療計画上の位置付け		1. 初期救急医療機関 2. 第二次救急医療機関 3. 第三次救急医療機関
	救急専用診療（処置）室の有無		1. 有 () m ² 0. 無
	救急医療の実績		前年度の件数： 件（うち診療時間外： 件） 1日平均件数： 件（うち診療時間外： 件） 救急車取扱件数： 件（うち診療時間外： 件）
	診療時間外の勤務体制		医師： 名、看護師及び准看護師： 名
	指導を行う者の氏名等		* 別紙4に記入
	救急医療を提供している診療科		内科系（1. 有 0. 無） 外科系（1. 有 0. 無） 小児科（1. 有 0. 無） その他（ ）
12. 医療法上の許可病床数（歯科の病床数を除く。） (※研修医型・専任型＝協力型記入)			1. 一般： 床、2. 精神： 床、3. 感染症： 床 4. 結核： 床、5. 療養： 床、9. その他： 床
13. 診療科ごとの入院患者・外来患者・研修医の数 (※研修医型・専任型＝協力型記入)			* 別紙2に記入
14. 病床の種別ごとの平均在院日数（小数第二位四捨五入） (※研修医型・専任型＝協力型記入)			1. 一般： 日、2. 精神： 日、3. 感染症： 日 4. 結核： 日、5. 療養： 日、9. その他： 日
15. 前年度の分娩件数 (※研修医型・専任型＝協力型記入)			正常分娩件数： 件、異常分娩件数： 件
16. 臨床病理検討会（CPC）の実施状況 (※研修医型・専任型＝協力型記入)	開催回数		前年度実績： 回、今年度見込： 回
	指導を行う病理医の氏名等		* 別紙4に記入
	剖検数		前年度実績： 件、今年度見込： 件
	剖検を行う場所		当該医療機関の剖検室 1. 有 0. 無 () 大学、() 病院 無を選択した場合には、剖検を実施している大学又は病院を記入してください。
17. 研修医のための宿舎及び研修医室の有無 (※研修医型・専任型＝協力型記入)	研修医の宿舎		1. 有（単身用： 戸、世帯用： 戸） 0. 無（住宅手当： 円） 有を選択した場合には、単身用・世帯用に分けて宿舎の戸数を記入してください。 無を選択した場合には、住宅手当の金額を記入してください。住宅手当の支給が無い場合は、「0」と記入してください。
	研修医室		1. 有 (室) 0. 無 有を選択した場合には、研修医室の室数を記入してください。
18. 図書、雑誌、インターネット等が利用できる環境及び医学教育用機材の整備状況 (※研修医型・専任型＝協力型記入)	図書室の広さ		() m ²
	医学図書数		国内図書： 冊、国外図書： 冊
	医学雑誌数		国内雑誌： 種類、国外雑誌： 種類
	図書室の利用可能時間		： ～ ： 24時間表記
	文献データベース等の利用環境		Medline等の文献データベース（1. 有 0. 無）、教育用コンテンツ（1. 有 0. 無）、 その他（ ） 利用可能時間（ ： ～ ： ）24時間表記
	医学教育用機材の整備状況		医学教育用シミュレーター（1. 有 0. 無）、 その他（ ）

大学病院概況表－３－

病院施設番号：

大学病院の名称：

19. 病歴管理体制 (選択単独型・管理型—協力型記入)	病歴管理の責任者の氏名及び役職	フリガナ 氏名(姓) (名)
		役職
	診療に関する諸記録の管理方法	1. 中央管理 2. 各科管理 その他(具体的に:)
	診療録の保存期間	() 年間保存
	診療録の保存方法	1. 文書 2. 電子媒体 その他(具体的に:)
20. 医療安全管理体制 (選択単独型・管理型—協力型記入)	安全管理者の配置状況	1. 有 () 名 0. 無 有を選択した場合には、安全管理者の人数を記入してください。
	安全管理部門の設置状況	職員：専任 () 名、兼任 () 名 主な活動内容：例)「院内において発生した医療事故又は発生する危険があった医療事故についての情報の収集」「医療事故の防止のための研修及び教育」等
	患者からの相談に適切に応じる体制の確保状況	患者相談窓口の責任者の氏名等： フリガナ 氏名(姓) (名)
		役職
		対応時間 (: ~ :) 24時間表記
		患者相談窓口に係る規約の有無： 1. 有 0. 無
	医療に係る安全管理のための指針の整備状況	1. 有 0. 無 指針の主な内容：
	医療に係る安全管理委員会の開催状況	年 () 回 活動の主な内容：
	医療に係る安全管理のための職員研修の実施状況	年 () 回 研修の主な内容：
	医療機関内における事故報告等の医療に係る安全の確保を目的とした改善のための方策	医療機関内における事故報告等の整備： 1. 有 0. 無 その他の改善のための方策の主な内容：
21. 研修記録の保存 (選択単独型—管理型記入)	保存期間	() 年間保存
	保存方法	1. 文書 2. 電子媒体 その他(具体的に:)
22. 受入可能定員 (選択単独型・管理型—協力型記入)	許可病床数(歯科の病床数を除く。)から算出	許可病床数 () 床 ÷ 10 = () 名 許可病床数 () 床 ÷ 8 = () 名
	患者数から算出	年間入院患者数 () 人 ÷ 100 = () 名
23. 精神保健福祉士、作業療法士その他診療要員の配置状況 (選択単独型・管理型—協力型記入)		1. 精神保健福祉士： 名(常勤： 名、非常勤： 名)
		2. 作業療法士： 名(常勤： 名、非常勤： 名)
		3. 臨床心理技術士： 名(常勤： 名、非常勤： 名)
		9. その他の精神科技術職員： 名(常勤： 名、非常勤： 名)

精神科の研修を行う大学病院については記入してください。

大学病院概況表－４－

*ここからは研修プログラムごとに記入してください。

病院施設番号：

大学病院の名称：

		※		
24. 研修プログラムの名称及び概要 (基幹単独型・管理型・協働型記入) プログラム番号は、既にプログラム番号を取得されている場合に記入してください。			研修プログラムの名称： プログラム番号： 概要：* 別紙3に記入 (基幹単独型・管理型記入) (作成年月日：西暦 年 月 日)	
25. プログラム責任者の氏名等 (基幹単独型・管理型記入) * プログラム責任者の履歴を施行通知の様式2に記入 * 副プログラム責任者が配置されている場合にあっては、副プログラム責任者の履歴を施行通知の様式2に記入			(プログラム責任者) 刀ガナ 氏名(姓) (名) 所属 役職 (副プログラム責任者) 1. 有 (名) 0. 無	
26. 指導医の氏名等 (基幹単独型・管理型記入) すべての指導医(協働型臨床研修病院(協働型相当大学病院)及び臨床研修協働施設に所属する指導医を含む。)について氏名等を記入してください。			* 別紙4に記入	
27. 研修開始時期 (基幹単独型・管理型記入)			西暦 年 月 日	
28. 研修医の処遇 (基幹単独型・管理型・協働型記入)	処遇の適用 (基幹単独型・管理型相当大学病院は、2に〇をつけて、以下の各項目について記入してください。)		1. 基幹管理型臨床研修病院(基幹管理型相当大学病院)と同一の処遇とする。 1を選択した場合には、以下の研修医の処遇の項目については、記入不要です。 2. 病院独自の処遇とする。	
	常勤・非常勤の別		1. 常勤 2. 非常勤	
	研修手当		一年次の支給額(税込み) 二年次の支給額(税込み) 基本手当/月(円) 基本手当/月(円) 賞与/年(円) 賞与/年(円) 時間外手当： 1. 有 0. 無 休日手当： 1. 有 0. 無	
	勤務時間		基本的な勤務時間(: ~ :) 24時間表記 時間外勤務の有無： 1. 有 0. 無	
	休暇		有給休暇(1年次： 日、2年次： 日) 夏季休暇(1. 有 0. 無) 年末年始(1. 有 0. 無) その他休暇(具体的に：)	
	当直		回数(約 回/月)	
	研修医の宿舍(再掲)		1. 有(単身用： 戸、世帯用： 戸) 0. 無(住宅手当： 円) 有を選択した場合には、単身用・世帯用に分けて宿舍の戸数を記入してください。 無を選択した場合には、住宅手当の金額を記入してください。住宅手当の支給が無い場合は、「0」と記入してください。	
	研修医室(再掲)		1. 有(室) 0. 無 有を選択した場合には、研修医室の室数を記入してください。	
	社会保険・労働保険		公的医療保険() 公的年金保険() 労働者災害補償保険法の適用(1. 有 0. 無)、 国家・地方公務員災害補償法の適用(1. 有 0. 無) 雇用保険(1. 有 0. 無)	

大学病院概況表－５－

病院施設番号：

大学病院の名称：

28. 研修医の処遇（続き） （研修医処遇・研修費・研修費記入）	健康管理 医師賠償責任保険の扱い 外部の研修活動	健康診断（年 回） その他（具体的に： ） 病院において加入（1. する 0. しない） 個人加入（1. 強制 0. 任意） 学会、研究会等への参加：1. 可 0. 否 学会、研究会等への参加費用支給の有無：1. 有 0. 無
29. 研修医の募集定員 （募集定員・募集費・募集費記入）		1年次： 名、2年次： 名
30. 研修医の募集及び採用の方法 （募集方法・採用方法・採用費記入）	研修プログラムに関する問い合わせ先 資料請求先 募集方法 応募必要書類 （複数選択可） 選考方法 （複数選択可） 募集及び選考の時期 マッチング利用の有無	フリガナ 氏名（姓） （名） 所属 役職 電話：（ ） — FAX：（ ） — e-mail： URL：http:// 住所 〒 □□□—□□□□ （ 都・道・府・県） 担当部門 担当者氏名 フリガナ 姓 名 電話：（ ） — FAX：（ ） — e-mail： URL：http:// 1. 公募 2. その他（具体的に： ） 1. 履歴書、2. 卒業（見込み）証明書、3. 成績証明書、 4. 健康診断書、5. その他（具体的に： ） 1. 面接 2. 筆記試験 その他（具体的に： ） 募集時期： 月 日頃から 選考時期： 月 日頃から 1. 有 0. 無
31. 研修医手帳 （研修医手帳・研修費記入）		1. 有 0. 無
32. 連携状況 （連携状況・連携費記入）		* 様式1に記入

※欄は、記入しないこと。

(記入要領)

- 1 特に定めのあるもののほか、原則として、申請日の属する年度（以下「申請年度」という。）の4月1日現在で作成すること。
- 2 臨床研修病院群によって臨床研修を行おうとする場合にあっては、基幹管理型相当大学病院及び協力型相当大学病院の大学病院概況表を作成すること。
- 3 各項目に、記入が必要な大学病院の型を記載してあるので、大学病院の型に合わせて、記入が必要な項目について記入すること。
- 4 (基幹単独型・管理型・協力型記入)とある場合には、基幹単独型相当大学病院・管理型相当大学病院・協力型相当大学病院のすべての大学病院が記入対象となること。
- 5 初めて概況表を提出する大学病院の場合は、記入が必要なすべての項目について記入すること。
- 6 既に番号を取得している大学病院については病院施設番号を記入し、前回提出した概況表の内容と異なる項目について記入することで差し支えないこと。
- 7 (1. 有 0. 無)のように選択形式の項目は、いずれかに○をつけること。
- 8 ※欄は、記入しないこと。
- 9 大学病院の型に応じて、「1. 基幹単独型相当大学病院 2. 管理型相当大学病院 2-3. 協力型相当大学病院」の番号に○をつけること。
- 10 「作成責任者の氏名及び連絡先」欄の作成責任者は、記載内容について十分回答できる者とする。
- 11 「二次医療圏の名称」欄は、当該大学病院の属する二次医療圏の名称を記入すること。
- 12 「病院の開設者の氏名」欄は、開設者が法人の場合には、法人の名称を記入すること。
- 13 「病院の開設者の住所」欄は、開設者が法人の場合には、法人の主たる事務所の所在地を記入すること。
- 14 「研修管理委員会の構成員の氏名等」は、研修管理委員会のすべての構成員（協力型臨床研修病院（協力型相当大学病院）及び臨床研修協力施設に所属する者を含む。）について別紙1に記入すること。
- 15 「病院群の構成等」欄は、病院群を構成するすべての臨床研修病院、大学病院及び臨床研修協力施設の名称、新規指定の有無、病院群の構成の変更等について別表に記入すること。
- 16 「病院のホームページアドレス」欄は、当該大学病院がホームページを有する場合にのみ記入することで差し支えないこと。
- 17 「医師（研修医を含む。）の員数」欄について
 - (1)「医療法第21条の規定に基づく人員の算定に当たっての取扱い等について」（平成10年6月26日付け健政発第777号・医業発第574号）に基づき、当該大学病院に勤務する医師（研修医を含む。）について記入すること。なお、歯科医師は算定しないこと。
 - (2)「常勤」とは、原則として当該大学病院で定めた医師の勤務時間のすべてを勤務する者をいうものであること。
 - (3)「非常勤」については、常勤以外の医師について、次に掲げる換算式により常勤換算をした数を記入すること。

※ 換算式

$$\frac{\text{非常勤医師の1週間の勤務時間数}}{\text{常勤医師の1週間の勤務時間数}} = \text{常勤換算をした数（小数第二位を四捨五入）}$$

- (4)「計（常勤換算）」については、常勤医師数と非常勤医師を常勤換算した数の合計を記入すること。
- (5)「医療法による医師の標準員数」は、医療法施行規則第19条第1項第1号の規定に従い、次に掲げる算出式により算出すること（患者数は、入院及び外来とも申請年度の前年度の1日平均とすること。）。

※ 算出式

$$\left[\frac{\text{精神病床及び療養病床に係る入院患者数（歯科の入院患者数を除く。）} + \text{精神病床及び療養病床以外の病床に係る入院患者数（歯科の入院患者数を除く。）}}{3} + \frac{\text{耳鼻いんこう科、眼科及び歯科の外来患者数を除く。）} + \text{耳鼻いんこう科及び眼科の外来患者数}}{2.5} - 52 \right] \times \frac{1}{16} + 3 = \text{医師の標準員数}$$

ただし、医療法施行規則第43条の2に該当する病院については、上記算出式によらないものとする。

- (6) 当該病院の研修プログラムで研修を行っているすべての研修医の氏名等について、施行通知の様式3に記入すること（歯科医師は記入しない）。
- 18 「診療科名」欄は、当該大学病院の医療法上の標ぼう診療科について該当する番号すべてに○をつけ、標ぼう診療科以外の診療科を有する場合は「99. その他」欄に記入すること。
- 19 「救急医療の提供の実績」欄について
 - (1)「救急病院認定の告示」欄は、「救急病院等を定める省令」（昭和39年厚生省令第186号）に基づき都道府県知事の救急病院の認定を受けている病院である場合に、告示年月日（西暦）及び告示番号を記入するものであること。
 - (2)「医療計画上の位置付け」欄は、医療計画上、初期救急医療機関、第二次救急医療機関又は第三次救急医療機関として位置付けられている場合に、該当する番号に○をつけるものであること。
 - (3)「救急専用診療（処置）室の有無」欄は、救急専用診療（処置）室を有する場合には、「1. 有」に○をつけるとともに、その面積を記入し、有しない場合には、「0. 無」に○をつけること。
 - (4)「救急医療の実績」欄については、「前年度の件数」は申請年度の前年度の救急取扱件数（来院方法を問わず、すべての件数）、「1日平均件数」は申請年度の前年度の救急取扱件数を年間総日数（365又は366）で除した数、また、「救急車取扱件数」は申請年度の前年度の救急取扱件数のうちで来院方法が救急車によるものの数をそれぞれ記入すること。さらに、これらの件数のうち診療時間外に受け付けた件数について、それぞれの「うち診療時間外」欄に記入すること。
 - (5)「診療時間外の勤務体制」については、「医師」数は、「救急医療を提供している診療科」の診療時間外の勤務体制における医師数を記入すること。また、「看護師及び准看護師」数は、専ら救急医療を提供するための病棟・外来に勤務する看護師及び准看護師のうち、診療時間外の交代制及び宿日直体制における看護師及び准看護師数を記入すること。
 - (6)「指導を行う者の氏名等」欄については、救急医療の指導を行う者について別紙4に記入すること。
 - (7)「救急医療を提供している診療科」欄は、内科系、外科系又は小児科に係る救急医療の提供の有無について、該当する番号に○をつけ、その他の診療科に係る救急医療を提供している場合には、「その他」欄に当該診療科名を記入すること。

20 「医療法上の許可病床数（歯科の病床数を除く。）」欄は、当該大学病院の病床の種別ごとの許可病床数を記入すること。なお、「医療法等の一部を改正する法律」（平成 12 年法律第 141 号）附則第 2 条に基づく病床の種別ごとの病床数等の届出を行っていない場合は、同法第 1 条の規定による改正前の医療法第 7 条第 2 項に係る病床の病床数を記入し、「医療法等の一部を改正する法律」（平成 12 年法律第 141 号）附則第 2 条に基づく病床の種別ごとの病床数等の届出を行っている場合は、同法第 1 条の規定による改正後の医療法第 7 条第 2 項に係る病床の病床数を記入することとする。

21 「病床の種別ごとの平均在院日数」欄は、次に掲げる算出式により算出した、申請年度の前年度の平均在院日数を記入すること。ただし、在院患者延日数とは、申請年度の前年度の毎日午後 1 2 時現在の在院患者数を合計した数とすること。なお、在院患者延日数、新入院患者数及び退院患者数については、保険診療であるか否かを問わないものであること。

※ 算出式

$$\frac{\text{在院患者延日数}}{1/2 (\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})} = \text{平均在院日数 (小数第二位を四捨五入)}$$

22 「前年度の分娩件数」欄は、申請年度の前年度の正常分娩件数及び異常分娩件数についてそれぞれ記入すること。

23 「臨床病理検討会（CPC）の実施状況」欄について

（1）「開催回数」欄は、申請年度の前年度の開催回数及び申請年度の開催見込数を記入すること。

（2）「剖検数」欄は、申請年度の前年度の剖検件数及び申請年度の剖検見込数を記入すること。

（3）「剖検を行う場所」欄は、剖検を当該医療機関の剖検室で行っている場合は「1. 有」に○をつけること。また、剖検を当該医療機関の剖検室で行っていない場合には、「0. 無」に○をつけるとともに、剖検を大学の剖検室において行っているときは「（ ）大学」に当該大学名を記入し、剖検を他病院の剖検室で行っているときは「（ ）病院」に当該病院名を記入すること。

24 「研修医のための宿舎及び研修医室の有無」欄について

（1）「研修医の宿舎」欄は、研修医の利用に供する宿舎（当該病院の敷地の内外を問わない。）を有する場合は「1. 有」に○をつけるとともに、「単身用」・「世帯用」のそれぞれの戸数を記入すること。また、研修医のための宿舎を有さない場合は「0. 無」に○をつけるとともに、住宅手当の支給内容（全額支給、一律〇〇円、最低〇〇円から最高〇〇円の範囲内で負担額に応じて支給等）を記入すること（住宅手当を支給していない場合には「0円」と記入すること。）。

（2）「研修医室」欄は、研修医室を有する場合は「1. 有」に○をつけるとともに、その室数を記入すること。また、研修医室を有さない場合は「0. 無」に○をつけること。

25 「図書、雑誌、インターネット等が利用できる環境及び医学教育用機材の整備状況」欄について

（1）「文献データベース等の利用環境」欄は、Medline 等の文献データベース及び教育用コンテンツのそれぞれについて、利用できる場合は「1. 有」に○をつけ、利用できない場合には「0. 無」に○をつけること。また、文献データベース及び教育用コンテンツ以外に、これに類するもので利用できるものがある場合は「その他（ ）」にその内容を記入すること。

（2）「医学教育用機材の整備状況」欄は、医学教育用シミュレーターの整備の有無について該当する番号に○をつけること。また、臨床研修に必要なその他の医学教育用機材を整備している場合は「その他（ ）」にその内容を記入すること。

26 「病歴管理体制」欄について

（1）「診療に関する諸記録の管理方法」欄は、診療に関する諸記録（診療録、病院日誌、各科診療日誌、処方せん、手術記録、看護記録、検査所見記録、エックス線写真、紹介状、退院した患者に係る入院期間中の診療経過の要約等）に関する管理方法について、主に中央管理を行っている場合には「1. 中央管理」、主に各科管理を行っている場合には「2. 各科管理」に○をつけること。また、いずれにも該当しない場合は「3. その他」に○をつけ、その内容を具体的に記入すること。

（2）「診療録の保存方法」欄は、診療録を文書により保存している場合には「1. 文書」、電子媒体により保存している場合には「2. 電子媒体」に○をつけること。また、双方併用で保存している場合等は「その他」欄に具体的に記入すること。

27 「医療安全管理体制」欄について

（1）「安全管理者の配置状況」欄は、安全管理者を配置している場合は「1. 有」に○をつけるとともに、その人数を記入すること。また、安全管理者を配置していない場合には「0. 無」に○をつけること。

（2）「安全管理部門の設置状況」欄は、安全管理部門の専任職員及び兼任職員の数それぞれを記入するとともに、安全管理部門の主な活動内容を記入すること。

（3）「患者からの相談に適切に応じる体制の確保状況」欄は、患者相談窓口の責任者の氏名及び役職並びに患者相談への対応時間を記入するとともに、患者相談窓口に係る規約を有する場合は「1. 有」に○をつけ、有さない場合には「0. 無」に○をつけること。

28 「研修記録の保存」欄は、臨床研修を修了した研修医の氏名、修了した臨床研修の内容、研修医の評価等研修記録の保存について、その保存期間を記入するとともに、診療録を文書により保存している場合には「1. 文書」、電子媒体により保存している場合には「2. 電子媒体」に○をつけること。また、双方併用で保存している場合等は「その他」欄に具体的に記入すること。

29 「受入可能定員」欄は、医療法上の許可病床数（歯科の病床数を除く。）からの算出（ $\div 10$ 及び $\div 8$ ）及び年間入院患者数（申請年度の前々年度からの繰越患者数＋申請年度の前年度の新規入院実患者数）からの算出（ $\div 100$ ）の双方とも記入すること。

30 「精神保健福祉士、作業療法士その他診療要員の配置状況」欄は、当該大学病院が精神科の研修を行う場合に記入するものであり、精神保健福祉士、作業療法士、臨床心理技術士のそれぞれの職種について、職員数及び常勤・非常勤別の内訳数を記入すること。また、これらの職種以外にも精神科に係る技術職員がいる場合は、その職員数及び常勤・非常勤別の内訳数を記入すること。

31 「研修プログラムの名称及び概要」以降の欄については、研修プログラムごとに別葉に記入すること。

32 「プログラム責任者の氏名等（副プログラム責任者が配置されている場合には、その氏名等）」欄は、プログラム責任者の氏名、所属（当該者が所属する病院名を記入すること。）及び役職を記入し、副プログラム責任者が配置されている場合には「1. 有」に○をつけ、その人数を記入すること。また、副プログラム責任者が配置されていない場合には「0. 無」に○をつけること。さらに、プログラム責任者の履歴を施行通知の様式 2 に記入すること（副プログラム責任者が配置されている場合には、副プログラム責任者の履歴を施行通知の様式 2 に記入すること。）。

33 「研修医の処遇」欄について

- (1)「処遇の適用」欄については、基幹単独型相当大学病院及び管理型相当大学病院は、2に○をつけ、以降の研修医の処遇の各項目について記入すること。また、協力型相当大学病院は、基幹管理型臨床研修病院（基幹管理型相当大学病院）と同一の処遇とする場合には、1に○をつけ（この場合、以降の研修医の処遇の項目については記入しなくとも差し支えないこと）、また、病院独自の処遇とする場合には、2に○をつけること。
- (2)「研修手当」欄は、研修医の基本的な研修手当について、1年次及び2年次の基本手当の額（税込み）、賞与の支給額を記入すること。基本手当が月給ではない場合にあっては、およその月額を記入すること。時間外手当及び休日手当を支給する場合は、それぞれ「1. 有」に○をつけること。なお、時間外勤務及び休日勤務がある場合においては、時間外手当及び休日手当が支給されるべきものであること。
- (3)「勤務時間」欄は、研修医の基本的な勤務時間について記入すること。また、「時間外勤務の有無」欄は、時間外勤務がある場合には「1. 有」に、ない場合には「0. 無」に○をつけること。
- (4)「休暇」欄は、研修医の基本的な休暇の内容について、1年次及び2年次の有給休暇付与日数を記入すること。また、夏期休暇、年末年始休暇の有無について該当するものに○をつけること。また、これら以外に休暇を付与する場合は、その具体的休暇名を記入すること。
- (5)「当直」欄は、研修医の一月あたりのおよその当直回数について記入すること。
- (6)「社会保険・労働保険」欄は、研修医に適用される社会保険・労働保険について、「公的医療保険（ ）」欄に「組合健康保険」等と、「公的年金保険（ ）」欄に「厚生年金保険」等と記入し、「労働者災害補償保険法の適用」欄、「国家・地方公務員災害補償法の適用」欄、「雇用保険」欄のそれぞれ該当するものに○をつけること。
- (7)「健康管理」欄は、研修医の基本的な健康管理について、健康診断の回数を記入すること。また、健康診断以外で健康管理を実施している場合は、「その他」欄に具体的に記入すること。
- (8)「医師賠償責任保険の扱い」欄は、研修医の医師賠償責任保険の基本的な扱いについて該当するものに○をつけること。
- (9)「外部の研修活動」欄は、学会、研究会等への参加を認めるか否かについて該当するものに○をつけ、認める場合における参加費用の支給の有無についても、該当するものに○をつけること。

34 「研修医の募集定員」については、当該大学病院で臨床研修を行っている1年次及び2年次の合計が受入可能定員を超えないこと。

35 「研修医の募集及び採用の方法」欄について

- (1)「募集方法」欄は、研修医を公募により募集する場合には「1. 公募」に○をつけ、その他の方法とする場合にはその他欄にその内容を具体的に記入すること。
- (2)「応募必要書類」欄は、研修医が選考に応募する際に必要な書類すべてに○をつけ、その他に必要な書類がある場合には、その他欄にその内容を具体的に記入すること。
- (3)「選考方法」欄は、研修医の選考方法について該当するものすべてに○をつけ、その他に選考方法を設ける場合には、その他欄にその内容を具体的に記入すること。
- (4)「募集及び選考の時期」欄は、募集及び選考の時期について、具体的に記入すること。
- (5)「マッチング利用の有無」欄は、マッチングを利用する場合には「1. 有」に○をし、マッチングを利用しない場合には「2. 無」に○をすること。

別表

基幹単独・管理型病院の名称（所在都道府県）：（ ）

- 1. 未指定病院が単独・管理型病院となるもの
 - 1-2. 協力型病院からが基幹単独・管理型病院となるもの
 - 2-3. 病院群の構成の変更を行うもの

[illegible]

※ 当該病院群に係るすべての研修プログラムの名称及び募集定員（自治医科大学卒業生分等マッチングによらないものを含む）を「研修プログラム」欄に記入すること。

6. 研修管理委員会の構成員の氏名等

病院施設番号：

大学病院の名称：

氏名		所属	役職	備考
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			

※ 1 ページ目の最上欄には、研修管理委員長の氏名等を記入すること。「所属」欄には、当該構成員が所属する病院又は施設の名称を記入すること。研修管理委員長、プログラム責任者、研修実施責任者及び指導医については、「備考」欄にその旨を記入すること。欄が足りない場合には、コピーにより対応し、「(No.)」欄にページ数を記入すること。

13. 診療科ごとの入院患者・外来患者の数

既に番号を取得している大学病院については病院施設番号を記入してください。

大学病院の名称：
病院施設番号：

区 分	内 科	外 科	救急部門	小児科	産婦人科	又は		精神科	その他の研修を行う診療科			
						産科	婦人科					
年間入院患者実数 ()内は救急件数又は分娩件数			()	—	()	()						
年間新外来患者数												
1日平均外来患者数 ()内は年間外来診療日数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
平均在院日数												
常勤医師数 (うち指導医数)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()

※ 「年間入院患者実数」とは、申請年度の前々年度の繰越患者数に申請年度の前年度中における新入院患者数を加えた数とすること。「年間新外来患者数」とは、申請年度の前年度中に来院した外来患者のうち、初診料を算定した患者数とすること。「1日平均外来患者数」とは、年間外来患者延数÷年間外来診療日数による数（小数第二位を四捨五入）とすること。「その他の研修を行う診療科」欄が足りない場合には、続紙（様式自由）に記載し添付すること。「救急件数」及び「分娩件数」とは、11. の救急医療の実績の前年度の件数及び15. の正常分娩件数と異常分娩件数の合計とすること。

※ 「内科」とは、呼吸器科、消化器科、循環器科、神経内科等を含めた広義の内科のうち基本研修科目の内科分野の研修を行う診療科であり、「外科」とは、心臓血管外科、呼吸器外科、脳外科等を含めた広義の外科のうち基本研修科目の外科分野の研修を行う診療科であること。

13. 診療科ごとの研修医の数

既に番号を取得している大学病院については病院施設番号を記入してください。

(平成 年度分)							大学病院の名称：						
							病院施設番号：						
基幹単独・管理型病院名	担当分野	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

※ 申請年度の次年度分、次々年度分を別葉で作成すること。

※ 「単独・管理型病院名」欄には、当該病院が申請年度の次年度又は次々年度に研修医を受け入れる基幹単独・管理型病院の名称及びそのプログラムにおける自病院の担当分野をすべて記入し（自病院が基幹単独・管理型病院の場合は、自病院を一番上に記入すること）、基幹単独・管理型病院及び担当分野ごとに各月に受け入れる研修医の延人数（研修期間1月について1人とする）を記入すること。また、複数の基幹単独・管理型病院の研修医を受け入れる担当分野がある場合には、その担当分野ごとの合計を記入すること。

※ 「担当分野」欄には、内科、外科、救急部門（麻酔科を含む）、地域医療、外科、麻酔科、小児科、産婦人科、及び精神科及び地域保健・医療のみを記入すること（選択科については記入しないこと）。

24. 研修プログラムの名称及び概要

プログラム番号： _____

病院施設番号： _____ 大学病院の名称： _____

臨床研修病院群番号： _____ 臨床研修病院群名： _____

プログラム番号、病院施設番号及び臨床研修病院群番号は、既に取得されている場合に記入してください。

1. 研修プログラムの名称			
2. 研修プログラムの特色			
3. 臨床研修の目標の概要			
4. 研修期間		() 年 (原則として、「2年」と記入してください。)	
備考		研修後そのまま専門研修に入り3年以上研修可能な病院は、その旨を記入してください。	
5. 臨床研修を行う分野		研修分野ごとの病院又は施設 (研修分野ごとの研修期間) * 同一の研修分野について複数の病院又は施設で研修を行う場合には、適宜欄を分割してすべての病院又は施設の名称 (病院施設番号) を記入してください。 * 研修期間は、研修分野ごとに月単位で記入してください。各研修分野におけるプログラムの詳細は備考欄に記入してください。 * 選択必修科目については、その診療科を選択した場合の病院又は施設等を記入してください。	
		病院施設番号	病院又は施設の名称
(記入例) × × 科		1234567	〇〇 病院
(記入例) △△科		7654321	□□ 病院
内科			〇か月
救急部門外科			△か月
地域医療救急部門			か月
外科小児科			か月
麻酔科産婦人科			か月
小児科精神科			か月
産婦人科地域保健・医療			か月
精神科			か月
その他			か月
			か月
			か月
			か月
備考：			

病院施設番号：	大学病院の名称：
臨床研修病院群番号：	臨床研修病院群名：

プログラム番号

(No. 1)

[illegible]

* 2 : 「研修分野」欄には、「5. 臨床研修を行う分野」欄に記入した研修分野を記入すること。

プログラム番号、病院施設番号及び臨床研修病院群番号は、既に取得されている場合に記入してください。

病院施設番号：

大学病院の名称：

临床研修病院群番号：

臨床研修病院群名：

6. 研修スケジュール（一年次・二年次：いずれかに○）

プログラム番号

臨床研修開始月を基準に各月の研修人数を記入してください。＊１

(NO. 2)

[illegible]

* 1: 臨床研修病院群における臨床研修で、1つの研修プログラムの中で研修医によって研修を行う研修分野の順番が異なる研修方法(たすきがけ方式等)を採用する場合は、当該研修プログラムの研修分野並びに当該分野の研修を行う病院又は施設の名称及び研修期間を本用紙に記入した上で、研修分野の順番のパターンごとに研修スケジュールを別業に記入すること。また、同様の研修プログラムが複数存在する場合は、すべての研修プログラムを1枚にまとめたものを添付すること。

* 2 : 「研修分野」欄には、「5. 臨床研修を行う分野」欄に記入した研修分野を記入すること。

26. 指導医等の氏名等

病院施設番号：

大学病院の名称：

担当分野	氏名	所属	役職	臨床経験 年数	指導医講習会等 の受講経験 有：○ 無：×	資格等	医籍登録		プログラム番号	備考 1 プログラム責任者 2 副プログラム責任者 3 研修実施責任者 4 指導医
							番号	年月日		

※ 「所属」欄には、指導医等が所属する病院又は施設の名称を記入すること。

※ 「資格等」欄には、指導医に係る講習を受けた旨や、取得した専門医資格等について記入すること。

※ 「プログラム番号」欄には、指導医等が担当するすべてのプログラム番号を記入すること（プログラム番号を取得していない場合には研修プログラムの名称を記入すること。）。

※ プログラム責任者、副プログラム責任者、研修実施責任者及び指導医については、「備考」欄にそれぞれに応じた番号を記入し、併せてプログラム番号を記入すること（プログラム番号を取得していない場合には研修プログラムの名称を記入すること。）。

※ 欄が足りない場合には、コピーにより対応し、「(No.)」欄にページ数を記入すること。

平成 年 月 日

大学病院承諾書

病院名

所在地

管理者

下記病院と共同して臨床研修を行うことについて、承諾いたします。

記

病院名※

所在地

開設者

※ 共同して行う臨床研修において中心となる臨床研修病院（基幹管理型臨床研修病院など）を記入してください。

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

病院名
管理者

大学病院変更届出書

臨床研修の実施について、以下のとおり変更があったので届け出ます。

変更があった事項
変更の内容

- (注) 1 病院名及び開設者の氏名を変更した場合には、変更後のもので届け出ること。
2 必要が有る場合には、続紙(様式自由)に記載して添付すること。「変更があった事項」が複数ある場合には、続紙(様式自由)に記載して添付すること。
3 「変更の内容」欄には、変更のあった事項に関して、大学病院概況表に記載した内容について変更前と変更後を区別して記入すること。

(記載例：プログラム責任者が甲医師から乙医師に変更となった場合)

変更があった事項 プログラム責任者
変更の内容 変更前：甲医師 変更後：乙医師(平成15年4月1日付けで変更)

※ 続紙に、乙医師について、施行通知の様式2「(副) プログラム責任者履歴書」の各項目を記載し、添付すること。

大学病院概況表（変更等記載用）－ 1 －

平成 年 月 日

1. 基幹単独型相当大学病院 2. 管理型相当大学病院 2-3. 協力型相当大学病院（大学病院の型の番号に○をつけてください。）

1. 研修プログラムの変更、2. 研修プログラムの新設（研修プログラムを変更する場合には1に、研修プログラムを新設する場合には2に○をつけてください。）

・大学病院概況表（変更等記載用）－1－から－5－まで及び別紙1から別紙3までについては、臨床研修プログラム検索サイトの画面を印刷したもの等必要な項目がわかるものを代わりに添付していただいても構いません。

・項目番号1から27-2-6までについては、年次情報提供において記入してください。

・研修プログラムの変更・新設の届出の場合は、項目番号28-2-7から33-2-2までについても記入してください。

記入日：西暦 年 月 日

病院施設番号 （基幹単独型、管理型―協力型記入） 既に番号を取得している大学病院については病院施設番号を記入してください。	臨床研修病院群の名称 （基幹単独型、協力型記入） 既に臨床研修病院群番号を有している臨床研修病院群については、番号も記入してください。		名称 番号
作成責任者の氏名及び連絡先 （基幹単独型、管理型―協力型記入） 本概況表の問合せに対して回答できる作成責任者について記入してください。	フリガナ 氏名（姓） (名)		役職 (内線) (直通電話 () —) e-mail : (携帯電話のメールアドレスは不可とします。)
1. 病院の名称 （基幹単独型、管理型―協力型記入）	フリガナ		
2. 病院の所在地及び二次医療圏の名称 （基幹単独型、管理型―協力型記入）	〒 □ □ □ □ □ □ □ (都・道・府・県) 電話：() — FAX：() — 二次医療圏の名称：		
3. 病院の開設者の氏名（法人の名称） （基幹単独型、管理型―協力型記入）	フリガナ		
4. 病院の開設者の住所（法人の主たる事務所の所在地） （基幹単独型、管理型―協力型記入）	〒 □ □ □ □ □ □ □ (都・道・府・県) 電話：() — FAX：() —		
5. 病院の管理者の氏名 （基幹単独型、管理型―協力型記入）	フリガナ 姓 名		
6. 研修管理委員会の構成員の氏名及び開催回数 （基幹単独型―管理型記入）	* 別紙1に記入 研修管理委員会のすべての構成員（協力型臨床研修病院及び臨床研修協力施設に所属する者を含む。）について記入してください。		
7. 病院群の構成等 （基幹単独型―管理型記入）	* 別表に記入 病院群を構成するすべての臨床研修病院、大学病院及び臨床研修協力施設の名称、新規指定の有無、病院群の構成の変更等について記入してください。		
8. 病院のホームページアドレス （基幹単独型、管理型―協力型記入）	http://		

大学病院概況表（変更等記載用）－ 2 －

病院施設番号：

大学病院の名称：

		※	
9. 医師（研修医を含む。）の員数 (※野準型、専任型、協力型記入)			常勤： 名、非常勤（常勤換算）： 名 計（常勤換算）： 名、医療法による医師の標準員数： 名 * 研修医の氏名等について施行通知の様式3に記入
10. 救急医療 の提供の実績 (※野準型、専任型、協力型記入)	救急病院認定の告示		告示年月日：西暦 年 月 日、告示番号：第 号
	医療計画上の位置付け		1. 初期救急医療機関 2. 第二次救急医療機関 3. 第三次救急医療機関
	救急専用診療（処置）室の有無		1. 有 () m ² 0. 無
	救急医療の実績		前年度の件数： 件（うち診療時間外： 件） 1日平均件数： 件（うち診療時間外： 件） 救急車取扱件数： 件（うち診療時間外： 件）
	診療時間外の勤務体制		医師： 名、看護師及び准看護師： 名
	指導を行う者の氏名等		* 別紙3に記入
	救急医療を提供している診療科		内科系（1. 有 0. 無） 外科系（1. 有 0. 無） 小児科（1. 有 0. 無） その他（ ）
11. 医療法上の許可病床数（歯科の病床数を除く。） (※野準型、専任型、協力型記入)			1. 一般： 床、2. 精神： 床、3. 感染症： 床 4. 結核： 床、5. 療養： 床、9. その他： 床
12. 診療科ごとの入院患者・外来患者・研修医の数 (※野準型、専任型、協力型記入)			* 別紙2に記入
13. 病床の種別ごとの平均在院日数（小数第二位四捨五入） (※野準型、専任型、協力型記入)			1. 一般： 日、2. 精神： 日、3. 感染症： 日 4. 結核： 日、5. 療養： 日、9. その他： 日
14. 前年度の分娩件数 (※野準型、専任型、協力型記入)			正常分娩件数： 件、異常分娩件数： 件
15. 臨床病理 検討会（C P C）の実施状況 (※野準型、専任型、協力型記入)	開催回数		前年度実績： 回、今年度見込： 回
	指導を行う病理医の氏名等		* 別紙3に記入
	剖検数		前年度実績： 件、今年度見込： 件
	剖検を行う場所		当該医療機関の剖検室 1. 有 0. 無 () 大学、() 病院 無を選択した場合には、剖検を実施している大学又は病院を記入してください。
16. 研修医の ための宿舍及 び研修医室の 有無 (※野準型、専任型、協力型記入)	研修医の宿舍		1. 有（単身用： 戸、世帯用： 戸） 0. 無（住宅手当： 円） 有を選択した場合には、単身用・世帯用に分けて宿舍の戸数を記入してください。
	研修医室		1. 有 (室) 0. 無 有を選択した場合には、研修医室の室数を記入してください。
17. 図書、雑誌、インター ネット等が利 用できる環境 及び医学教育 用機材の整備 状況 (※野準型、専任型、協力型記入)	図書室の広さ		() m ²
	医学図書数		国内図書： 冊、国外図書： 冊
	医学雑誌数		国内雑誌： 種類、国外雑誌： 種類
	図書室の利用可能時間		: ~ : 24時間表記
	文献データベース等の利用環境		Medline等の文献データベース（1. 有 0. 無）、教育用コンテンツ（1. 有 0. 無）、 その他（ ） 利用可能時間（ : ~ : ）24時間表記
	医学教育用機材の整備状況		医学教育用シミュレーター（1. 有 0. 無）、 その他（ ）

大学病院概況表（変更等記載用）－ 3 －

病院施設番号：

大学病院の名称：

18. 病歴管理体制 (選択単独型・専任型＝協力量記入)	病歴管理の責任者の氏名及び役職 診療に関する諸記録の管理方法 診療録の保存期間 診療録の保存方法	刀ガナ 氏名（姓） (名) 役職 1. 中央管理 2. 各科管理 その他（具体的に：) () 年間保存 1. 文書 2. 電子媒体 その他（具体的に：)													
19. 医療安全管理体制 (選択単独型・専任型＝協力量記入)	安全管理者の配置状況 安全管理部門の設置状況 患者からの相談に適切に応じる体制の確保状況 医療に係る安全管理のための指針の整備状況 医療に係る安全管理委員会の開催状況 医療に係る安全管理のための職員研修の実施状況 医療機関内における事故報告等の医療に係る安全の確保を目的とした改善のための方策	1. 有 (名) 0. 無 有を選択した場合には、安全管理者の人数を記入してください。 職員：専任 (名)、兼任 (名) 主な活動内容：例)「院内において発生した医療事故又は発生する危険があった医療事故についての情報の収集」「医療事故の防止のための研修及び教育」等 患者相談窓口の責任者の氏名等： 刀ガナ 氏名（姓） (名) 役職 対応時間 (: : :) 24 時間表記 患者相談窓口に係る規約の有無： 1. 有 0. 無 1. 有 0. 無 指針の主な内容： 年 () 回 活動の主な内容： 年 () 回 研修の主な内容： 医療機関内における事故報告等の整備： 1. 有 0. 無 その他の改善のための方策の主な内容：													
20. 前年度に臨床研修を修了又は中断した研修医の数 (選択単独型・専任型＝協力量記入)	修了： 名 中断： 名														
21. 現に受け入れている研修医の数 (選択単独型・専任型＝協力量記入)	<table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th></th> <th>前々年度</th> <th>前年度</th> <th>当該年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 年</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				前々年度	前年度	当該年度	1 年				2 年			
	前々年度	前年度	当該年度												
1 年															
2 年															
22. 受入可能定員 (選択単独型・専任型＝協力量記入)	許可病床数（歯科の病床数を除く。）から算出 患者数から算出	許可病床数 () 床 ÷ 10 = () 名 許可病床数 () 床 ÷ 8 = () 名 年間入院患者数 () 人 ÷ 100 = () 名													
23. 当該病院からの医師派遣実績	<table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>派遣実績</th> <th>募集定員加算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align:center">名</td> <td style="text-align:center">名</td> </tr> </tbody> </table>			派遣実績	募集定員加算	名	名								
派遣実績	募集定員加算														
名	名														

大学病院概況表（変更等記載用）－ 4 －

※ここからは研修プログラムごとに記入してください。

病院施設番号：

大学病院の名称：

項目 24-2-3 から 24-2-6 までについては、情報提供時に必ず記入してください。	※
24-2-3. 精神保健福祉士、作業療法士その他診療要員の配置状況 (※診療型・看護型・協力型記入) 精神科の研修を行う大学病院については記入してください。	1. 精神保健福祉士： 名（常勤： 名、非常勤： 名） 2. 作業療法士： 名（常勤： 名、非常勤： 名） 3. 臨床心理技術士： 名（常勤： 名、非常勤： 名） 9. その他の精神科技術職員： 名（常勤： 名、非常勤： 名）

※ここからは研修プログラムごとに記入してください。

25-2-4. 研修プログラムの名称 (※診療型・看護型・協力型記入) プログラム番号は、既にプログラム番号を取得されている場合に記入してください。	研修プログラムの名称： プログラム番号：
26-2-5. 研修医の募集定員 (※診療型・看護型・協力型記入)	1 年次： 名、2 年次： 名
27-2-6. 研修医の募集及び採用の方法 (※診療型・看護型・協力型記入)	7/1 付 氏名（姓） (名) 所属 役職 電話：() — FAX：() — e-mail： URL：http://
資料請求先	住所 〒 □□□—□□□□ (都・道・府・県) 担当部門 担当者氏名 7/1 付 姓 名 電話：() — FAX：() — e-mail： URL：http://
募集方法	1. 公募 2. その他（具体的に：)
応募必要書類 (複数選択可)	1. 履歴書、2. 卒業（見込み）証明書、3. 成績証明書、 4. 健康診断書、5. その他（具体的に：)
選考方法 (複数選択可)	1. 面接 2. 筆記試験 その他（具体的に：)
募集及び選考の時期	募集時期： 月 日頃から 選考時期： 月 日頃から
マッチング利用の有無	1. 有 0. 無
28-2-7. 指導医の氏名等 (※診療型・看護型・協力型記入) すべての指導医（協力型臨床研修病院（協力型相当大学病院）及び臨床研修協力施設に所属する指導医を含む。）について氏名等を記入してください。	* 別紙 3 に記入

大学病院概況表（変更等記載用）－ 5 －

病院施設番号：

大学病院の名称：

※研修プログラムの変更又は新設の場合は、上記内容と併せて以下の内容についても記入してください。

29-28. 研修プログラムの概要 (基幹管理型・専攻型記入)		概要：＊ 別紙4に記入 (作成年月日：西暦 年 月 日)	
30-29. プログラム責任者の氏名等（副プログラム責任者が配置されている場合には、その氏名等） (基幹管理型・専攻型記入)		(プログラム責任者) フリガナ 氏名（姓） 氏名（名） 所属 役職	
＊ プログラム責任者の履歴を施行通知の様式2に記入 ＊ 副プログラム責任者が配置されている場合にあっては、副プログラム責任者の履歴を施行通知の様式2に記入		(副プログラム責任者) 1. 有 (名) 0. 無	
31-30. 研修開始時期 (基幹管理型・専攻型記入)		西暦 年 月 日	
32-31. 研修医の処遇 (基幹管理型・専攻型・協力型記入)		処遇の適用 (基幹管理型・専攻型相当大学病院は、2に〇をつけて 以下の各項目について記入してください。)	
常勤・非常勤の別		1. 基幹管理型臨床研修病院（基幹管理型相当大学病院）と同一の処遇とする。 1を選択した場合には、以下の研修医の処遇の項目については、記入不要です。	
研修手当		2. 病院独自の処遇とする。 1. 常勤 2. 非常勤	
		一年次の支給額（税込み） 二年次の支給額（税込み） 基本手当／月（ 円） 基本手当／月（ 円） 賞与／年（ 円） 賞与／年（ 円）	
		時間外手当： 1. 有 0. 無 休日手当： 1. 有 0. 無	
勤務時間		基本的な勤務時間（ : ~ : ）24時間表記 時間外勤務の有無： 1. 有 0. 無	
休暇		有給休暇（1年次： 日、2年次： 日） 夏季休暇（ 1. 有 0. 無） 年末年始（ 1. 有 0. 無） その他休暇（具体的に： ）	
当直		回数（約 回／月）	
研修医の宿舎（再掲）		1. 有（単身用： 戸、世帯用： 戸） 0. 無（住宅手当： 円） 有を選択した場合には、単身用・世帯用に於いて宿舎の戸数を記入してください。 無を選択した場合には、住宅手当の金額を記入してください。住宅手当の支給が無い場合は、「0」と記入してください。	
研修医室（再掲）		1. 有（ 室） 0. 無 有を選択した場合には、研修医室の室数を記入してください。	
社会保険・労働保険		公的医療保険（ ） 公的年金保険（ ） 労働者災害補償保険法の適用（ 1. 有 0. 無）、 国家・地方公務員災害補償法の適用（ 1. 有 0. 無） 雇用保険（ 1. 有 0. 無）	
健康管理		健康診断（年 回） その他（具体的に ）	
医師賠償責任保険の扱い		病院において加入（ 1. する 0. しない） 個人加入（ 1. 強制 0. 任意）	
外部の研修活動		学会、研究会等への参加： 1. 可 0. 否 学会、研究会等への参加費用支給の有無： 1. 有 0. 無	
33-32. 研修医手帳 (基幹管理型・専攻型記入)		1. 有 0. 無	
34-33. 連携状況 (基幹管理型記入)		＊ 様式1に記入	

※欄は、記入しないこと。

(記入要領)

- 1 研修プログラムを変更する場合には1に、研修プログラムを新設する場合には2に○をつけること。
- 2 大学病院の型に応じて、「1. 基幹単独型相当大学病院 2-管理型相当大学病院 2-3. 協力型相当大学病院」の番号に○をつけること。
- 3 特に定めのあるもののほか、原則として、報告・届出日の属する年度（以下「報告・届出年度」という。）の4月1日現在で作成すること。
- 4 既に番号を取得している大学病院については病院施設番号を記入し、前回提出した概況表の内容と異なる項目について記入すること。
- 5 各項目に、記入が必要な大学病院の型を記載しているので、大学病院の型に合わせて、記入が必要な項目について記入すること。
- 6 (基幹単独型・管理型・協力型記入)と記載されている項目は、単独型相当大学病院・管理型相当大学病院・協力型相当大学病院のすべての大学病院が記入対象となること。
- 7 (1. 有 0. 無)のように選択形式の項目は、いずれかに○をつけること。
- 8 項目番号1から27-2-6までについては、年次報告において記入すること。
- 9 研修プログラムの変更・新設の届出の場合は、項目番号28-2-7から33-3-2までについても記入すること。
- 10 ※欄は、記入しないこと。
- 11 「作成責任者の氏名及び連絡先」欄の作成責任者は、記載内容について十分回答できる者とする。
- 12 「病院群の構成等」欄は、病院群を構成するすべての臨床研修病院、大学病院及び臨床研修協力施設の名称、新規指定の有無、病院群の構成の変更等について別表に記入すること。
- 13 「病院のホームページアドレス」欄は、当該大学病院がホームページを有する場合にのみ記入することで差し支えないこと。
- 14 「医師(研修医を含む。)の員数」欄について
 - (1)「医療法第21条の規定に基づく人員の算定に当たっての取扱い等について」(平成10年6月26日付け健政発第777号・医業発第574号)に基づき、当該大学病院に勤務する医師(研修医を含む。)について記入すること。なお、歯科医師は算定しないこと。
 - (2)「常勤」とは、原則として当該大学病院で定めた医師の勤務時間のすべてを勤務する者をいうものであること。
 - (3)「非常勤」については、常勤以外の医師について、次に掲げる換算式により常勤換算をした数を記入すること。

※ 換算式

$$\frac{\text{非常勤医師の1週間の勤務時間数}}{\text{常勤医師の1週間の勤務時間数}} = \text{常勤換算をした数(小数第二位を四捨五入)}$$
 - (4)「計(常勤換算)」については、常勤医師数と非常勤医師を常勤換算した数の合計を記入すること。
 - (5)「医療法による医師の標準員数」は、医療法施行規則第19条第1項第1号の規定に従い、次に掲げる算出式により算出すること(患者数は、入院及び外来とも報告・届出年度の前年度の1日平均とすること。)

※ 算出式

$$\left[\frac{\text{精神病床及び療養病床に係る入院患者数(内科の入院患者数を除く。)} + \text{精神病床及び療養病床以外の病床に係る入院患者数(内科の入院患者数を除く。)}}{3} + \frac{\text{外来患者数(耳鼻いんこう科、眼科及び歯科の外来患者数を除く。)} + \text{耳鼻いんこう科及び眼科の外来患者数}}{2.5} - 52 \right] \times \frac{1}{16} + 3 = \text{医師の標準員数}$$

ただし、医療法施行規則第43条の2に該当する病院については、上記算出式によらないものとする。

 - (6) 当該病院の研修プログラムで研修を行っているすべての研修医の氏名等について、施行通知の様式3に記入すること(歯科医師は記入しない。)
- 15 「救急医療の提供の実績」欄について
 - (1)「救急病院認定の告示」欄は、「救急病院等を定める省令」(昭和39年厚生省令第186号)に基づき都道府県知事の救急病院の認定を受けている病院である場合に、告示年月日(西暦)及び告示番号を記入するものであること。
 - (2)「医療計画上の位置付け」欄は、医療計画上、初期救急医療機関、第二次救急医療機関又は第三次救急医療機関として位置付けられている場合に、該当する番号に○をつけるものであること。
 - (3)「救急専用診療(処置)室の有無」欄は、救急専用診療(処置)室を有する場合には、「1. 有」に○をつけるとともに、その面積を記入し、有しない場合には、「0. 無」に○をつけること。
 - (4)「救急医療の実績」欄については、「前年度の件数」は報告・届出年度の前年度の救急取扱件数(来院方法を問わず、すべての件数)、「1日平均件数」は報告・届出年度の前年度の救急取扱件数を年間総日数(365又は366)で除した数、また、「救急車取扱件数」は報告・届出年度の前年度の救急取扱件数のうちで来院方法が救急車によるものの数をそれぞれ記入すること。さらに、これらの件数のうち診療時間外に受け付けた件数について、それぞれの「うち診療時間外」欄に記入すること。
 - (5)「診療時間外の勤務体制」については、「医師」数は、「救急医療を提供している診療科」の診療時間外の勤務体制における医師数を記入すること。また、「看護師及び准看護師」数は、専ら救急医療を提供するための病棟・外来に勤務する看護師及び准看護師のうち、診療時間外の交代制及び宿日直体制における看護師及び准看護師数を記入すること。
 - (6)「指導を行う者の氏名等」欄については、救急医療の指導を行う者について別紙2に記入すること。
 - (7)「救急医療を提供している診療科」欄は、内科系、外科系又は小児科に係る救急医療の提供の有無について、該当する番号に○をつけ、その他の診療科に係る救急医療を提供している場合には、「その他」欄に当該診療科名を記入すること。
- 16 「医療法上の許可病床数(内科の病床数を除く。)」欄は、当該病院の病床の種別ごとの許可病床数を記入すること。なお、「医療法等の一部を改正する法律」(平成12年法律第141号)附則第2条に基づく病床の種別ごとの病床数等の届出を行っていない場合は、同法第1条の規定による改正前の医療法第7条第2項に係る病床の病床数を記入し、「医療法等の一部を改正する法律」(平成12年法律第141号)附則第2条に基づく病床の種別ごとの病床数等の届出を行っている場合は、同法第1条の規定による改正後の医療法第7条第2項に係る病床の病床数を記入することとする。
- 17 「病床の種別ごとの平均在院日数」欄は、次に掲げる算出式により算出した、報告・届出年度の前年度の平均在院日数を記入すること。ただし、在院患者延日数とは、報告・届出年度の前年度の毎日午後12時現在の在院患者数を合計した数とすること。なお、在院患者延日数、新入院患者数及び

退院患者数については、保険診療であるか否かを問わないものであること。

※ 算出式

$$\frac{\text{在院患者延日数}}{1/2(\text{新入院患者数}+\text{退院患者数})} = \text{平均在院日数(小数第二位を四捨五入)}$$

18 「前年度の分娩件数」欄は、報告・届出年度の前年度の正常分娩件数及び異常分娩件数についてそれぞれ記入すること。

19 「臨床病理検討会(CPC)の実施状況」欄について

(1)「開催回数」欄は、報告・届出年度の前年度の開催回数及び報告・届出年度の開催見込数を記入すること。

(2)「剖検数」欄は、報告・届出年度の前年度の剖検件数及び報告・届出年度の剖検見込数を記入すること。

(3)「剖検を行う場所」欄は、剖検を当該医療機関の剖検室で行っている場合は「1. 有」に○をつけること。また、剖検を当該医療機関の剖検室で行っていない場合には、「0. 無」に○をつけるとともに、剖検を大学の剖検室において行っているときは「() 大学」に当該大学名を記入し、剖検を他病院の剖検室で行っているときは「() 病院」に当該病院名を記入すること。

20 「研修医のための宿舎及び研修医室の有無」欄について

(1)「研修医の宿舎」欄は、研修医の利用に供する宿舎(当該病院の敷地の内外を問わない。)を有する場合は「1. 有」に○をつけるとともに、「単身用」・「世帯用」のそれぞれの戸数を記入すること。また、研修医のための宿舎を有さない場合は「0. 無」に○をつけるとともに、住宅手当の支給内容(金額支給、一律〇〇円、最低〇〇円から最高〇〇円の範囲内で負担額に応じて支給等)を記入すること(住宅手当を支給していない場合には「0円」と記入すること)。

(2)「研修医室」欄は、研修医室を有する場合は「1. 有」に○をつけるとともに、その室数を記入すること。また、研修医室を有さない場合は「0. 無」に○をつけること。

21 「図書、雑誌、インターネット等が利用できる環境及び医学教育用機材の整備状況」欄について

(1)「文献データベース等の利用環境」欄は、Medline等の文献データベース及び教育用コンテンツのそれぞれについて、利用できる場合は「1. 有」に○をつけ、利用できない場合には「0. 無」に○をつけること。また、文献データベース及び教育用コンテンツ以外に、これに類するもので利用できるものがある場合は「その他()」にその内容を記入すること。

(2)「医学教育用機材の整備状況」欄は、医学教育用シミュレーターの整備の有無について該当する番号に○をつけること。また、臨床研修に必要なその他の医学教育用機材を整備している場合は「その他()」にその内容を記入すること。

22 「病歴管理体制」欄について

(1)「診療に関する諸記録の管理方法」欄は、診療に関する諸記録(診療録、病院日誌、各科診療日誌、処方せん、手術記録、看護記録、検査所見記録、エックス線写真、紹介状、退院した患者に係る入院期間中の診療経過の要約等)に関する管理方法について、主に中央管理を行っている場合には「1. 中央管理」、主に各科管理を行っている場合には「2. 各科管理」に○をつけること。また、いずれにも該当しない場合は「3. その他」に○をつけ、その内容を具体的に記入すること。

(2)「診療録の保存方法」欄は、診療録を文書により保存している場合には「1. 文書」、電子媒体により保存している場合には「2. 電子媒体」に○をつけること。また、双方併用で保存している場合等は「その他」欄に具体的に記入すること。

23 「医療安全管理体制」欄について

(1)「安全管理者の配置状況」欄は、安全管理者を配置している場合は「1. 有」に○をつけるとともに、その人数を記入すること。また、安全管理者を配置していない場合には「0. 無」に○をつけること。

(2)「安全管理部門の設置状況」欄は、安全管理部門の専任職員及び兼任職員の数をそれぞれ記入するとともに、安全管理部門の主な活動内容を記入すること。

(3)「患者からの相談に適切に応じる体制の確保状況」欄は、患者相談窓口の責任者の氏名及び役職並びに患者相談への対応時間を記入するとともに、患者相談窓口に係る規約を有する場合は「1. 有」に○をつけ、有さない場合には「0. 無」に○をつけること。

24 「受入可能定員」欄は、医療法上の許可病床数(歯科の病床数を除く。)からの算出(÷10及び÷8)及び年間入院患者数(報告・届出年度の前々年度からの繰越患者数+報告・届出年度の前年度の新規入院患者数)からの算出(÷100)の双方とも記入すること。

25 「当該病院からの医師派遣実績」欄は、「加算する数値については、研修医の募集を行う年度の前年度末の時点で医師派遣等が行われている常勤の医師数が20人以上の場合を1とし、5人増える毎に1を加え、65人以上の場合を10」とする。

2625 「精神保健福祉士、作業療法士その他診療要員の配置状況」欄は、当該病院が精神科の研修を行う場合に記入するものであり、精神保健福祉士、作業療法士、臨床心理技術士のそれぞれの職種について、職員数及び常勤・非常勤別の内訳数を記入すること。また、これらの職種以外にも精神科に係る技術職員がいる場合は、その職員数及び常勤・非常勤別の内訳数を記入すること。

2726 「研修プログラムの名称」以降の欄については、研修プログラムごとに別葉に記入すること。

2827 「研修医の募集定員」については、当該病院で臨床研修を行っている1年次及び2年次の合計が受入可能定員を超えないこと。

2929 「研修医の募集及び採用の方法」欄について

(1)「募集方法」欄は、研修医を公募により募集する場合には「1. 公募」に○をつけ、その他の方法とする場合にはその他欄にその内容を具体的に記入すること。

(2)「応募必要書類」欄は、研修医が選考に応募する際に必要な書類すべてに○をつけ、その他に必要な書類がある場合には、その他欄にその内容を具体的に記入すること。

(3)「選考方法」欄は、研修医の選考方法について該当するものすべてに○をつけ、その他に選考方法を設ける場合には、その他欄にその内容を具体的に記入すること。

(4)「募集及び選考の時期」欄は、募集及び選考の時期について、具体的に記入すること。

(5)「マッチング利用の有無」欄は、マッチングを利用する場合には「1. 有」に○をし、マッチングを利用しない場合には「2. 無」に○をすること。

3029 「研修医の処遇」欄について

- (1) 「処遇の適用」欄については、基幹単独型相当大学病院及び管理型相当大学病院は、2に○をつけ、以降の研修医の処遇の各項目について記入すること。また、協力型相当大学病院は、基幹管理型臨床研修病院（基幹管理型相当大学病院）と同一の処遇とする場合には、1に○をつけ（この場合、以降の研修医の処遇の項目については記入しなくとも差し支えないこと。）、また、病院独自の処遇とする場合には、2に○をつけること。
- (2) 「研修手当」欄は、研修医の基本的な研修手当について、1年次及び2年次の基本手当の額（税込み）、賞与の支給額を記入すること。基本手当が月給ではない場合にあっては、およその月額を記入すること。時間外手当及び休日手当を支給する場合は、それぞれ「1. 有」に○をつけること。なお、時間外勤務及び休日勤務がある場合においては、時間外手当及び休日手当が支給されるべきものであること。
- (3) 「勤務時間」欄は、研修医の基本的な勤務時間について記入すること。また、「時間外勤務の有無」欄は、時間外勤務がある場合には「1. 有」に、ない場合には「0. 無」に○をつけること。
- (4) 「休暇」欄は、研修医の基本的な休暇の内容について、1年次及び2年次の有給休暇付与日数を記入すること。また、夏期休暇、年末年始休暇の有無について該当するものに○をつけること。また、これら以外に休暇を付与する場合は、その具体的休暇名を記入すること。
- (5) 「当直」欄は、研修医の一月あたりのおよその当直回数について記入すること。
- (6) 「社会保険・労働保険」欄は、研修医に適用される社会保険・労働保険について、「公的医療保険（ ）」欄に「組合健康保険」等と、「公的年金保険（ ）」欄に「厚生年金保険」等と記入し、「労働者災害補償保険法の適用」欄、「国家・地方公務員災害補償法の適用」欄、「雇用保険」欄のそれぞれ該当するものに○をつけること。
- (7) 「健康管理」欄は、研修医の基本的な健康管理について、健康診断の回数を記入すること。また、健康診断以外で健康管理を実施している場合は、「その他」欄に具体的に記入すること。
- (8) 「医師賠償責任保険の扱い」欄は、研修医の医師賠償責任保険の基本的な扱いについて該当するものに○をつけること。
- (9) 「外部の研修活動」欄は、学会、研究会等への参加を認めるか否かについて該当するものに○をつけ、認める場合における参加費用の支給の有無についても、該当するものに○をつけること。

別表

基幹単独・管理型病院の名称（所在都道府県）：（ ）

※ 該当する項目について、上から病院施設番号順に詰めて記入すること。

※ 「~~基幹単独・管理型~~病院所在都道府県」欄には、~~基幹単独・管理型~~病院の所在する都道府県名を記入すること。

※ 病院群を構成するすべての~~基幹単独・管理型~~病院、協力型病院及び臨床研修協力施設（今回の届出により削除しようとするものを含む。）の名称をそれぞれの「名称」欄に記入した上で、それぞれの施設が新たに臨床研修協力施設となる場合は「新規」欄に「○」を記入し、また、臨床研修協力施設を追加又は削除する場合にはそれぞれの施設が以前の病院群に追加されるか以前の病院群から削除されるかにより「追加・削除」欄に「追加」又は「削除」を記入すること。

※ 当該病院群に係るすべての研修プログラムの名称及び募集定員（自治医科大学卒業生分等マッチングによらないものを含む）を「研修プログラム」欄に記入すること。

6. 研修管理委員会（平成 年度開催回数 回）

構成員の氏名等 病院施設番号： 大学病院の名称：

氏名		所属	役職	備考
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			

※ 1 ページ目の最上欄には、研修管理委員長の氏名等を記入すること。「所属」欄には、当該構成員が所属する病院又は施設の名称を記入すること。研修管理委員長、プログラム責任者、研修実施責任者及び指導医については、「備考」欄にその旨を記入すること。欄が足りない場合には、コピーにより対応し、「(No.)」欄にページ数を記入すること。

12-4-1. 診療科ごとの入院患者・外来患者の数

既に番号を取得している大学病院については病院施設番号を記入してください。

大学病院の名称：

病院施設番号：

区 分	内 科	外 科	救急部門	小児科	産婦人科	又は		精神科	その他の研修を行う診療科			
						産科	婦人科					
年間入院患者実数 ()内は救急件数又は分娩件数			()		()	()						
年間新外来患者数												
1日平均外来患者数 ()内は年間外来診療日数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
平均在院日数												
常勤医師数 (うち指導医数)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()

※ 「年間入院患者実数」とは、当該年度の前々年度の繰越患者数に当該年度の前年度中における新入院患者数を加えた数とすること。「年間新外来患者数」とは、当該年度の前年度中に来院した外来患者のうち、初診料を算定した患者数とすること。「1日平均外来患者数」とは、年間外来患者延数÷年間外来診療日数による数（小数第二位を四捨五入）とすること。「その他の研修を行う診療科」欄が足りない場合には、続紙（様式自由）に記載し添付すること。「救急件数」及び「分娩件数」とは、9. の救急医療の実績の前年度の件数及び13. の正常分娩件数と異常分娩件数の合計とすること。

※ 「内科」とは、呼吸器科、消化器科、循環器科、神経内科等を含めた広義の内科のうち基本研修科目の内科分野の研修を行う診療科であり、「外科」とは、心臓血管外科、呼吸器外科、脳外科等を含めた広義の外科のうち基本研修科目の外科分野の研修を行う診療科であること。

1.2.4.1. 診療科ごとの研修医の数

既に番号を取得している臨床研修病院については病院施設番号を記入してください。

(平成 年度分)							臨床研修病院の名称：						
							病院施設番号：						
<u>基幹単独・管理型</u> 病院名	担当分野	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

※ 当該年度分、当該年度の次年度分、次々年度分を別様で作成すること。

※ 「基幹単独・管理型病院名」欄には、当該病院が当該年度、当該年度の次年度又は次々年度に研修医を受け入れる基幹単独・管理型病院の名称及びそのプログラムにおける自病院の担当分野をすべて記入し（自病院が基幹単独・管理型病院の場合は、自病院を一番上に記入すること）、基幹単独・管理型病院及び担当分野ごとに各月に受け入れる研修医の延人数（研修期間1月について1人とすること）を記入すること。また、複数の基幹単独・管理型病院の研修医を受け入れる担当分野がある場合には、その担当分野ごとの合計を記入すること。

※ 「担当分野」欄には、内科、外科、救急部門（麻酔科を含む）、地域医療、外科、麻酔科、小児科、産婦人科、及び精神科及び地域保健・医療のみを記入すること（選択科については記入しないこと）。

28-2-6. 指導医等の氏名等

病院施設番号：

大学病院の名称：

担当分野	氏名	所属	役職	臨床経験 年数	指導医講習会等 の受講経験 有：○ 無：×	資格等	医籍登録		プログラム番号	備考 1 プログラム責任者 2 副プログラム責任者 3 研修実施責任者 4 指導医
							番号	年月日		

※ 「所属」欄には、指導医等が所属する病院又は施設の名称を記入すること。

※ 「資格等」欄には、指導医に係る講習を受けた旨や、取得した専門医資格等について記入すること。

※ 「プログラム番号」欄には、指導医等が担当するすべてのプログラム番号を記入すること（プログラム番号を取得していない場合には研修プログラムの名称を記入すること。）。

※ プログラム責任者、副プログラム責任者、研修実施責任者及び指導医については、「備考」欄にそれぞれに応じた番号を記入し、併せてプログラム番号を記入すること（プログラム番号を取得していない場合には研修プログラムの名称を記入すること。）。

※ 欄が足りない場合には、コピーにより対応し、「(No.)」欄にページ数を記入すること。

29-27. 研修プログラムの名称及び概要

プログラム番号：_____

病院施設番号：_____ 大学病院の名称：_____

臨床研修病院群番号：_____ 臨床研修病院群名：_____

プログラム番号、病院施設番号及び臨床研修病院群番号は、既に取得されている場合に記入してください。

1. 研修プログラムの名称																																																							
2. 研修プログラムの特色																																																							
3. 臨床研修の目標の概要																																																							
4. 研修期間	() 年 (原則として、「2年」と記入してください。)																																																						
備考	研修後そのまま専門研修に入り3年以上研修可能な病院は、その旨を記入してください。																																																						
5. 臨床研修を行う分野	研修分野ごとの病院又は施設 (研修分野ごとの研修期間) * 同一の研修分野について複数の病院又は施設で研修を行う場合には、適宜欄を分割してすべての病院又は施設の名称 (病院施設番号) を記入してください。 * 研修期間は、研修分野ごとに月単位で記入してください。各研修分野におけるプログラムの詳細は備考欄に記入してください。 * 選択必修科目については、その診療科を選択した場合の病院又は施設等を記入してください。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>病院施設番号</th> <th>病院又は施設の名称</th> <th>研修期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(記入例) x x 科</td> <td>1234567</td> <td>〇〇 病院</td> <td>〇か月</td> </tr> <tr> <td>(記入例) △△科</td> <td>7654321</td> <td>□□ 病院</td> <td>△か月</td> </tr> <tr> <td>内科</td> <td></td> <td></td> <td>か月</td> </tr> <tr> <td>救急部門外科</td> <td></td> <td></td> <td>か月</td> </tr> <tr> <td>地域医療救急部門</td> <td></td> <td></td> <td>か月</td> </tr> <tr> <td>外科小児科</td> <td></td> <td></td> <td>か月</td> </tr> <tr> <td>麻酔科産婦人科</td> <td></td> <td></td> <td>か月</td> </tr> <tr> <td>小児科精神科</td> <td></td> <td></td> <td>か月</td> </tr> <tr> <td>産婦人科地域保健・医療</td> <td></td> <td></td> <td>か月</td> </tr> <tr> <td>精神科</td> <td></td> <td></td> <td>か月</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td>か月</td> </tr> <tr> <td>備考：</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table>				病院施設番号	病院又は施設の名称	研修期間	(記入例) x x 科	1234567	〇〇 病院	〇か月	(記入例) △△科	7654321	□□ 病院	△か月	内科			か月	救急部門外科			か月	地域医療救急部門			か月	外科小児科			か月	麻酔科産婦人科			か月	小児科精神科			か月	産婦人科地域保健・医療			か月	精神科			か月	その他			か月	備考：			
	病院施設番号	病院又は施設の名称	研修期間																																																				
(記入例) x x 科	1234567	〇〇 病院	〇か月																																																				
(記入例) △△科	7654321	□□ 病院	△か月																																																				
内科			か月																																																				
救急部門外科			か月																																																				
地域医療救急部門			か月																																																				
外科小児科			か月																																																				
麻酔科産婦人科			か月																																																				
小児科精神科			か月																																																				
産婦人科地域保健・医療			か月																																																				
精神科			か月																																																				
その他			か月																																																				
備考：																																																							

病院施設番号：	大学病院の名称：
臨床研修病院群番号：	臨床研修病院群名：

プログラム番号

(No. 1)

[illegible]

* 2 : 「研修分野」欄には、「5. 臨床研修を行う分野」欄に記入した研修分野を記入すること。

病院施設番号：	大学病院の名称：
臨床研修病院群番号：	臨床研修病院群名：

プログラム番号

(NO. 2)

[illegible]

* 2 : 「研修分野」欄には、「5. 臨床研修を行う分野」欄に記入した研修分野を記入すること。

医政発第 0728001 号

平成 15 年 7 月 28 日

(一部改正 平成 17 年 2 月 8 日

平成 19 年 3 月 30 日

平成 20 年 3 月 26 日

平成 21 年 6 月 16 日)

各都道府県知事 殿

厚生労働省医政局長

大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院の特例について

「医師法第 16 条の 2 第 1 項に規定する臨床研修に関する省令」（平成 14 年厚生労働省令第 158 号）の施行については、「医師法第 16 条の 2 第 1 項に規定する臨床研修に関する省令の施行について」（平成 15 年 6 月 12 日付け医政発第 0612004 号。以下「施行通知」という。）により通知したところであるが、大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院の特例については、下記のとおりとするので、貴職におかれては、御了知の上、貴管内の保健所設置市、特別区、医療機関、関係団体等に対して周知に努められたい。

なお、各国公私立医科大学(医学部)附属病院長に対しては、別途「臨床研修を行う大学病院からの情報提供に関する依頼について」（平成 15 年 7 月 28 日付け医政発第 0728002 号。以下「依頼通知」という。）により、当該病院において行われる臨床研修に関する情報提供をお願いしている。また、本通知については文部科学省高等教育局と協議済みであることを、念のため申し添える。

記

第1 用語の定義

本通知で用いる用語のうち、次に定めるもの以外については、施行通知によること。

1 「基幹型相当大学病院」

大学病院のうち、他の病院又は診療所と共同して臨床研修を行う病院であって、当該臨床研修の管理を行うものをいうものであること。

2 「協力型相当大学病院」

大学病院のうち、他の病院と共同して臨床研修を行う病院であって、基幹型相当大学病院でないものをいうものであること。

第2 大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院の指定の申請

1 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う基幹型臨床研修病院の指定の申請

(1) 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行うことにより基幹型臨床研修病院の指定を受けようとする病院の開設者は、臨床研修を開始しようとする年度の前年度の6月30日までに、当該病院に関する指定申請書（施行通知の様式1）を厚生労働大臣に提出しなければならないこと。

(2) 指定申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならないこと。

ア 当該指定に係るすべての研修プログラム

イ プログラム責任者履歴書（施行通知の様式2）

ウ 当該病院の研修医名簿（施行通知の様式3）

エ 当該指定に係る臨床研修病院群を構成することとなる病院及び大学病院相互間の連携体制を記載した書類（様式1）

オ 共同して臨床研修を行うこととなる協力型相当大学病院の大学病院概況表（様式2）及び大学病院承諾書（様式3）

カ 臨床研修協力施設と共同して臨床研修を行おうとする場合にあっては、臨床研修協力施設の臨床研修協力施設概況表（施行通知の様式4）及び臨床研修協力施設承諾書（施行通知の様式5）

(3) 協力型相当大学病院の管理者に対しては、依頼通知により、当該病院の大学病院概況表（様式2）及び大学病院承諾書（様式3）を作成し、基幹型臨床研修病院の開設者に送付するようお願いしていること。

(4) 基幹型臨床研修病院の指定を受けようとする病院の開設者は、当該病院に関する指定申請書及び添付書類と、協力型臨床研修病院に関する指定申請書及び添付書類とを

一括して当該病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付すること。

2 基幹型相当大学病院と共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の指定の申請

(1) 管理型相当大学病院と共同して臨床研修を行うことにより協力型臨床研修病院の指定を受けようとする病院の開設者は、臨床研修を開始しようとする年度の前年度の6月30日までに、当該病院に関する指定申請書（施行通知の様式1）を、基幹型相当大学病院の管理者を経由して厚生労働大臣に提出しなければならないこと。ただし、基幹型相当大学病院の管理者を経由できない場合にあっては、当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課に相談すること。

(2) 指定申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならないこと。

ア 当該指定に係るすべての研修プログラム

イ プログラム責任者履歴書（施行通知の様式2）

ウ 当該指定に係る臨床研修病院群を構成することとなる病院及び大学病院相互間の連携体制を記載した書類（様式1）

エ 共同して臨床研修を行うこととなる基幹型相当大学病院の大学病院概況表（様式2）及び大学病院承諾書（様式3）

オ 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行おうとする場合にあっては、協力型相当大学病院の大学病院概況表（様式2）及び大学病院承諾書（様式3）

カ 臨床研修協力施設と共同して臨床研修を行おうとする場合にあっては、臨床研修協力施設の臨床研修協力施設概況表（施行通知の様式4）及び臨床研修協力施設承諾書（施行通知の様式5）

(3) 基幹型相当大学病院の管理者に対しては、依頼通知により、当該病院の大学病院概況表（様式2）及び大学病院承諾書（様式3）を作成するようお願いしていること。

(4) 協力型相当大学病院の管理者に対しては、依頼通知により、当該病院の大学病院概況表（様式2）及び大学病院承諾書（様式3）を作成し、基幹型相当大学病院の管理者に送付するようお願いしていること。

(5) 基幹型相当大学病院の管理者に対しては、依頼通知により、共同して臨床研修を行うこととなる協力型臨床研修病院の指定申請書及び添付書類を取りまとめて、一括して当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしていること。この場合において、複数の協力型臨床研修病院の(2)

イからキまでの添付書類が重複するときは、1部を残して他を省略しても差し支えないこと。

第3 大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院の指定の基準

1 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う基幹型臨床研修病院の指定の基準

協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行うことにより基幹型臨床研修病院の指定を受けようとする者に対する施行通知の5(1)の臨床研修病院の指定の基準の適用については、当該大学病院を協力型臨床研修病院の指定を受けようとする者と見なすこと。

2 基幹型相当大学病院と共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の指定の基準

基幹型相当大学病院と共同して臨床研修を行うことにより協力型臨床研修病院の指定を受けようとする者に対する施行通知の5(2)の臨床研修病院の指定の基準の適用については、当該大学病院を基幹型臨床研修病院の指定を受けようとする者と見なすこと。

また、この場合において、併せて協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行おうとするときは、当該協力型相当大学病院を協力型臨床研修病院の指定を受けようとする者と見なすこと。

第4 大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院の変更の届出

1 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う基幹型臨床研修病院の変更の届出

(1) 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う基幹型臨床研修病院の開設者は、次に掲げる事項（クに掲げる事項を除く。）に変更が生じたときは、臨床研修病院変更届出書（施行通知の様式7）をもって、また、クに掲げる事項に変更が生じたときは、大学病院変更届出書（様式4）をもって、その日から起算して1月以内に、その旨を厚生労働大臣に届け出なければならないこと。

ア 開設者の氏名及び住所（法人にあっては、名称及び主たる事務所の所在地）

イ 管理者の氏名

ウ 名称

エ 診療科名

オ プログラム責任者

カ 指導医及びその担当分野

キ 研修医の処遇に関する事項

ク 協力型相当大学病院に係る次に掲げる事項

(ア) 開設者の氏名及び住所（法人にあっては、名称及び主たる事務所の所在地）

- (イ) 管理者の氏名
- (ウ) 名称
- (エ) 診療科名
- (オ) プログラム責任者
- (カ) 研修医の処遇に関する事項

ケ 臨床研修協力施設と共同して臨床研修を行う場合にあつては、当該臨床研修協力施設に係る次に掲げる事項

- (ア) 開設者の氏名及び住所（法人にあつては、名称及び主たる事務所の所在地）
- (イ) 管理者の氏名
- (ウ) 名称
- (エ) 研修医の処遇に関する事項
- (オ) 研修医の指導を行う者及びその担当分野
- (カ) 臨床研修協力施設が医療機関である場合にあつては診療科名

(2) 協力型相当大学病院の管理者に対しては、依頼通知により、(1)クに掲げる事項に変更が生じたときは、その旨の大学病院変更届出書（様式4）を作成し、基幹型臨床研修病院の開設者に送付するようお願いしていること。

(3) 基幹型臨床研修病院の開設者は、臨床研修病院変更届出書又は大学病院変更届出書を当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付すること。

(4) 共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院から臨床研修病院変更届出書の送付を受け、又は共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院から大学病院変更届出書の送付を受けた基幹型臨床研修病院の開設者は、速やかに当該臨床研修変更届出書又は当該大学病院変更届出書を当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付すること。

2 基幹型相当大学病院と共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の変更の届出

(1) 基幹型相当大学病院と共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の開設者は、アからキまでに掲げる事項に変更が生じたときは、臨床研修病院変更届出書（施行通知の様式7）をもって、また、クからコまでに掲げる事項に変更が生じたときは、大学病院変更届出書（様式4）をもって、その日から起算して1月以内に、その旨を共同して臨床研修を行う基幹型相当大学病院の管理者を経由して厚生労働大臣に届け出な

なければならないこと。ただし、ク又はコに掲げる事項に変更が生じた場合において、基幹型相当大学病院の管理者が送付した大学病院変更届出書（様式４）が当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課に到達したときは、また、コに掲げる事項に変更が生じた場合において、協力型相当大学病院の管理者が送付した大学病院変更届出書（様式４）が基幹型相当大学病院の管理者を経由して当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課に到達したときは、それぞれ協力型臨床研修病院の開設者がその旨を届け出たものとみなすこと。

また、協力型臨床研修病院の開設者は、届出に当たって基幹型相当大学病院の管理者を経由できない場合にあっては、当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課に相談すること。

さらに、協力型臨床研修病院においては、アからキまでに掲げる事項に変更が生じると考えられる場合は、事前に基幹型相当大学病院に相談すること。

ア 開設者の氏名及び住所（法人にあっては、名称及び主たる事務所の所在地）

イ 管理者の氏名

ウ 名称

エ 診療科名

オ プログラム責任者

カ 指導医及びその担当分野

キ 研修医の処遇に関する事項

ク 管理型相当大学病院に係る次に掲げる事項

（ア）開設者の氏名及び住所（法人にあっては、名称及び主たる事務所の所在地）

（イ）管理者の氏名

（ウ）名称

（エ）診療科名

（オ）プログラム責任者

（カ）研修医の処遇に関する事項

ケ 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う場合にあっては、当該協力型相当大学病院に係る次に掲げる事項

（ア）開設者の氏名及び住所（法人にあっては、名称及び主たる事務所の所在地）

（イ）管理者の氏名

- (ウ) 名称
- (エ) 診療科名
- (オ) プログラム責任者
- (カ) 研修医の処遇に関する事項

コ 臨床研修協力施設と共同して臨床研修を行う場合にあっては、当該臨床研修協力施設に係る次に掲げる事項

- (ア) 開設者の氏名及び住所（法人にあっては、名称及び主たる事務所の所在地）
- (イ) 管理者の氏名
- (ウ) 名称
- (エ) 研修医の処遇に関する事項
- (オ) 研修医の指導を行う者及びその担当分野
- (カ) 臨床研修協力施設が医療機関である場合にあっては診療科名

(2) 基幹型相当大学病院の管理者に対しては、依頼通知により、(1)ク又はコに掲げる事項に変更が生じたときは、その旨の大学病院変更届出書（様式4）を作成し、当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしていること。

(3) 協力型相当大学病院の管理者に対しては、依頼通知により、(1)ケに掲げる事項に変更が生じたときは、その旨の大学病院変更届出書（様式4）を作成し、基幹型相当大学病院の管理者に送付するようお願いしていること。また、依頼通知により、協力型相当大学病院においては、(1)ケに掲げる事項に変更が生じると考えられる場合は、事前に基幹型相当大学病院に相談するようお願いしていること。

(4) 共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院から臨床研修病院変更届出書の送付を受け、又は共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院から大学病院変更届出書の送付を受けた基幹型相当大学病院の管理者に対しては、依頼通知により、速やかに当該臨床研修病院変更届出書又は大学病院変更届出書を当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしていること。

第5 大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院の研修プログラムの変更又は新設の届出

- 1 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う基幹型臨床研修病院の研修プログラムの変更又は新設の届出

- (1) 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う基幹型臨床研修病院の開設者は、研修プログラムを変更する場合又は新たに研修プログラムを設ける場合には、当該研修プログラムに基づく臨床研修を行おうとする年度の前年度の4月30日までに、当該研修プログラムに関し、次に掲げる書類を添えて研修プログラム変更・新設届出書（施行通知の様式8）を厚生労働大臣に提出しなければならないこと。
- ア 変更又は新設に係る研修プログラム（研修プログラムの変更の場合にあっては、変更前及び変更後の研修プログラム）
- イ 研修プログラムの変更の場合にあっては、変更する箇所を記載した書類（変更部分に下線を付した変更前及び変更後の研修プログラムでも差し支えない。）
- ウ 臨床研修病院群を構成する病院及び大学病院相互間の連携体制を記載した書類（様式1）
- エ 協力型相当大学病院の大学病院概況表（変更等記載用）（様式5）
- オ 協力型相当大学病院の構成に変化がある場合にあっては、新たに基幹型臨床研修病院と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院の大学病院承諾書（様式3）
- (2) 協力型相当大学病院の管理者に対しては、依頼通知により、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（様式5）を作成し、また、新たに基幹型臨床研修病院と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院においては当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（様式5）及び大学病院承諾書（様式3）を作成し、基幹型臨床研修病院の開設者に送付するようお願いしていること。
- (3) 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う基幹型臨床研修病院の開設者は、当該病院に関する研修プログラム変更・新設届出書及び添付書類と、共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院に関する研修プログラム変更・新設届出書とを、一括して当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付すること。
- (4) (1)において、平成22年度から開始する研修プログラムを変更又は新設する場合には、厚生労働大臣への提出期限を平成21年6月30日までとすること。
- 2 基幹型相当大学病院と共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の研修プログラムの変更又は新設の届出
- (1) 基幹型相当大学病院と共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の開設者は、研修プログラムを変更する場合又は新たに研修プログラムを設ける場合には、当該研修

プログラムに基づく臨床研修を行おうとする年度の前年度の4月30日までに、当該研修プログラムに関し、次に掲げる書類を添えて研修プログラム変更・新設届出書(施行通知の様式8)を、共同して臨床研修を行う基幹型相当大学病院の管理者を経由して厚生労働大臣に提出しなければならないこと。ただし、基幹型相当大学病院の管理者を経由できない場合にあつては、当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課に相談すること。

ア 変更又は新設に係る研修プログラム(研修プログラムの変更の場合にあつては、変更前及び変更後の研修プログラム)

イ 研修プログラムの変更の場合にあつては、変更する箇所を記載した書類(変更部分に下線を付した変更前及び変更後の研修プログラムでも差し支えない。)

ウ 臨床研修病院群を構成する病院及び大学病院相互間の連携体制を記載した書類(様式1)

エ 基幹型相当大学病院及び協力型相当大学病院の大学病院概況表(変更等記載用)(様式5)

オ 協力型相当大学病院の構成に変化がある場合にあつては、新たに基幹型臨床研修病院と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院の大学病院承諾書(様式3)

(2) 協力型相当大学病院の管理者に対しては、依頼通知により、当該病院の大学病院概況表(変更等記載用)(様式5)を作成し、また、新たに基幹型臨床研修病院と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院においては当該病院の大学病院概況表(変更等記載用)(様式5)及び大学病院承諾書(様式3)を作成し、基幹型相当大学病院の管理者に送付するようお願いしていること。

(3) 基幹型相当大学病院の管理者に対しては、依頼通知により、当該病院の大学病院概況表(変更等記載用)(様式5)を作成し、共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の研修プログラム変更・新設届出書及び添付書類を取りまとめて、一括して当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしていること。この場合において、複数の協力型臨床研修病院の添付書類が重複するときは、1部を残して他を省略しても差し支えないこと。

(4) (1)において、平成22年度から開始する研修プログラムを変更又は新設する場合には、厚生労働大臣への提出期限を平成21年6月30日までとすること。

3 現に研修医を受け入れている臨床研修病院は、当該研修医が研修を修了し、又は中断

するまでの間、当該研修医が受ける臨床研修に係る研修プログラムの変更をしてはならないこと。

- 4 3にかかわらず、やむを得ない場合にあっては、研修プログラムの変更を行うことも認められること。この場合において、臨床研修病院の開設者は、速やかに、1又は2の届出を行わなければならないこと。また、臨床研修病院と共同して臨床研修を行う大学病院の管理者に対しては、依頼通知により、速やかに、1又は2の情報提供を行うようお願いしていること。

第6 大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院の年次報告

1 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う基幹型臨床研修病院の年次報告

- (1) 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う基幹型臨床研修病院の開設者は、毎年4月30日までに、当該病院に関する年次報告書（施行通知の様式8）に、協力型相当大学病院に係る大学病院概況表（変更等記載用）（様式5）を添えて、これを厚生労働大臣に提出しなければならないこと。また、臨床研修協力施設と共同して臨床研修を行う場合にあっては、臨床研修協力施設概況表（施行通知の様式9）を添付すること。
- (2) 協力型相当大学病院の管理者に対しては、依頼通知により、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（様式5）を作成し、基幹型臨床研修病院の開設者に送付するようお願いしていること。
- (3) 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う基幹型臨床研修病院の開設者は、当該病院に関する年次報告書及び添付書類と、共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院に関する年次報告書とを、一括して当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付すること。

2 基幹型相当大学病院と共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の年次報告

- (1) 基幹型相当大学病院と共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の開設者は、毎年4月30日までに、当該病院に関する年次報告書（施行通知の様式8）に、基幹型相当大学病院及び協力型相当大学病院に係る大学病院概況表（変更等記載用）（様式5）を添えて、基幹型相当大学病院の管理者を経由して、厚生労働大臣に提出しなければならないこと。ただし、基幹型相当大学病院の管理者を経由できない場合にあっては、当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課に相談すること。また、臨床研修協力施設と共同して臨床研修を行う場合にあっては、臨

床研修協力施設概況表（施行通知の様式9）を添付すること。

(2) 基幹型相当大学病院の管理者に対しては、依頼通知により、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（様式5）を作成するようお願いしていること。

(3) 協力型相当大学病院の管理者に対しては、依頼通知により、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（様式5）を作成し、基幹型相当大学病院の管理者に送付するようお願いしていること。

(4) 基幹型相当大学病院の管理者に対しては、依頼通知により、共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の年次報告書及び添付書類を取りまとめて、一括して当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしていること。この場合において、複数の協力型臨床研修病院の添付書類が重複するときは、1部を残して他を省略しても差し支えないこと。

第7 大学病院のみで共同して臨床研修を行う大学病院からの情報提供

大学病院のみで共同して臨床研修を行う大学病院の管理者に対しても、依頼通知により、当該病院において行われている臨床研修に関して厚生労働省への情報提供を行うようお願いしていること。

第8 文部科学省との連携

基幹型相当大学病院又は協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院からの指定の申請、変更の届出、研修プログラムの変更若しくは新設の届出若しくは年次報告又は大学病院からの情報提供がなされた場合には、厚生労働省医政局医事課から文部科学省高等教育局医学教育課に対して、その旨の情報提供を行うこととしていること。

臨床研修病院群を構成する病院及び大学病院相互間の連携体制-1-

基幹型臨床研修病院（基幹型相当大学病院）の病院施設番号：

臨床研修病院群名：

臨床研修病院群番号：

既に番号を取得している基幹型臨床研修病院（基幹型相当大学病院）については病院施設番号を記入してください。

既に臨床研修病院群番号を取得されている臨床研修病院群については、番号も記入してください。

	名称	二次医療圏の名称
基幹型臨床研修病院の指定を受けようとする病院（基幹型相当大学病院）の名称	フリガナ ----- (病院施設番号：)	
協力型臨床研修病院の指定を受けようとする病院（協力型相当大学病院）の名称及び病院施設番号	フリガナ ----- (病院施設番号：)	
既に番号を取得している協力型臨床研修病院（協力型相当大学病院）については病院施設番号を記入してください。	フリガナ ----- (病院施設番号：)	
	フリガナ ----- (病院施設番号：)	
	フリガナ ----- (病院施設番号：)	
	フリガナ ----- (病院施設番号：)	
医師の往来の有無	1. 有 0. 無（いずれかに○をつけてください。有に○をつけた場合には、以下に具体的な内容を記入してください。）	

臨床研修病院群を構成する病院及び大学病院相互間の連携体制-2-

基幹型臨床研修病院（基幹型相当大学病院）の病院施設番号：

臨床研修病院群名：

臨床研修病院群番号：

医療機器の共同利用	1. 有 0. 無（いずれかに○をつけてください。有に○をつけた場合には、以下に具体的な内容を記入してください。）
合同臨床病理検討会の開催	1. 有 0. 無（いずれかに○をつけてください。有に○をつけた場合には、以下に具体的な内容を記入してください。）
その他の診療及び臨床研修についての連携	1. 有 0. 無（いずれかに○をつけてください。有に○をつけた場合には、以下に具体的な内容を記入してください。）

※ 「協力型臨床研修病院の指定を受けようとする病院（協力型相当大学病院）の名称及び病院施設番号」欄が足りない場合には、続紙（様式自由）に記載し添付すること。

※記入しないこと

大学病院概況表－１－

様式 2

平成 年 月 日

1. 基幹型相当大学病院 2. 協力型相当大学病院 (大学病院の型の番号に○をつけてください。)

・大学病院概況表－１－から－６－まで、別紙１から別紙４までについては、臨床研修プログラム検索サイトの画面を印刷したもの等必要な項目がわかるものを代わりに添付していただいても構いません。

記入日：西暦 年 月 日

病院施設番号 (基幹型・協力型記入) 既に番号を取得している大学病院については病院施設番号を記入してください。 並行して、指定申請を行っている他の臨床研修病院群に参加している場合には、右口欄をチェックしてください。	☐ 並行申請中 臨床研修病院群名：	臨床研修病院群の名称 (基幹型・協力型記入) 既に臨床研修病院群番号を有している臨床研修病院群については、番号も記入してください。	名称 番号
作成責任者の氏名及び連絡先 (基幹型・協力型記入) 本概況表の問合せに対して回答できる作成責任者について記入してください。	フリガナ 氏名 (姓) (名) 役職 (内線) (直通電話 () —) e-mail : (携帯電話のメールアドレスは不可とします。)		
1. 病院の名称 (基幹型・協力型記入)	フリガナ		
2. 病院の所在地及び二次医療圏の名称 (基幹型・協力型記入)	〒 □ □ □ □ □ □ (都・道・府・県) 電話：() — FAX：() — 二次医療圏の名称：		
3. 病院の開設者の氏名 (法人の名称) (基幹型・協力型記入)	フリガナ		
4. 病院の開設者の住所 (法人の主たる事務所の所在地) (基幹型・協力型記入)	〒 □ □ □ □ □ □ (都・道・府・県) 電話：() — FAX：() —		
5. 病院の管理者の氏名 (基幹型・協力型記入)	フリガナ 姓 名		
6. 研修管理委員会の構成員の氏名等 (基幹型記入)	* 別紙１に記入 研修管理委員会のすべての構成員(協力型臨床研修病院(協力型相当大学病院)及び臨床研修協力施設に所属する者を含む。)について記入してください。		
7. 病院群の構成等 (基幹型記入)	* 別表に記入 病院群を構成するすべての臨床研修病院、大学病院及び臨床研修協力施設の名称、新規指定の有無、病院群の構成の変更等について記入してください。		
8. 病院のホームページアドレス (基幹型・協力型記入)	http://		

大学病院概況表－2－

病院施設番号：

大学病院の名称：

		※		
9. 医師（研修医を含む。）の員数 (基幹型・協力型記入)			常勤： 名、非常勤（常勤換算）： 名 計（常勤換算）： 名、医療法による医師の標準員数： 名 * 研修医の氏名等について施行通知の様式3に記入	
10. 診療科名 (基幹型・協力型記入) 当該大学病院の医療法上の標ぼう診療科について該当する番号すべてに○をつけ、標ぼう診療科以外の診療科を有する場合は「99.その他」欄に記入すること。			標ぼう診療科（番号に○をつけてください。） 1. 内科 2. 心療内科 3. 精神科 4. 神経科（神経内科） 5. 呼吸器科 6. 消化器科（胃腸科） 7. 循環器科 8. アレルギー科 9. リウマチ科 10. 小児科 11. 外科 12. 整形外科 13. 形成外科 14. 美容外科 15. 脳神経外科 16. 呼吸器外科 17. 心臓血管外科 18. 小児外科 19. 皮膚泌尿器科（20. 皮膚科 21. 泌尿器科） 22. 性病科 23. こう門科 24. 産婦人科（25. 産科 26. 婦人科） 27. 眼科 28. 耳鼻いんこう科 29. 気管食道科 30. リハビリテーション科 31. 放射線科 99. その他（標ぼう診療科以外は、次に記入してください。） 901 科 902 科 903 科 904 科	
11. 救急医療の提供の実績 (基幹型・協力型記入)	救急病院認定の告示		告示年月日：西暦 年 月 日、告示番号：第 号	
	医療計画上の位置付け		1. 初期救急医療機関 2. 第二次救急医療機関 3. 第三次救急医療機関	
	救急専用診療（処置）室の有無		1. 有（ ）m ² 0. 無	
	救急医療の実績		前年度の件数： 件（うち診療時間外： 件） 1日平均件数： 件（うち診療時間外： 件） 救急車取扱件数： 件（うち診療時間外： 件）	
	診療時間外の勤務体制		医師： 名、看護師及び准看護師： 名	
	指導を行う者の氏名等		* 別紙4に記入	
救急医療を提供している診療科			内科系（1. 有 0. 無） 外科系（1. 有 0. 無） 小児科（1. 有 0. 無） その他（ ）	
12. 医療法上の許可病床数（歯科の病床数を除く。）（基幹型・協力型記入）			1. 一般： 床、2. 精神： 床、3. 感染症： 床 4. 結核： 床、5. 療養： 床、9. その他： 床	
13. 診療科ごとの入院患者・外来患者・研修医の数（基幹型・協力型記入）			* 別紙2に記入	
14. 病床の種別ごとの平均在院日数（小数第二位四捨五入）（基幹型・協力型記入）			1. 一般： 日、2. 精神： 日、3. 感染症： 日 4. 結核： 日、5. 療養： 日、9. その他： 日	
15. 前年度の分娩件数 (基幹型・協力型記入)			正常分娩件数： 件、異常分娩件数： 件	
16. 臨床病理検討会（CPC）の実施状況 (基幹型・協力型記入)	開催回数		前年度実績： 回、今年度見込： 回	
	指導を行う病理医の氏名等		* 別紙4に記入	
	剖検数		前年度実績： 件、今年度見込： 件	
	剖検を行う場所		当該医療機関の剖検室 1. 有 0. 無（ ）大学、（ ）病院 無を選択した場合には、剖検を実施している大学又は病院を記入してください。	
17. 研修医のための宿舍及び研修医室の有無 (基幹型・協力型記入)	研修医の宿舍		1. 有（単身用： 戸、世帯用： 戸） 0. 無（住宅手当： 円） 有を選択した場合には、単身用・世帯用に分けて宿舍の戸数を記入してください。 無を選択した場合には、住宅手当の金額を記入してください。住宅手当の支給が無い場合は、「0」と記入してください。	
	研修医室		1. 有（ 室） 0. 無 有を選択した場合には、研修医室の室数を記入してください。	
18. 図書、雑誌、インターネット等が利用できる環境及び医学教育用機材の整備状況 (基幹型・協力型記入)	図書室の広さ		（ ）m ²	
	医学図書数		国内図書： 冊、国外図書： 冊	
	医学雑誌数		国内雑誌： 種類、国外雑誌： 種類	
	図書室の利用可能時間		： ～ ： 24時間表記	
	文献データベース等の利用環境		Medline等の文献データベース（1. 有 0. 無）、教育用コンテンツ（1. 有 0. 無）、その他（ ）	
	医学教育用機材の整備状況		利用可能時間（ ： ～ ： ）24時間表記 医学教育用シミュレーター（1. 有 0. 無）、 その他（ ）	

大学病院概況表－ 3 －

病院施設番号：

大学病院の名称：

19. 病歴管理体制 (基幹型・協力型記入)	病歴管理の責任者の氏名及び役職	フリガナ 氏名(姓) (名) 役職
	診療に関する諸記録の管理方法	1. 中央管理 2. 各科管理 その他(具体的に:)
	診療録の保存期間	() 年間保存
	診療録の保存方法	1. 文書 2. 電子媒体 その他(具体的に:)
20. 医療安全管理体制 (基幹型・協力型記入)	安全管理者の配置状況	1. 有 () 名 0. 無 有を選択した場合には、安全管理者の人数を記入してください。
	安全管理部門の設置状況	職員: 専任 () 名、兼任 () 名 主な活動内容: 例)「院内において発生した医療事故又は発生する危険があった医療事故についての情報の収集」「医療事故の防止のための研修及び教育」等
	患者からの相談に適切に応じる体制の確保状況	患者相談窓口の責任者の氏名等: フリガナ 氏名(姓) (名) 役職 対応時間 (: ~ :) 24時間表記 患者相談窓口に係る規約の有無: 1. 有 0. 無
	医療に係る安全管理のための指針の整備状況	1. 有 0. 無 指針の主な内容:
	医療に係る安全管理委員会の開催状況	年 () 回 活動の主な内容:
	医療に係る安全管理のための職員研修の実施状況	年 () 回 研修の主な内容:
	医療機関内における事故報告等の医療に係る安全の確保を目的とした改善のための方策	医療機関内における事故報告等の整備: 1. 有 0. 無 その他の改善のための方策の主な内容:
21. 研修記録の保存 (基幹型記入)	保存期間	() 年間保存
	保存方法	1. 文書 2. 電子媒体 その他(具体的に:)
22. 受入可能定員 (基幹型・協力型記入)	許可病床数(歯科の病床数を除く。)から算出	許可病床数 () 床 ÷ 10 = () 名
	患者数から算出	年間入院患者数 () 人 ÷ 100 = () 名
23. 精神保健福祉士、作業療法士その他診療要員の配置状況 (基幹型・協力型記入) 精神科の研修を行う大学病院については記入してください。		1. 精神保健福祉士: 名(常勤: 名、非常勤: 名) 2. 作業療法士: 名(常勤: 名、非常勤: 名) 3. 臨床心理技術士: 名(常勤: 名、非常勤: 名) 9. その他の精神科技術職員: _____ 名(常勤: 名、非常勤: 名)

大学病院概況表－ 4 －

*ここからは研修プログラムごとに記入してください。

病院施設番号：

大学病院の名称：

		※		
24. 研修プログラムの名称及び概要 (基幹型・協力型記入) プログラム番号は、既にプログラム番号を取得されている場合に記入してください。			研修プログラムの名称： プログラム番号： 概要：* 別紙3に記入(基幹型記入) (作成年月日：西暦 年 月 日)	
25. プログラム責任者の氏名等(副プログラム責任者が配置されている場合には、その氏名等) (基幹型記入) * プログラム責任者の履歴を施行通知の様式2に記入 * 副プログラム責任者が配置されている場合にあっては、副プログラム責任者の履歴を施行通知の様式2に記入			(プログラム責任者) フリガナ 氏名(姓) (名) 所属 役職 (副プログラム責任者) 1. 有 (名) 0. 無	
26. 指導医の氏名等 (基幹型記入) すべての指導医(協力型臨床研修病院(協力型相当大学病院)及び臨床研修協力施設に所属する指導医を含む。)について氏名等を記入してください。			* 別紙4に記入	
27. 研修開始時期 (基幹型記入)			西暦 年 月 日	
28. 研修医の処遇 (基幹型・協力型記入)	処遇の適用 (基幹型相当大学病院は、2に○をつけて、以下の各項目について記入してください。)		1. 基幹型臨床研修病院(基幹型相当大学病院)と同一の処遇とする。 1を選択した場合には、以下の研修医の処遇の項目については、記入不要です。 2. 病院独自の処遇とする。	
	常勤・非常勤の別		1. 常勤 2. 非常勤	
	研修手当		一年次の支給額(税込み) 二年次の支給額(税込み) 基本手当/月 (円) 基本手当/月 (円) 賞与/年 (円) 賞与/年 (円) 時間外手当： 1. 有 0. 無 休日手当： 1. 有 0. 無	
	勤務時間		基本的な勤務時間 (: ~ :) 24時間表記 時間外勤務の有無： 1. 有 0. 無	
	休暇		有給休暇(1年次： 日、2年次： 日) 夏季休暇(1. 有 0. 無) 年末年始(1. 有 0. 無) その他休暇(具体的に：)	
	当直		回数(約 回/月)	
	研修医の宿舍(再掲)		1. 有(単身用： 戸、世帯用： 戸) 0. 無(住宅手当： 円) 有を選択した場合には、単身用・世帯用に分けて宿舍の戸数を記入してください。 無を選択した場合には、住宅手当の金額を記入してください。住宅手当の支給が無い場合は、「0」と記入してください。	
	研修医室(再掲)		1. 有 (室) 0. 無 有を選択した場合には、研修医室の室数を記入してください。	
	社会保険・労働保険		公的医療保険() 公的年金保険() 労働者災害補償保険法の適用(1. 有 0. 無)、 国家・地方公務員災害補償法の適用(1. 有 0. 無) 雇用保険(1. 有 0. 無)	

大学病院概況表－５－

病院施設番号：

大学病院の名称：

28. 研修医の処遇（続き）	健康管理 医師賠償責任保険の扱い 外部の研修活動	健康診断（年 回） その他（具体的に： ） 病院において加入（1. する 0. しない） 個人加入（1. 強制 0. 任意） 学会、研究会等への参加：1. 可 0. 否 学会、研究会等への参加費用支給の有無：1. 有 0. 無
29. 研修医の募集定員 （基幹型）		1年次： 名、2年次： 名
30. 研修医の募集及び採用の方法 （基幹型記入）	研修プログラムに関する問い合わせ先 資料請求先 募集方法 応募必要書類（複数選択可） 選考方法（複数選択可） 募集及び選考の時期 マッチング利用の有無	フリガナ 氏名（姓） (名) 所 属 役 職 電話：() — FAX：() — e-mail： URL：http:// 住 所 〒 □□□—□□□□ (都・道・府・県) 担当部門 担当者氏名 フリガナ 姓 名 電話：() — FAX：() — e-mail： URL：http:// 1. 公募、 2. その他（具体的に： ） 1. 履歴書、2. 卒業（見込み）証明書、3. 成績証明書、 4. 健康診断書、5. その他（具体的に： ） 1. 面接 2. 筆記試験 その他（具体的に： ） 募集時期： 月 日頃から 選考時期： 月 日頃から 1. 有 0. 無
31. 研修医手帳 （基幹型記入）		1. 有 0. 無
32. 連携状況 （基幹型記入）		* 様式1に記入

※欄は、記入しないこと。

(記入要領)

- 1 特に定めのあるもののほか、原則として、申請日の属する年度（以下「申請年度」という。）の4月1日現在で作成すること。
- 2 臨床研修病院群によって臨床研修を行うとする場合にあっては、基幹型相当大学病院及び協力型相当大学病院の大学病院概況表を作成すること。
- 3 各項目に、記入が必要な大学病院の型を記載してあるので、大学病院の型に合わせて、記入が必要な項目について記入すること。
- 4 （基幹型・協力型記入）とある場合には、基幹型相当大学病院・協力型相当大学病院のすべての大学病院が記入対象となること。
- 5 初めて概況表を提出する大学病院の場合は、記入が必要なすべての項目について記入すること。
- 6 既に番号を取得している大学病院については病院施設番号を記入し、前回提出した概況表の内容と異なる項目について記入することで差し支えないこと。
- 7 （1. 有 0. 無）のように選択形式の項目は、いずれかに○をつけること。
- 8 ※欄は、記入しないこと。
- 9 大学病院の型に応じて、「1. 基幹型相当大学病院 2. 協力型相当大学病院」の番号に○をつけること。
- 10 「作成責任者の氏名及び連絡先」欄の作成責任者は、記載内容について十分回答できる者とする。
- 11 「二次医療圏の名称」欄は、当該大学病院の属する二次医療圏の名称を記入すること。
- 12 「病院の開設者の氏名」欄は、開設者が法人の場合には、法人の名称を記入すること。
- 13 「病院の開設者の住所」欄は、開設者が法人の場合には、法人の主たる事務所の所在地を記入すること。
- 14 「研修管理委員会の構成員の氏名等」は、研修管理委員会のすべての構成員（協力型臨床研修病院（協力型相当大学病院）及び臨床研修協力施設に所属する者を含む。）について別紙1に記入すること。
- 15 「病院群の構成等」欄は、病院群を構成するすべての臨床研修病院、大学病院及び臨床研修協力施設の名称、新規指定の有無、病院群の構成の変更等について別表に記入すること。
- 16 「病院のホームページアドレス」欄は、当該大学病院がホームページを有する場合にのみ記入することで差し支えないこと。
- 17 「医師（研修医を含む。）の員数」欄について
 - (1) 「医療法第21条の規定に基づく人員の算定に当たっての取扱い等について」（平成10年6月26日付け健政発第777号・医薬発第574号）に基づき、当該大学病院に勤務する医師（研修医を含む。）について記入すること。なお、歯科医師は算定しないこと。
 - (2) 「常勤」とは、原則として当該大学病院で定めた医師の勤務時間のすべてを勤務する者をいうものであること。
 - (3) 「非常勤」については、常勤以外の医師について、次に掲げる換算式により常勤換算をした数を記入すること。

※ 換算式
$$\frac{\text{非常勤医師の1週間の勤務時間数}}{\text{常勤医師の1週間の勤務時間数}} = \text{常勤換算をした数（小数第二位を四捨五入）}$$
 - (4) 「計（常勤換算）」については、常勤医師数と非常勤医師を常勤換算した数の合計を記入すること。
 - (5) 「医療法による医師の標準員数」は、医療法施行規則第19条第1項第1号の規定に従い、次に掲げる算出式により算出すること（患者数は、入院及び外来とも申請年度の前年度の1日平均とすること。）

※ 算出式

$$\left[\frac{\text{精神病床及び療養病床に係る入院患者数（歯科の入院患者数を除く。）}}{3} + \text{精神病床及び療養病床以外の病床に係る入院患者数（歯科の入院患者数を除く。）} + \frac{\text{外来患者数（耳鼻いんこう科、眼科及び歯科の外来患者数を除く。）}}{2.5} + \frac{\text{耳鼻いんこう科及び眼科の外来患者数}}{5} - 52 \right] \times \frac{1}{16} + 3 = \text{医師の標準員数}$$

ただし、医療法施行規則第43条の2に該当する病院については、上記算出式によらないものとする。
- (6) 当該病院の研修プログラムで研修を行っているすべての研修医の氏名等について、施行通知の様式3に記入すること（歯科医師は記入しない）。
- 18 「診療科名」欄は、当該大学病院の医療法上の標ぼう診療科について該当する番号すべてに○をつけ、標ぼう診療科以外の診療科を有する場合は「99. その他」欄に記入すること。
- 19 「救急医療の提供の実績」欄について
 - (1) 「救急病院認定の告示」欄は、「救急病院等を定める省令」（昭和39年厚生省令第186号）に基づき都道府県知事の救急病院の認定を受けている病院である場合に、告示年月日（西暦）及び告示番号を記入するものであること。
 - (2) 「医療計画上の位置付け」欄は、医療計画上、初期救急医療機関、第二次救急医療機関又は第三次救急医療機関として位置付けられている場合に、該当する番号に○をつけるものであること。
 - (3) 「救急専用診療（処置）室の有無」欄は、救急専用診療（処置）室を有する場合には、「1. 有」に○をつけるとともに、その面積を記入し、有しない場合には、「0. 無」に○をつけること。
 - (4) 「救急医療の実績」欄については、「前年度の件数」は申請年度の前年度の救急取扱件数（来院方法を問わず、すべての件数）、「1日平均件数」は申請年度の前年度の救急取扱件数を年間総日数（365又は366）で除した数、また、「救急車取扱件数」は申請年度の前年度の救急取扱件数のうちで来院方法が救急車によるものの数をそれぞれ記入すること。さらに、これらの件数のうち診療時間外に受け付けた件数について、それぞれの「うち診療時間外」欄に記入すること。
 - (5) 「診療時間外の勤務体制」については、「医師」数は、「救急医療を提供している診療科」の診療時間外の勤務体制における医師数を記入すること。また、「看護師及び准看護師」数は、専ら救急医療を提供するための病棟・外来に勤務する看護師及び准看護師のうち、診療時間外の交代制及び宿日直体制における看護師及び准看護師数を記入すること。
 - (6) 「指導を行う者の氏名等」欄については、救急医療の指導を行う者について別紙4に記入すること。
 - (7) 「救急医療を提供している診療科」欄は、内科系、外科系又は小児科に係る救急医療の提供の有無について、該当する番号に○をつけ、その他の診療科に係る救急医療を提供している場合には、「その他」欄に当該診療科名を記入すること。
- 20 「医療法上の許可病床数（歯科の病床数を除く。）」欄は、当該大学病院の病床の種別ごとの許可病床数を記入すること。なお、「医療法等の一部を改正

する法律」(平成12年法律第141号)附則第2条に基づく病床の種別ごとの病床数等の届出を行っていない場合は、同法第1条の規定による改正前の医療法第7条第2項に係る病床の病床数を記入し、「医療法等の一部を改正する法律」(平成12年法律第141号)附則第2条に基づく病床の種別ごとの病床数等の届出を行っている場合は、同法第1条の規定による改正後の医療法第7条第2項に係る病床の病床数を記入することとする。

- 21 「病床の種別ごとの平均在院日数」欄は、次に掲げる算出式により算出した、申請年度の前年度の平均在院日数を記入すること。ただし、在院患者延日数とは、申請年度の前年度の毎日午後12時現在の在院患者数を合計した数とすること。なお、在院患者延日数、新入院患者数及び退院患者数については、保険診療であるか否かを問わないものであること。

※ 算出式

$$\frac{\text{在院患者延日数}}{1/2(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})} = \text{平均在院日数 (小数第二位を四捨五入)}$$

- 22 「前年度の分娩件数」欄は、申請年度の前年度の正常分娩件数及び異常分娩件数についてそれぞれ記入すること。

- 23 「臨床病理検討会(CPC)の実施状況」欄について

- (1)「開催回数」欄は、申請年度の前年度の開催回数及び申請年度の開催見込数を記入すること。
(2)「剖検数」欄は、申請年度の前年度の剖検件数及び申請年度の剖検見込数を記入すること。
(3)「剖検を行う場所」欄は、剖検を当該医療機関の剖検室で行っている場合は「1. 有」に○をつけること。また、剖検を当該医療機関の剖検室で行っていない場合には、「0. 無」に○をつけるとともに、剖検を大学の剖検室において行っているときは「() 大学」に当該大学名を記入し、剖検を他病院の剖検室で行っているときは「() 病院」に当該病院名を記入すること。

- 24 「研修医のための宿舎及び研修医室の有無」欄について

- (1)「研修医の宿舎」欄は、研修医の利用に供する宿舎(当該病院の敷地の内外を問わない。)を有する場合は「1. 有」に○をつけるとともに、「単身用」・「世帯用」のそれぞれの戸数を記入すること。また、研修医のための宿舎を有さない場合は「0. 無」に○をつけるとともに、住宅手当の支給内容(全額支給、一律〇〇円、最低〇〇円から最高〇〇円の範囲内で負担額に応じて支給等)を記入すること(住宅手当を支給していない場合には「0円」と記入すること。)
(2)「研修医室」欄は、研修医室を有する場合は「1. 有」に○をつけるとともに、その室数を記入すること。また、研修医室を有さない場合は「0. 無」に○をつけること。

- 25 「図書、雑誌、インターネット等が利用できる環境及び医学教育用機材の整備状況」欄について

- (1)「文献データベース等の利用環境」欄は、Medline等の文献データベース及び教育用コンテンツのそれぞれについて、利用できる場合は「1. 有」に○をつけ、利用できない場合には「0. 無」に○をつけること。また、文献データベース及び教育用コンテンツ以外に、これに類するもので利用できるものがある場合は「その他()」にその内容を記入すること。
(2)「医学教育用機材の整備状況」欄は、医学教育用シミュレーターの整備の有無について該当する番号に○をつけること。また、臨床研修に必要なその他の医学教育用機材を整備している場合は「その他()」にその内容を記入すること。

- 26 「病歴管理体制」欄について

- (1)「診療に関する諸記録の管理方法」欄は、診療に関する諸記録(診療録、病院日誌、各科診療日誌、処方せん、手術記録、看護記録、検査所見記録、エックス線写真、紹介状、退院した患者に係る入院期間中の診療経過の要約等)に関する管理方法について、主に中央管理を行っている場合には「1. 中央管理」、主に各科管理を行っている場合には「2. 各科管理」に○をつけること。また、いずれにも該当しない場合は「3. その他」に○をつけ、その内容を具体的に記入すること。
(2)「診療録の保存方法」欄は、診療録を文書により保存している場合には「1. 文書」、電子媒体により保存している場合には「2. 電子媒体」に○をつけること。また、双方併用で保存している場合等は「その他」欄に具体的に記入すること。

- 27 「医療安全管理体制」欄について

- (1)「安全管理者の配置状況」欄は、安全管理者を配置している場合は「1. 有」に○をつけるとともに、その人数を記入すること。また、安全管理者を配置していない場合には「0. 無」に○をつけること。
(2)「安全管理部門の設置状況」欄は、安全管理部門の専任職員及び兼任職員の数をそれぞれ記入するとともに、安全管理部門の主な活動内容を記入すること。
(3)「患者からの相談に適切に応じる体制の確保状況」欄は、患者相談窓口の責任者の氏名及び役職並びに患者相談への対応時間を記入するとともに、患者相談窓口に係る規約を有する場合は「1. 有」に○をつけ、有さない場合には「0. 無」に○をつけること。

- 28 「研修記録の保存」欄は、臨床研修を修了した研修医の氏名、修了した臨床研修の内容、研修医の評価等研修記録の保存について、その保存期間を記入するとともに、診療録を文書により保存している場合には「1. 文書」、電子媒体により保存している場合には「2. 電子媒体」に○をつけること。また、双方併用で保存している場合等は「その他」欄に具体的に記入すること。

- 29 「受入可能定員」欄は、医療法上の許可病床数(歯科の病床数を除く。)からの算出(÷10及び÷8)及び年間入院患者数(申請年度の前々年度からの繰越患者数+申請年度の前年度の新規入院実患者数)からの算出(÷100)の双方とも記入すること。

- 30 「精神保健福祉士、作業療法士その他診療要員の配置状況」欄は、当該大学病院が精神科の研修を行う場合に記入するものであり、精神保健福祉士、作業療法士、臨床心理技術士のそれぞれの職種について、職員数及び常勤・非常勤別の内訳数を記入すること。また、これらの職種以外にも精神科に係る技術職員がいる場合は、その職員数及び常勤・非常勤別の内訳数を記入すること。

- 31 「研修プログラムの名称及び概要」以降の欄については、研修プログラムごとに別々に記入すること。

- 32 「プログラム責任者の氏名等(副プログラム責任者が配置されている場合には、その氏名等)」欄は、プログラム責任者の氏名、所属(当該者が所属する病院名を記入すること。)及び役職を記入し、副プログラム責任者が配置されている場合には「1. 有」に○をつけ、その人数を記入すること。また、副プログラム責任者が配置されていない場合には「0. 無」に○をつけること。さらに、プログラム責任者の履歴を施行通知の様式2に記入すること(副プログラム責任者が配置されている場合には、副プログラム責任者の履歴を施行通知の様式2に記入すること。)

- 33 「研修医の処遇」欄について

- (1)「処遇の適用」欄については、基幹型相当大学病院は、2に○をつけ、以降の研修医の処遇の各項目について記入すること。また、協力型相当大学病院は、基幹型臨床研修病院（基幹型相当大学病院）と同一の処遇とする場合には、1に○をつけ（この場合、以降の研修医の処遇の項目については記入しなくとも差し支えないこと。）、また、病院独自の処遇とする場合には、2に○をつけること。
- (2)「研修手当」欄は、研修医の基本的な研修手当について、1年次及び2年次の基本手当の額（税込み）、賞与の支給額を記入すること。基本手当が月給ではない場合にあっては、およその月額を記入すること。時間外手当及び休日手当を支給する場合は、それぞれ「1. 有」に○をつけること。なお、時間外勤務及び休日勤務がある場合においては、時間外手当及び休日手当が支給されるべきものであること。
- (3)「勤務時間」欄は、研修医の基本的な勤務時間について記入すること。また、「時間外勤務の有無」欄は、時間外勤務がある場合には「1. 有」に、ない場合には「0. 無」に○をつけること。
- (4)「休暇」欄は、研修医の基本的な休暇の内容について、1年次及び2年次の有給休暇付与日数を記入すること。また、夏期休暇、年末年始休暇の有無について該当するものに○をつけること。また、これら以外に休暇を付与する場合は、その具体的休暇名を記入すること。
- (5)「当直」欄は、研修医の一月あたりのおよその当直回数について記入すること。
- (6)「社会保険・労働保険」欄は、研修医に適用される社会保険・労働保険について、「公的医療保険（ ）」欄に「組合健康保険」等と、「公的年金保険（ ）」欄に「厚生年金保険」等と記入し、「労働者災害補償保険法の適用」欄、「国家・地方公務員災害補償法の適用」欄、「雇用保険」欄のそれぞれ該当するものに○をつけること。
- (7)「健康管理」欄は、研修医の基本的な健康管理について、健康診断の回数を記入すること。また、健康診断以外で健康管理を実施している場合は、「その他」欄に具体的に記入すること。
- (8)「医師賠償責任保険の扱い」欄は、研修医の医師賠償責任保険の基本的な扱いについて該当するものに○をつけること。
- (9)「外部の研修活動」欄は、学会、研究会等への参加を認めるか否かについて該当するものに○をつけ、認める場合における参加費用の支給の有無についても、該当するものに○をつけること。
- 34 「研修医の募集定員」については、当該大学病院で臨床研修を行っている1年次及び2年次の合計が受入可能定員を超えないこと。
- 35 「研修医の募集及び採用の方法」欄について
- (1)「募集方法」欄は、研修医を公募により募集する場合には「1. 公募」に○をつけ、その他の方法とする場合にはその他欄にその内容を具体的に記入すること。
- (2)「応募必要書類」欄は、研修医が選考に応募する際に必要な書類すべてに○をつけ、その他に必要な書類がある場合には、その他欄にその内容を具体的に記入すること。
- (3)「選考方法」欄は、研修医の選考方法について該当するものすべてに○をつけ、その他に選考方法を設ける場合には、その他欄にその内容を具体的に記入すること。
- (4)「募集及び選考の時期」欄は、募集及び選考の時期について、具体的に記入すること。
- (5)「マッチング利用の有無」欄は、マッチングを利用する場合には「1. 有」に○をし、マッチングを利用しない場合には「2. 無」に○をすること。

別表

申請の概要（当てはまるものに○を付けてください）

- [illegible]

※ 当該病院群に係るすべての研修プログラムの名称及び募集定員（自治医科大学卒業生分等マッチングによらないものを含む）を「研修プログラム」欄に記入すること。

6. 研修管理委員会の構成員の氏名等

病院施設番号：

大学病院の名称：

氏名		所属	役職	備考
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			

※ 1 ページ目の最上欄には、研修管理委員長の氏名等を記入すること。「所属」欄には、当該構成員が所属する病院又は施設の名称を記入すること。研修管理委員長、プログラム責任者、研修実施責任者及び指導医については、「備考」欄にその旨を記入すること。欄が足りない場合には、コピーにより対応し、「(No.)」欄にページ数を記入すること。

13. 診療科ごとの入院患者・外来患者の数

既に番号を取得している大学病院については病院施設番号を記入してください。

大学病院の名称：												
病院施設番号：												
区 分	内 科	外 科	救 急 部 門	小 児 科	産 婦 人 科	又は		精 神 科	その他の研修を行う診療科			
						産 科	婦 人 科					
年間入院患者実数 ()内は救急件数又は分娩件数			()		()	()						
年間新外来患者数												
1日平均外来患者数 ()内は年間外来診療日数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
平均在院日数												
常勤医師数 (うち指導医数)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()

※ 「年間入院患者実数」とは、申請年度の前々年度の繰越患者数に申請年度の前年度中における新入院患者数を加えた数とすること。「年間新外来患者数」とは、申請年度の前年度中に来院した外来患者のうち、初診料を算定した患者数とすること。「1日平均外来患者数」とは、年間外来患者延数÷年間外来診療日数による数（小数第二位を四捨五入）とすること。「その他の研修を行う診療科」欄が足りない場合には、続紙（様式自由）に記載し添付すること。「救急件数」及び「分娩件数」とは、11. の救急医療の実績の前年度の件数及び15. の正常分娩件数と異常分娩件数の合計とすること。

※ 「内科」とは、呼吸器科、消化器科、循環器科、神経内科等を含めた広義の内科のうち基本研修科目の内科分野の研修を行う診療科であり、「外科」とは、心臓血管外科、呼吸器外科、脳外科等を含めた広義の外科のうち基本研修科目の外科分野の研修を行う診療科であること。

13. 診療科ごとの研修医の数

既に番号を取得している大学病院については病院施設番号を記入してください。

(平成 年度分)							大学病院の名称：						
							病院施設番号：						
基幹型病院名	担当分野	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

※ 申請年度の次年度分、次々年度分を別葉で作成すること。

※ 「単独・管理型病院名」欄には、当該病院が申請年度の次年度又は次々年度に研修医を受け入れる基幹型病院の名称及びそのプログラムにおける自病院の担当分野をすべて記入し（自病院が基幹型病院の場合は、自病院を一番上に記入すること）、基幹型病院及び担当分野ごとに各月に受け入れる研修医の延人数（研修期間1月について1人とする）を記入すること。
また、複数の基幹型病院の研修医を受け入れる担当分野がある場合には、その担当分野ごとの合計を記入すること。

※ 「担当分野」欄には、内科、救急部門、地域医療、外科、麻酔科、小児科、産婦人科及び精神科のみを記入すること（選択科については記入しないこと）。

24. 研修プログラムの名称及び概要

プログラム番号: _____

病院施設番号: _____ 大学病院の名称: _____

臨床研修病院群番号: _____ 臨床研修病院群名: _____

プログラム番号、病院施設番号及び臨床研修病院群番号は、既に取得されている場合に記入してください。

1. 研修プログラムの名称			
2. 研修プログラムの特色			
3. 臨床研修の目標の概要			
4. 研修期間		() 年 (原則として、「2年」と記入してください。)	
備考		研修後そのまま専門研修に入り3年以上研修可能な病院は、その旨を記入してください。	
5. 臨床研修を行う分野		研修分野ごとの病院又は施設 (研修分野ごとの研修期間) * 同一の研修分野について複数の病院又は施設で研修を行う場合には、適宜欄を分割してすべての病院又は施設の名称 (病院施設番号) を記入してください。 * 研修期間は、研修分野ごとに月単位で記入してください。各研修分野におけるプログラムの詳細は備考欄に記入してください。 * 選択必修科目については、その診療科を選択した場合の病院又は施設等を記入してください。	
		病院施設番号	病院又は施設の名称
(記入例) ××科		1234567	〇〇 病院
(記入例) △△科		7654321	□□ 病院
内科			〇か月
救急部門			△か月
地域医療			か月
外科			か月
麻酔科			か月
小児科			か月
産婦人科			か月
精神科			か月
その他			か月
			か月
			か月
			か月
備考:			

病院施設番号：	大学病院の名称：
臨床研修病院群番号：	臨床研修病院群名：

プログラム番号

(No. 1)

[illegible]

* 2 : 「研修分野」欄には、「5. 臨床研修を行う分野」欄に記入した研修分野を記入すること。

26. 指導医等の氏名等

病院施設番号：

大学病院の名称：

担当分野	氏名	所属	役職	臨床経験 年数	指導医講習会等 の受講経験 有：○ 無：×	資格等	医籍登録		プログラム番号	備考 1 プログラム責任者 2 副プログラム責任者 3 研修実施責任者 4 指導医
							番号	年月日		

※ 「所属」欄には、指導医等が所属する病院又は施設の名称を記入すること。

※ 「資格等」欄には、指導医に係る講習を受けた旨や、取得した専門医資格等について記入すること。

※ 「プログラム番号」欄には、指導医等が担当するすべてのプログラム番号を記入すること（プログラム番号を取得していない場合には研修プログラムの名称を記入すること。）。

※ プログラム責任者、副プログラム責任者、研修実施責任者及び指導医については、「備考」欄にそれぞれに応じた番号を記入し、併せてプログラム番号を記入すること（プログラム番号を取得していない場合には研修プログラムの名称を記入すること。）。

※ 欄が足りない場合には、コピーにより対応し、「(No.)」欄にページ数を記入すること。

平成 年 月 日

大学病院承諾書

病院名

所在地

管理者

下記病院と共同して臨床研修を行うことについて、承諾いたします。

記

病院名※

所在地

開設者

※ 共同して行う臨床研修において中心となる臨床研修病院（基幹型臨床研修病院など）を記入してください。

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

病院名

管理者

大学病院変更届出書

臨床研修の実施について、以下のとおり変更があったので届け出ます。

変更があった事項
変更の内容

- (注) 1 病院名及び開設者の氏名を変更した場合には、変更後のもので届け出ること。
2 必要が有る場合には、続紙(様式自由)に記載して添付すること。「変更があった事項」が複数ある場合には、続紙(様式自由)に記載して添付すること。
3 「変更の内容」欄には、変更のあった事項に関して、大学病院概況表に記載した内容について変更前と変更後を区別して記入すること。

(記載例：プログラム責任者が甲医師から乙医師に変更となった場合)

変更があった事項 プログラム責任者
変更の内容 変更前：甲医師 変更後：乙医師(平成15年4月1日付けで変更)

※ 続紙に、乙医師について、施行通知の様式2「(副)プログラム責任者履歴書」の各項目を記載し、添付すること。

大学病院概況表（変更等記載用）－ 1 －

平成 年 月 日

1. 基幹型相当大学病院 2. 協力型相当大学病院（大学病院の型の番号に○をつけてください。）

1. 研修プログラムの変更、2. 研修プログラムの新設（研修プログラムを変更する場合には1に、研修プログラムを新設する場合には2に○をつけてください。）

- ・大学病院概況表（変更等記載用）－ 1 －から－ 5 －まで及び別紙1から別紙3までについては、臨床研修プログラム検索サイトの画面を印刷したもの等必要な項目がわかるものを代わりに添付していただいても構いません。
- ・項目番号1から27までについては、年次情報提供において記入してください。
- ・研修プログラムの変更・新設の届出の場合は、項目番号28から33までについても記入してください。

記入日：西暦 年 月 日

病院施設番号 (基幹型、協力型記入) 既に番号を取得している大学病院については病院施設番号を記入してください。	臨床研修病院群の名称 (基幹型、協力型記入) 既に臨床研修病院群番号を有している臨床研修病院群については、番号も記入してください。		名称 番号
作成責任者の氏名及び連絡先 (基幹型、協力型記入) 本概況表の問合せに対して回答できる作成責任者について記入してください。	フリガナ 氏名(姓) (名)		役職 (内線) (直通電話 () —) e-mail : (携帯電話のメールアドレスは不可とします。)
1. 病院の名称 (基幹型、協力型記入)	フリガナ		
2. 病院の所在地及び二次医療圏の名称 (基幹型、協力型記入)	〒 □ □ □ □ □ □ □ (都・道・府・県) 電話 : () — FAX : () — 二次医療圏の名称 :		
3. 病院の開設者の氏名(法人の名称) (基幹型、協力型記入)	フリガナ		
4. 病院の開設者の住所(法人の主たる事務所の所在地) (基幹型、協力型記入)	〒 □ □ □ □ □ □ □ (都・道・府・県) 電話 : () — FAX : () —		
5. 病院の管理者の氏名 (基幹型、協力型記入)	フリガナ 姓 名		
6. 研修管理委員会の構成員の氏名及び開催回数 (基幹型記入)	* 別紙1に記入 研修管理委員会のすべての構成員(協力型臨床研修病院及び臨床研修協力施設に所属する者を含む。)について記入してください。		
7. 病院群の構成等 (基幹型記入)	* 別表に記入 病院群を構成するすべての臨床研修病院、大学病院及び臨床研修協力施設の名称、新規指定の有無、病院群の構成の変更等について記入してください。		
8. 病院のホームページアドレス (基幹型、協力型記入)	http://		

大学病院概況表（変更等記載用）－ 2 －

病院施設番号：

大学病院の名称：

		※
9. 医師（研修医を含む。）の員数 (基幹型・協力型記入)		常勤： 名、非常勤（常勤換算）： 名 計（常勤換算）： 名、医療法による医師の標準員数： 名 * 研修医の氏名等について施行通知の様式3に記入
10. 救急医療 の提供の実績 (基幹型・協力型記入)	救急病院認定の告示	告示年月日：西暦 年 月 日、告示番号：第 号
	医療計画上の位置付け	1. 初期救急医療機関 2. 第二次救急医療機関 3. 第三次救急医療機関
	救急専用診療（処置）室の有無	1. 有 () m ² 0. 無
	救急医療の実績	前年度の件数： 件（うち診療時間外： 件） 1日平均件数： 件（うち診療時間外： 件） 救急車取扱件数： 件（うち診療時間外： 件）
	診療時間外の勤務体制	医師： 名、看護師及び准看護師： 名
	指導を行う者の氏名等	* 別紙3に記入
	救急医療を提供している診療科	内科系（1. 有 0. 無） 外科系（1. 有 0. 無） 小児科（1. 有 0. 無） その他（ ）
11. 医療法上の許可病床数（歯科の病床数を除く。） (基幹型・協力型記入)		1. 一般： 床、2. 精神： 床、3. 感染症： 床 4. 結核： 床、5. 療養： 床、9. その他： 床
12. 診療科ごとの入院患者・外来患者・研修医の数 (基幹型・協力型記入)		* 別紙2に記入
13. 病床の種別ごとの平均在院日数（小数第二位四捨五入） (基幹型・協力型記入)		1. 一般： 日、2. 精神： 日、3. 感染症： 日 4. 結核： 日、5. 療養： 日、9. その他： 日
14. 前年度の分娩件数 (基幹型・協力型記入)		正常分娩件数： 件、異常分娩件数： 件
15. 臨床病理 検討会（CPC）の実施状況 (基幹型・協力型記入)	開催回数	前年度実績： 回、今年度見込： 回
	指導を行う病理医の氏名等	* 別紙3に記入
	剖検数	前年度実績： 件、今年度見込： 件
	剖検を行う場所	当該医療機関の剖検室 1. 有 0. 無 () 大学、() 病院 無を選択した場合には、剖検を実施している大学又は病院を記入してください。
16. 研修医の ための宿舎及 び研修医室の 有無 (基幹型・協力型記入)	研修医の宿舎	1. 有（単身用： 戸、世帯用： 戸） 0. 無（住宅手当： 円） 有を選択した場合には、単身用・世帯用に分けて面客の戸数を記入してください。 無を選択した場合には、住宅手当の金額を記入してください。住宅手当の支給が無い場合は、「0」と記入してください。
	研修医室	1. 有 (室) 0. 無 有を選択した場合には、研修医室の室数を記入してください。
17. 図書、雑誌、インター ネット等が利 用できる環境 及び医学教育 用機材の整備 状況 (基幹型・協力型記入)	図書室の広さ	() m ²
	医学図書数	国内図書： 冊、国外図書： 冊
	医学雑誌数	国内雑誌： 種類、国外雑誌： 種類
	図書室の利用可能時間	: ~ : 24時間表記
	文献データベース等の 利用環境	Medline等の文献データベース（1. 有 0. 無）、教育用コンテンツ（1. 有 0. 無）、 その他（ ）
	医学教育用機材の整備 状況	利用可能時間（ : ~ : ）24時間表記 医学教育用シミュレーター（1. 有 0. 無）、 その他（ ）

大学病院概況表（変更等記載用）－ 3 －

病院施設番号：

大学病院の名称：

18. 病歴管理体制 (基幹型・協力型記入)	病歴管理の責任者の氏名及び役職	刀ガナ 氏名(姓) (名) 役職		
	診療に関する諸記録の管理方法	1. 中央管理 2. 各科管理 その他(具体的に:)		
	診療録の保存期間	() 年間保存		
	診療録の保存方法	1. 文書 2. 電子媒体 その他(具体的に:)		
19. 医療安全管理体制 (基幹型・協力型記入)	安全管理者の配置状況	1. 有 () 名 0. 無 有を選択した場合には、安全管理者の人数を記入してください。		
	安全管理部門の設置状況	職員: 専任 () 名、兼任 () 名 主な活動内容: 例) 「院内において発生した医療事故又は発生する危険があった医療事故についての情報の収集」「医療事故の防止のための研修及び教育」等		
	患者からの相談に適切に応じる体制の確保状況	患者相談窓口の責任者の氏名等: 刀ガナ 氏名(姓) (名) 役職 対応時間 (: ~ :) 24時間表記 患者相談窓口に係る規約の有無: 1. 有 0. 無		
	医療に係る安全管理のための指針の整備状況	1. 有 0. 無 指針の主な内容:		
	医療に係る安全管理委員会の開催状況	年 () 回 活動の主な内容:		
	医療に係る安全管理のための職員研修の実施状況	年 () 回 研修の主な内容:		
	医療機関内における事故報告等の医療に係る安全の確保を目的とした改善のための方策	医療機関内における事故報告等の整備: 1. 有 0. 無 その他の改善のための方策の主な内容:		
	20. 前年度に臨床研修を修了又は中断した研修医の数 (基幹型・協力型記入)	修了: 名 中断: 名		
21. 現に受け入れている研修医の数 (基幹型・協力型記入)		前々年度	前年度	当該年度
	1 年			
	2 年			
22. 受入可能定員 (基幹型・協力型記入)	許可病床数(歯科の病床数を除く。)から算出	許可病床数 () 床 ÷ 10 = () 名		
	患者数から算出	年間入院患者数 () 人 ÷ 100 = () 名		
23. 当該病院からの医師派遣実績		派遣実績 名 → 募集定員加算 名		

大学病院概況表（変更等記載用）－ 4 －

病院施設番号：

大学病院の名称：

項目 24 から 27 までについては、情報提供時に必ず記入してください。		※	
24. 精神保健福祉士、作業療法士その他診療要員の配置状況 (基幹型・協力型記入) 精神科の研修を行う大学病院については記入してください。		1. 精神保健福祉士： 名（常勤： 名、非常勤： 名） 2. 作業療法士： 名（常勤： 名、非常勤： 名） 3. 臨床心理技術士： 名（常勤： 名、非常勤： 名） 9. その他の精神科技術職員： _____ 名（常勤： 名、非常勤： 名）	
※ここからは研修プログラムごとに記入してください。			
25. 研修プログラムの名称 (基幹型・協力型記入) プログラム番号は、既にプログラム番号を取得されている場合に記入してください。		研修プログラムの名称： プログラム番号： _____	
26. 研修医の募集定員 (基幹型記入)		1 年次： 名、2 年次： 名	
27. 研修医の募集及び採用の方法 (基幹型記入)	研修プログラムに関する問い合わせ先	フリガナ	
		氏名（姓） (名)	
		所属 役職	
		電話：() — FAX：() —	
		e-mail： _____	
	資料請求先	URL：http:// _____	
		住所 〒 □□□—□□□□ (都・道・府・県)	
		担当部門	担当者氏名 フリガナ 姓 名
		電話：() — FAX：() —	
		e-mail： _____	
募集方法	URL：http:// _____		
	1. 公募		
	2. その他（具体的に： _____）		
	応募必要書類（複数選択可） 1. 履歴書、2. 卒業（見込み）証明書、3. 成績証明書、 4. 健康診断書、5. その他（具体的に： _____）		
	選考方法（複数選択可） 1. 面接 2. 筆記試験 その他（具体的に： _____）		
募集及び選考の時期		募集時期： 月 日頃から 選考時期： 月 日頃から	
マッチング利用の有無		1. 有 0. 無	
28. 指導医の氏名等 (基幹型記入) すべての指導医（協力型臨床研修病院（協力型相当大学病院）及び臨床研修協力施設に所属する指導医を含む。）について氏名等を記入してください。		* 別紙3に記入	

大学病院概況表（変更等記載用）－ 5 －

病院施設番号：

大学病院の名称：

※研修プログラムの変更又は新設の場合は、上記内容と併せて以下の内容についても記入してください。

29. 研修プログラムの概要 (基幹型記入)		概要：＊ 別紙4に記入 (作成年月日：西暦 年 月 日)	
30. プログラム責任者の氏名等（副プログラム責任者が配置されている場合には、その氏名等） (基幹型記入)		(プログラム責任者) フリガナ 氏名（姓） 氏名（名） 所属 役職 (副プログラム責任者) 1. 有 (名) 0. 無	
31. 研修開始時期 (基幹型記入)		西暦 年 月 日	
32. 研修医の処遇 (基幹型・協力型記入)		処遇の適用 (基幹型相当大学病院は、2に〇をつけて、以下の各項目について記入してください。) 常勤・非常勤の別 研修手当 勤務時間 休暇 当直 研修医の宿舍（再掲） 研修医室（再掲） 社会保険・労働保険 健康管理 医師賠償責任保険の扱い 外部の研修活動	
		1. 基幹型臨床研修病院（基幹型相当大学病院）と同一の処遇とする。 1を選択した場合には、以下の研修医の処遇の項目については、記入不要です。 2. 病院独自の処遇とする。 1. 常勤 2. 非常勤 一年次の支給額（税込み） 二年次の支給額（税込み） 基本手当／月（ 円） 基本手当／月（ 円） 賞与／年（ 円） 賞与／年（ 円） 時間外手当： 1. 有 0. 無 休日手当： 1. 有 0. 無 基本的な勤務時間（ : ~ : ）24時間表記 時間外勤務の有無： 1. 有 0. 無 有給休暇（1年次： 日、2年次： 日） 夏季休暇（ 1. 有 0. 無） 年末年始（ 1. 有 0. 無） その他休暇（具体的に： ） 回数（約 回／月） 1. 有（単身用： 戸、世帯用： 戸） 0. 無（住宅手当： 円） 有を選択した場合には、単身用・世帯用に分けて宿舍の戸数を記入してください。 無を選択した場合には、住宅手当の金額を記入してください。住宅手当の支給が無い場合は、「0」と記入してください。 1. 有（ 室 ） 0. 無 有を選択した場合には、研修医室の室数を記入してください。 公的医療保険（ ） 公的年金保険（ ） 労働者災害補償保険法の適用（ 1. 有 0. 無）、 国家・地方公務員災害補償法の適用（ 1. 有 0. 無） 雇用保険（ 1. 有 0. 無） 健康診断（年 回） その他（具体的に ） 病院において加入（ 1. する 0. しない） 個人加入（ 1. 強制 0. 任意） 学会、研究会等への参加： 1. 可 0. 否 学会、研究会等への参加費用支給の有無： 1. 有 0. 無	
33. 研修医手帳 (基幹型記入)		1. 有 0. 無	
34. 連携状況 (基幹型記入)		＊ 様式1に記入	

※欄は、記入しないこと。

(記入要領)

- 1 研修プログラムを変更する場合には1に、研修プログラムを新設する場合には2に○をつけること。
- 2 大学病院の型に応じて、「1. 基幹型相当大学病院 2. 協力型相当大学病院」の番号に○をつけること。
- 3 特に定めのあるもののほか、原則として、報告・届出日の属する年度（以下「報告・届出年度」という。）の4月1日現在で作成すること。
- 4 既に番号を取得している大学病院については病院施設番号を記入し、前回提出した概況表の内容と異なる項目について記入すること。
- 5 各項目に、記入が必要な大学病院の型を記載しているので、大学病院の型に合わせて、記入が必要な項目について記入すること。
- 6 (基幹型・協力型記入)と記載されている項目は、単独型相当大学病院・管理型相当大学病院・協力型相当大学病院のすべての大学病院が記入対象となること。
- 7 (1. 有 0. 無)のように選択形式の項目は、いずれかに○をつけること。
- 8 項目番号1から27までについては、年次報告において記入すること。
- 9 研修プログラムの変更・新設の届出の場合は、項目番号28から33までについても記入すること。
- 10 ※欄は、記入しないこと。
- 11 「作成責任者の氏名及び連絡先」欄の作成責任者は、記載内容について十分回答できる者とする。
- 12 「病院群の構成等」欄は、病院群を構成するすべての臨床研修病院、大学病院及び臨床研修協力施設の名称、新規指定の有無、病院群の構成の変更等について別表に記入すること。
- 13 「病院のホームページアドレス」欄は、当該大学病院がホームページを有する場合にのみ記入することで差し支えないこと。
- 14 「医師(研修医を含む。)の員数」欄について
 - (1)「医療法第21条の規定に基づく人員の算定に当たっての取扱い等について」(平成10年6月26日付け健政発第777号・医薬発第574号)に基づき、当該大学病院に勤務する医師(研修医を含む。)について記入すること。なお、歯科医師は算定しないこと。
 - (2)「常勤」とは、原則として当該大学病院で定めた医師の勤務時間のすべてを勤務する者をいうものであること。
 - (3)「非常勤」については、常勤以外の医師について、次に掲げる換算式により常勤換算をした数を記入すること。

※ 換算式
$$\frac{\text{非常勤医師の1週間の勤務時間数}}{\text{常勤医師の1週間の勤務時間数}} = \text{常勤換算をした数 (小数第二位を四捨五入)}$$
 - (4)「計(常勤換算)」については、常勤医師数と非常勤医師を常勤換算した数の合計を記入すること。
 - (5)「医療法による医師の標準員数」は、医療法施行規則第19条第1項第1号の規定に従い、次に掲げる算出式により算出すること(患者数は、入院及び外来とも報告・届出年度の前年度の1日平均とすること。)

※ 算出式

$$\left[\frac{\text{精神病床及び療養病床に係る入院患者数(歯科の入院患者数を除く。)}}{3} + \frac{\text{精神病床及び療養病床以外の病床に係る入院患者数(歯科の入院患者数を除く。)}}{3} + \frac{\text{外来患者数(耳鼻いんこう科、眼科及び歯科の外来患者数を除く。)}}{2.5} + \frac{\text{耳鼻いんこう科及び眼科の外来患者数}}{5} - 52 \right] \times \frac{1}{16} + 3 = \text{医師の標準員数}$$

ただし、医療法施行規則第43条の2に該当する病院については、上記算出式によらないものとする。

 - (6)当該病院の研修プログラムで研修を行っているすべての研修医の氏名等について、施行通知の様式3に記入すること(歯科医師は記入しない。)
- 15 「救急医療の提供の実績」欄について
 - (1)「救急病院認定の告示」欄は、「救急病院等を定める省令」(昭和39年厚生省令第186号)に基づき都道府県知事の救急病院の認定を受けている病院である場合に、告示年月日(西暦)及び告示番号を記入するものであること。
 - (2)「医療計画上の位置付け」欄は、医療計画上、初期救急医療機関、第二次救急医療機関又は第三次救急医療機関として位置付けられている場合に、該当する番号に○をつけるものであること。
 - (3)「救急専用診療(処置)室の有無」欄は、救急専用診療(処置)室を有する場合には、「1. 有」に○をつけるとともに、その面積を記入し、有しない場合には、「0. 無」に○をつけること。
 - (4)「救急医療の実績」欄については、「前年度の件数」は報告・届出年度の前年度の救急取扱件数(来院方法を問わず、すべての件数)、「1日平均件数」は報告・届出年度の前年度の救急取扱件数を年間総日数(365又は366)で除した数、また、「救急車取扱件数」は報告・届出年度の前年度の救急取扱件数のうちで来院方法が救急車によるものの数をそれぞれ記入すること。さらに、これらの件数のうち診療時間外に受け付けた件数について、それぞれの「うち診療時間外」欄に記入すること。
 - (5)「診療時間外の勤務体制」については、「医師」数は、「救急医療を提供している診療科」の診療時間外の勤務体制における医師数を記入すること。また、「看護師及び准看護師」数は、専ら救急医療を提供するための病棟・外来に勤務する看護師及び准看護師のうち、診療時間外の交代制及び宿直体制における看護師及び准看護師数を記入すること。
 - (6)「指導を行う者の氏名等」欄については、救急医療の指導を行う者について別紙2に記入すること。
 - (7)「救急医療を提供している診療科」欄は、内科系、外科系又は小児科に係る救急医療の提供の有無について、該当する番号に○をつけ、その他の診療科に係る救急医療を提供している場合には、「その他」欄に当該診療科名を記入すること。
- 16 「医療法上の許可病床数(歯科の病床数を除く。)」欄は、当該病院の病床の種別ごとの許可病床数を記入すること。なお、「医療法等の一部を改正する法律」(平成12年法律第141号)附則第2条に基づく病床の種別ごとの病床数等の届出を行っていない場合は、同法第1条の規定による改正前の医療法第7条第2項に係る病床の病床数を記入し、「医療法等の一部を改正する法律」(平成12年法律第141号)附則第2条に基づく病床の種別ごとの病床数等の届出を行っている場合は、同法第1条の規定による改正後の医療法第7条第2項に係る病床の病床数を記入することとする。
- 17 「病床の種別ごとの平均在院日数」欄は、次に掲げる算出式により算出した、報告・届出年度の前年度の平均在院日数を記入すること。ただし、在院患者延日数とは、報告・届出年度の前年度の毎日午後12時現在の在院患者数を合計した数とすること。なお、在院患者延日数、新入院患者数及び

退院患者数については、保険診療であるか否かを問わないものであること。

※ 算出式

$$\frac{\text{在院患者延日数}}{1/2 (\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})} = \text{平均在院日数 (小数第二位を四捨五入)}$$

18 「前年度の分娩件数」欄は、報告・届出年度の前年度の正常分娩件数及び異常分娩件数についてそれぞれ記入すること。

19 「臨床病理検討会（CPC）の実施状況」欄について

（1）「開催回数」欄は、報告・届出年度の前年度の開催回数及び報告・届出年度の開催見込数を記入すること。

（2）「剖検数」欄は、報告・届出年度の前年度の剖検件数及び報告・届出年度の剖検見込数を記入すること。

（3）「剖検を行う場所」欄は、剖検を当該医療機関の剖検室で行っている場合は「1. 有」に○をつけること。また、剖検を当該医療機関の剖検室で行っていない場合には、「0. 無」に○をつけるとともに、剖検を大学の剖検室において行っているときは「（ ）大学」に当該大学名を記入し、剖検を他病院の剖検室で行っているときは「（ ）病院」に当該病院名を記入すること。

20 「研修医のための宿舎及び研修医室の有無」欄について

（1）「研修医の宿舎」欄は、研修医の利用に供する宿舎（当該病院の敷地の内外を問わない。）を有する場合は「1. 有」に○をつけるとともに、「単身用」・「世帯用」のそれぞれの戸数を記入すること。また、研修医のための宿舎を有さない場合は「0. 無」に○をつけるとともに、住宅手当の支給内容（全額支給、一律〇〇円、最低〇〇円から最高〇〇円の範囲内で負担額に応じて支給等）を記入すること（住宅手当を支給していない場合には「0円」と記入すること。）。

（2）「研修医室」欄は、研修医室を有する場合は「1. 有」に○をつけるとともに、その室数を記入すること。また、研修医室を有さない場合は「0. 無」に○をつけること。

21 「図書、雑誌、インターネット等が利用できる環境及び医学教育用機材の整備状況」欄について

（1）「文献データベース等の利用環境」欄は、Medline等の文献データベース及び教育用コンテンツのそれぞれについて、利用できる場合は「1. 有」に○をつけ、利用できない場合には「0. 無」に○をつけること。また、文献データベース及び教育用コンテンツ以外に、これに類するもので利用できるものがある場合は「その他（ ）」にその内容を記入すること。

（2）「医学教育用機材の整備状況」欄は、医学教育用シミュレーターの整備の有無について該当する番号に○をつけること。また、臨床研修に必要なその他の医学教育用機材を整備している場合は「その他（ ）」にその内容を記入すること。

22 「病歴管理体制」欄について

（1）「診療に関する諸記録の管理方法」欄は、診療に関する諸記録（診療録、病院日誌、各科診療日誌、処方せん、手術記録、看護記録、検査所見記録、エックス線写真、紹介状、退院した患者に係る入院期間中の診療経過の要約等）に関する管理方法について、主に中央管理を行っている場合には「1. 中央管理」、主に各科管理を行っている場合には「2. 各科管理」に○をつけること。また、いずれにも該当しない場合は「3. その他」に○をつけ、その内容を具体的に記入すること。

（2）「診療録の保存方法」欄は、診療録を文書により保存している場合には「1. 文書」、電子媒体により保存している場合には「2. 電子媒体」に○をつけること。また、双方併用で保存している場合等は「その他」欄に具体的に記入すること。

23 「医療安全管理体制」欄について

（1）「安全管理者の配置状況」欄は、安全管理者を配置している場合は「1. 有」に○をつけるとともに、その人数を記入すること。また、安全管理者を配置していない場合には「0. 無」に○をつけること。

（2）「安全管理部門の設置状況」欄は、安全管理部門の専任職員及び兼任職員の数をそれぞれ記入するとともに、安全管理部門の主な活動内容を記入すること。

（3）「患者からの相談に適切に応じる体制の確保状況」欄は、患者相談窓口の責任者の氏名及び役職並びに患者相談への対応時間を記入するとともに、患者相談窓口に係る規約を有する場合は「1. 有」に○をつけ、有さない場合には「0. 無」に○をつけること。

24 「受入可能定員」欄は、医療法上の許可病床数（歯科の病床数を除く。）からの算出（ $\div 10$ 及び $\div 8$ ）及び年間入院患者数（報告・届出年度の前々年度からの繰越患者数＋報告・届出年度の前年度の新規入院実患者数）からの算出（ $\div 100$ ）の双方とも記入すること。

25 「当該病院からの医師派遣実績」欄は、「加算する数値については、研修医の募集を行う年度の前年度末の時点で医師派遣等が行われている常勤の医師数が20人以上の場合を1とし、5人増える毎に1を加え、65人以上の場合を10」とする。

26 「精神保健福祉士、作業療法士その他診療要員の配置状況」欄は、当該病院が精神科の研修を行う場合に記入するものであり、精神保健福祉士、作業療法士、臨床心理技術士のそれぞれの職種について、職員数及び常勤・非常勤別の内訳数を記入すること。また、これらの職種以外にも精神科に係る技術職員がいる場合は、その職員数及び常勤・非常勤別の内訳数を記入すること。

27 「研修プログラムの名称」以降の欄については、研修プログラムごとに別葉に記入すること。

28 「研修医の募集定員」については、当該病院で臨床研修を行っている1年次及び2年次の合計が受入可能定員を超えないこと。

29 「研修医の募集及び採用の方法」欄について

（1）「募集方法」欄は、研修医を公募により募集する場合には「1. 公募」に○をつけ、その他の方法とする場合にはその他欄にその内容を具体的に記入すること。

（2）「応募必要書類」欄は、研修医が選考に応募する際に必要な書類すべてに○をつけ、その他に必要な書類がある場合には、その他欄にその内容を具体的に記入すること。

（3）「選考方法」欄は、研修医の選考方法について該当するものすべてに○をつけ、その他に選考方法を設ける場合には、その他欄にその内容を具体的に記入すること。

（4）「募集及び選考の時期」欄は、募集及び選考の時期について、具体的に記入すること。

（5）「マッチング利用の有無」欄は、マッチングを利用する場合には「1. 有」に○をし、マッチングを利用しない場合には「2. 無」に○をすること。

30 「研修医の処遇」欄について

- (1) 「処遇の適用」欄については、基幹型相当大学病院は、2に○をつけ、以降の研修医の処遇の各項目について記入すること。また、協力型相当大学病院は、基幹型臨床研修病院（基幹型相当大学病院）と同一の処遇とする場合には、1に○をつけ（この場合、以降の研修医の処遇の項目については記入しなくとも差し支えないこと。）、また、病院独自の処遇とする場合には、2に○をつけること。
- (2) 「研修手当」欄は、研修医の基本的な研修手当について、1年次及び2年次の基本手当の額（税込み）、賞与の支給額を記入すること。基本手当が月給ではない場合にあっては、およその月額を記入すること。時間外手当及び休日手当を支給する場合は、それぞれ「1. 有」に○をつけること。なお、時間外勤務及び休日勤務がある場合においては、時間外手当及び休日手当が支給されるべきものであること。
- (3) 「勤務時間」欄は、研修医の基本的な勤務時間について記入すること。また、「時間外勤務の有無」欄は、時間外勤務がある場合には「1. 有」に、ない場合には「0. 無」に○をつけること。
- (4) 「休暇」欄は、研修医の基本的な休暇の内容について、1年次及び2年次の有給休暇付与日数を記入すること。また、夏期休暇、年末年始休暇の有無について該当するものに○をつけること。また、これら以外に休暇を付与する場合は、その具体的休暇名を記入すること。
- (5) 「当直」欄は、研修医の一月あたりのおよその当直回数について記入すること。
- (6) 「社会保険・労働保険」欄は、研修医に適用される社会保険・労働保険について、「公的医療保険（ ）」欄に「組合健康保険」等と、「公的年金保険（ ）」欄に「厚生年金保険」等と記入し、「労働者災害補償保険法の適用」欄、「国家・地方公務員災害補償法の適用」欄、「雇用保険」欄のそれぞれ該当するものに○をつけること。
- (7) 「健康管理」欄は、研修医の基本的な健康管理について、健康診断の回数を記入すること。また、健康診断以外で健康管理を実施している場合は、「その他」欄に具体的に記入すること。
- (8) 「医師賠償責任保険の扱い」欄は、研修医の医師賠償責任保険の基本的な扱いについて該当するものに○をつけること。
- (9) 「外部の研修活動」欄は、学会、研究会等への参加を認めるか否かについて該当するものに○をつけ、認める場合における参加費用の支給の有無についても、該当するものに○をつけること。

別表

[illegible]

- ※ 該当する項目について、上から病院施設番号順に詰めて記入すること。
- ※ 「基幹型病院所在都道府県」欄には、基幹型病院の所在する都道府県名を記入すること。
- ※ 病院群を構成するすべての基幹型病院、協力型病院及び臨床研修協力施設（今回の届出により削除しようとするものを含む。）の名称をそれぞれの「名称」欄に記入した上で、それぞれの施設が新たに臨床研修協力施設となる場合は「新規」欄に「○」を記入し、また、臨床研修協力施設を追加又は削除する場合にはそれぞれの施設が以前の病院群に追加されるか以前の病院群から削除されるかにより「追加・削除」欄に「追加」又は「削除」を記入すること。
- ※ 当該病院群に係るすべての研修プログラムの名称及び募集定員（自治医科大学卒業生分等マッチングによらないものを含む）を「研修プログラム」欄に記入すること。

6. 研修管理委員会（平成 年度開催回数 回）

構成員の氏名等 病院施設番号： 大学病院の名称：

氏名		所属	役職	備考
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			

※ 1 ページ目の最上欄には、研修管理委員長の氏名等を記入すること。「所属」欄には、当該構成員が所属する病院又は施設の名称を記入すること。研修管理委員長、プログラム責任者、研修実施責任者及び指導医については、「備考」欄にその旨を記入すること。欄が足りない場合には、コピーにより対応し、「(No.)」欄にページ数を記入すること。

12. 診療科ごとの入院患者・外来患者の数

既に番号を取得している大学病院については病院施設番号を記入してください。

大学病院の名称：												
病院施設番号：												
区 分	内 科	外 科	救 急 部 門	小 児 科	産 婦 人 科	又は		精 神 科	その他の研修を行う診療科			
						産 科	婦 人 科					
年間入院患者実数 ()内は救急件数又は分娩件数			()		()	()						
年間新外来患者数												
1日平均外来患者数 ()内は年間外来診療日数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
平均在院日数												
常勤医師数 (うち指導医数)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()

※ 「年間入院患者実数」とは、当該年度の前々年度の繰越患者数に当該年度の前年度中における新入院患者数を加えた数とすること。「年間新外来患者数」とは、当該年度の前年度中に来院した外来患者のうち、初診料を算定した患者数とすること。「1日平均外来患者数」とは、年間外来患者延数÷年間外来診療日数による数（小数第二位を四捨五入）とすること。「その他の研修を行う診療科」欄が足りない場合には、続紙（様式自由）に記載し添付すること。「救急件数」及び「分娩件数」とは、9. の救急医療の実績の前年度の件数及び13. の正常分娩件数と異常分娩件数の合計とすること。

※ 「内科」とは、呼吸器科、消化器科、循環器科、神経内科等を含めた広義の内科のうち基本研修科目の内科分野の研修を行う診療科であり、「外科」とは、心臓血管外科、呼吸器外科、脳外科等を含めた広義の外科のうち基本研修科目の外科分野の研修を行う診療科であること。

12. 診療科ごとの研修医の数

既に番号を取得している臨床研修病院については病院施設番号を記入してください。

(平成 年度分)							臨床研修病院の名称：						
							病院施設番号：						
基幹型病院名	担当分野	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

※ 当該年度分、当該年度の次年度分、次々年度分を別様で作成すること。

※ 「基幹型病院名」欄には、当該病院が当該年度、当該年度の次年度又は次々年度に研修医を受け入れる基幹型病院の名称及びそのプログラムにおける自病院の担当分野をすべて記入し（自病院が基幹型病院の場合は、自病院を一番上に記入すること）、基幹型病院及び担当分野ごとに各月に受け入れる研修医の延人数（研修期間1月について1人とする）を記入すること。また、複数の基幹型病院の研修医を受け入れる担当分野がある場合には、その担当分野ごとの合計を記入すること。

※ 「担当分野」欄には、内科、救急部門、地域医療、外科、麻酔科、小児科、産婦人科及び精神科のみを記入すること（選択科については記入しないこと）。

大学病院の名称:

※ 「所属」欄には、指導医等が所属する病院又は施設の名称を記入すること。
 ※ 「資格等」欄には、指導医に係る講習を受けた旨や、取得した専門医資格等について記入すること。
 ※ 「プログラム番号」欄には、指導医等が担当するすべてのプログラム番号を記入すること（プログラム番号を取得していない場合には研修プログラムの名称を記入すること。）。
 ※ プログラム責任者、副プログラム責任者、研修実施責任者及び指導医については、「備考」欄にそれぞれに応じた番号を記入し、併せてプログラム番号を記入すること（プログラム番号を取得していない場合には研修プログラムの名称を記入すること。）。
 ※ 欄が足りない場合には、コピーにより対応し、「(No.)」欄にページ数を記入すること。

29. 研修プログラムの名称及び概要

プログラム番号： _____

病院施設番号： _____ 大学病院の名称： _____

臨床研修病院群番号： _____ 臨床研修病院群名： _____

プログラム番号、病院施設番号及び臨床研修病院群番号は、既に取得されている場合に記入してください。

1. 研修プログラムの名称																																																															
2. 研修プログラムの特色																																																															
3. 臨床研修の目標の概要																																																															
4. 研修期間	() 年 (原則として、「2年」と記入してください。)																																																														
備考	研修後そのまま専門研修に入り3年以上研修可能な病院は、その旨を記入してください。																																																														
5. 臨床研修を行う分野	研修分野ごとの病院又は施設 (研修分野ごとの研修期間) * 同一の研修分野について複数の病院又は施設で研修を行う場合には、適宜欄を分割してすべての病院又は施設の名称 (病院施設番号) を記入してください。 * 研修期間は、研修分野ごとに月単位で記入してください。各研修分野におけるプログラムの詳細は備考欄に記入してください。 * 選択必修科目については、その診療科を選択した場合の病院又は施設等を記入してください。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>病院施設番号</th> <th>病院又は施設の名称</th> <th>研修期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(記入例) × × 科</td> <td>1234567</td> <td>〇〇 病院</td> <td>〇か月</td> </tr> <tr> <td>(記入例) △△科</td> <td>7654321</td> <td>□□ 病院</td> <td>△か月</td> </tr> <tr> <td>内科</td> <td></td> <td></td> <td>か月</td> </tr> <tr> <td>救急部門</td> <td></td> <td></td> <td>か月</td> </tr> <tr> <td>地域医療</td> <td></td> <td></td> <td>か月</td> </tr> <tr> <td>外科</td> <td></td> <td></td> <td>か月</td> </tr> <tr> <td>麻酔科</td> <td></td> <td></td> <td>か月</td> </tr> <tr> <td>小児科</td> <td></td> <td></td> <td>か月</td> </tr> <tr> <td>産婦人科</td> <td></td> <td></td> <td>か月</td> </tr> <tr> <td>精神科</td> <td></td> <td></td> <td>か月</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td>か月</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>か月</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>か月</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>か月</td> </tr> </tbody> </table> 備考：				病院施設番号	病院又は施設の名称	研修期間	(記入例) × × 科	1234567	〇〇 病院	〇か月	(記入例) △△科	7654321	□□ 病院	△か月	内科			か月	救急部門			か月	地域医療			か月	外科			か月	麻酔科			か月	小児科			か月	産婦人科			か月	精神科			か月	その他			か月				か月				か月				か月
	病院施設番号	病院又は施設の名称	研修期間																																																												
(記入例) × × 科	1234567	〇〇 病院	〇か月																																																												
(記入例) △△科	7654321	□□ 病院	△か月																																																												
内科			か月																																																												
救急部門			か月																																																												
地域医療			か月																																																												
外科			か月																																																												
麻酔科			か月																																																												
小児科			か月																																																												
産婦人科			か月																																																												
精神科			か月																																																												
その他			か月																																																												
			か月																																																												
			か月																																																												
			か月																																																												

プログラム番号、病院施設番号及び臨床研修病院群番号は、既に取得されている場合に記入してください。	病院施設番号：	大学病院の名称：
	臨床研修病院群番号：	臨床研修病院群名：

6. 研修スケジュール（一年次・二年次：いずれかに○）

臨床研修開始月を基準に各月の研修人数を記入してください。＊１

[illegible]

* 1: 臨床研修病院群における臨床研修で、1つの研修プログラムの中で研修医によって研修を行う研修分野の順番が異なる研修方法（たすきがけ方式等）を採用する場合は、当該研修プログラムの研修分野並びに当該分野の研修を行う病院又は施設の名称及び研修期間を本用紙に記入した上で、研修分野の順番のパターンごとに研修スケジュールを別葉に記入すること。また、同様の研修プログラムが複数存在する場合は、すべての研修プログラムを1枚にまとめたものを添付すること。

病院施設番号：	大学病院の名称：
臨床研修病院群番号：	臨床研修病院群名：

プログラム番号

(NO. 2)

[illegible]

* 1: 臨床研修病院群における臨床研修で、1つの研修プログラムの中で研修医によって研修を行う研修分野の順番が異なる研修方法（たすきがけ方式等）を採用する場合は、当該研修プログラムの研修分野並びに当該分野の研修を行う病院又は施設の名称及び研修期間を本用紙に記入した上で、研修分野の順番のパターンごとに研修スケジュールを別葉に記入すること。また、同様の研修プログラムが複数存在する場合は、すべての研修プログラムを1枚にまとめたものを添付すること。

* 2: 「研修分野」欄には、「5. 臨床研修を行う分野」欄に記入した研修分野を記入すること。



医政発第 0616004 号

平成 21 年 6 月 16 日

各国公私立医科大学（医学部）附属病院長 殿

厚生労働省医政局長

「臨床研修を行う大学病院からの情報提供に関する依頼について」
の一部改正について

臨床研修を行う大学病院においては、「臨床研修を行う大学病院からの情報提供に関する依頼について」（平成 15 年 7 月 28 日付け医政発第 0728002 号。以下「依頼通知」という。）により、当該病院において行われる臨床研修に関する情報提供をお願いしているところであるが、今般、別添のとおり依頼通知の一部を改正し、平成 21 年 6 月 16 日より適用することとしたので、よろしく願いたい。

別添 「臨床研修を行う大学病院からの情報提供に関する依頼について」の一部改正に係る新旧対照表

新	旧
第1 用語の定義 本通知で用いる用語のうち、次に定めるもの以外については、施行通知によること。 (削除) 1 「<u>基幹型相当大学病院</u>」 大学病院のうち、<u>他の病院又は診療所</u>と共同して臨床研修を行う病院であって、当該臨床研修の管理を行うものをいうものであること。 2 「<u>協力型相当大学病院</u>」 大学病院のうち、<u>他の病院</u>と共同して臨床研修を行う病院であって、<u>基幹型相当大学病院でないものをいうものであること。</u> 第2 臨床研修病院の指定の申請の際の大学病院からの情報提供 1 <u>基幹型臨床研修病院</u>の指定の申請の際の協力型相当大学病院からの情報提供 (1) 協力型相当大学病院の管理者においては、共同して臨床研修を行うこととなる<u>基幹型臨床研修病院</u>の開設者が指定の申請を行う際には、当該病院の大学病院概況表（特例通知の様式2）及び大学病院承諾書（特例通知の様式3）を作成し、<u>基幹型臨床研修病院</u>の開設者に送付するようお願いしたいこと。 (2) 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行うことにより<u>基幹型臨床研修病院</u>の指定を受けようとする病院の開設者は、臨床研修を開始しようとする年度の前年度の6月30日までに、当該病院の指定申請書（施行通知の様式1）及び添付書類（協力型相当大学病院の大学病院概況表及び大学病院承諾書を含む。）と、共同して臨床研修を行うこととなる協力型臨床研修病院の指定申請書（施行通知の様式1）及び添付書類とを一括して当該<u>基幹型相当大学病院</u>の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付することとしていること。 2 協力型臨床研修病院の指定の申請の際の<u>基幹型相当大学病院</u>又は協力型相当大学病院	第1 用語の定義 本通知で用いる用語のうち、次に定めるもの以外については、施行通知によること。 1 「<u>単独型相当大学病院</u>」 大学病院のうち、単独で又は臨床研修協力施設と共同して臨床研修を行う病院をいうものであること。 2 「<u>管理型相当大学病院</u>」 大学病院のうち、臨床研修病院又は他の大学病院と共同して臨床研修を行う病院（<u>単独型相当大学病院を除く。</u>）であって、当該臨床研修の管理を行うものをいうものであること。 3 「<u>協力型相当大学病院</u>」 大学病院のうち、<u>臨床研修病院又は他の大学病院</u>と共同して臨床研修を行う病院（<u>単独型相当大学病院を除く。</u>）であって、<u>管理型相当大学病院又は臨床研修協力施設でないものをいうものであること。</u> 第2 臨床研修病院の指定の申請の際の大学病院からの情報提供 1 <u>管理型臨床研修病院</u>の指定の申請の際の協力型相当大学病院からの情報提供 (1) 協力型相当大学病院の管理者においては、共同して臨床研修を行うこととなる<u>管理型臨床研修病院</u>の開設者が指定の申請を行う際には、当該病院の大学病院概況表（特例通知の様式2）及び大学病院承諾書（特例通知の様式3）を作成し、<u>管理型臨床研修病院</u>の開設者に送付するようお願いしたいこと。 (2) 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行うことにより<u>管理型臨床研修病院</u>の指定を受けようとする病院の開設者は、臨床研修を開始しようとする年度の前年度の6月30日までに、当該病院の指定申請書（施行通知の様式1）及び添付書類（協力型相当大学病院の大学病院概況表及び大学病院承諾書を含む。）と、共同して臨床研修を行うこととなる協力型臨床研修病院の指定申請書（施行通知の様式1）及び添付書類とを一括して当該<u>管理型相当大学病院</u>の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付することとしていること。 2 協力型臨床研修病院の指定の申請の際の<u>管理型相当大学病院</u>又は協力型相当大学病院

からの情報提供

- (1) 基幹型相当大学病院の管理者においては、共同して臨床研修を行うこととなる協力型臨床研修病院の開設者が指定の申請を行う際には、当該病院の大学病院概況表（特例通知の様式2）及び大学病院承諾書（特例通知の様式3）を作成するようお願いしたいこと。
- (2) 協力型相当大学病院の管理者においては、共同して臨床研修を行うこととなる協力型臨床研修病院（基幹型相当大学病院と共同して臨床研修を行うこととなる協力型臨床研修病院に限る。）の開設者が指定の申請を行う際には、当該病院の大学病院概況表（特例通知の様式2）及び大学病院承諾書（特例通知の様式3）を作成し、基幹型相当大学病院の管理者に送付するようお願いしたいこと。
- (3) 基幹型相当大学病院の管理者においては、臨床研修を開始しようとする年度の前年度の6月30日までに、共同して臨床研修を行うこととなる協力型臨床研修病院の指定申請書（施行通知の様式1）及び添付書類（基幹型相当大学病院又は協力型相当大学病院の大学病院概況表及び大学病院承諾書を含む。）を取りまとめて、一括して当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしたいこと。この場合において、複数の協力型臨床研修病院の次に掲げる添付書類が重複するときは、1部を残して他を省略しても差し支えないこと。

ア～ウ（略）

エ 基幹型相当大学病院の大学病院概況表（特例通知の様式2）及び大学病院承諾書（特例通知の様式3）

オ・カ（略）

第3 臨床研修病院の変更の届出の際の大学病院からの情報提供

1 基幹型臨床研修病院と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院からの変更の情報提供

- (1) 基幹型臨床研修病院と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院の管理者においては、次に掲げる事項に変更が生じたときは、その旨の大学病院変更届出書（特例通知の様式4）を作成し、基幹型臨床研修病院の開設者に送付するようお願いしたいこと。

からの情報提供

- (1) 管理型相当大学病院の管理者においては、共同して臨床研修を行うこととなる協力型臨床研修病院の開設者が指定の申請を行う際には、当該病院の大学病院概況表（特例通知の様式2）及び大学病院承諾書（特例通知の様式3）を作成するようお願いしたいこと。
- (2) 協力型相当大学病院の管理者においては、共同して臨床研修を行うこととなる協力型臨床研修病院（管理型相当大学病院と共同して臨床研修を行うこととなる協力型臨床研修病院に限る。）の開設者が指定の申請を行う際には、当該病院の大学病院概況表（特例通知の様式2）及び大学病院承諾書（特例通知の様式3）を作成し、管理型相当大学病院の管理者に送付するようお願いしたいこと。
- (3) 管理型相当大学病院の管理者においては、臨床研修を開始しようとする年度の前年度の6月30日までに、共同して臨床研修を行うこととなる協力型臨床研修病院の指定申請書（施行通知の様式1）及び添付書類（管理型相当大学病院又は協力型相当大学病院の大学病院概況表及び大学病院承諾書を含む。）を取りまとめて、一括して当該管理型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしたいこと。この場合において、複数の協力型臨床研修病院の次に掲げる添付書類が重複するときは、1部を残して他を省略しても差し支えないこと。

ア～ウ（略）

エ 管理型相当大学病院の大学病院概況表（特例通知の様式2）及び大学病院承諾書（特例通知の様式3）

オ・カ（略）

第3 臨床研修病院の変更の届出の際の大学病院からの情報提供

1 管理型臨床研修病院と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院からの変更の情報提供

- (1) 管理型臨床研修病院と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院の管理者においては、次に掲げる事項に変更が生じたときは、その旨の大学病院変更届出書（特例通知の様式4）を作成し、管理型臨床研修病院の開設者に送付するようお願いしたいこと。

ア～カ（略） (2) 共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院から大学病院変更届出書の送付を受けた<u>基幹型臨床研修病院</u>の開設者は、当該変更の生じた日から起算して1月以内に当該大学病院変更届出書を当該<u>基幹型相当大学病院</u>の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付することとしていること。 2 協力型臨床研修病院と共同して臨床研修を行う<u>基幹型相当大学病院</u>又は協力型相当大学病院からの変更の情報提供 (1) 協力型臨床研修病院と共同して臨床研修を行う<u>基幹型相当大学病院</u>の管理者においては、次に掲げる事項に変更が生じたときは、その旨の大学病院変更届出書（特例通知の様式4）を作成し、当該変更の生じた日から起算して1月以内に当該<u>基幹型相当大学病院</u>の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしたいこと。 ア～キ（略） (2) 協力型臨床研修病院（<u>基幹型相当大学病院</u>と共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院に限る。）と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院の管理者においては、次に掲げる事項に変更が生じたときは、その旨の大学病院変更届出書（特例通知の様式4）を作成し、<u>基幹型相当大学病院</u>の管理者に送付するようお願いしたいこと。また、協力型相当大学病院においては、次に掲げる事項に変更が生じると考えられる場合は、事前に<u>基幹型相当大学病院</u>に相談するようお願いしたいこと。 ア～カ（略） (3) 共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院から臨床研修病院変更届出書（施行通知の様式7）の送付を受け、又は共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院から大学病院変更届出書の送付を受けた<u>基幹型相当大学病院</u>の管理者においては、当該変更の生じた日から起算して1月以内に当該臨床研修病院変更届出書又は大学病院変更届出書を当該<u>基幹型相当大学病院</u>の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしたいこと。なお、協力型臨床研修病院においては、臨床研修病院変更届出書をもって届け出るべき変更が生じると考えられる場合は、事前に<u>基幹型相当大学病院</u>に相談することとなっていること。	ア～カ（略） (2) 共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院から大学病院変更届出書の送付を受けた<u>管理型臨床研修病院</u>の開設者は、当該変更の生じた日から起算して1月以内に当該大学病院変更届出書を当該<u>管理型相当大学病院</u>の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付することとしていること。 2 協力型臨床研修病院と共同して臨床研修を行う<u>管理型相当大学病院</u>又は協力型相当大学病院からの変更の情報提供 (1) 協力型臨床研修病院と共同して臨床研修を行う<u>管理型相当大学病院</u>の管理者においては、次に掲げる事項に変更が生じたときは、その旨の大学病院変更届出書（特例通知の様式4）を作成し、当該変更の生じた日から起算して1月以内に当該<u>管理型相当大学病院</u>の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしたいこと。 ア～キ（略） (2) 協力型臨床研修病院（<u>管理型相当大学病院</u>と共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院に限る。）と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院の管理者においては、次に掲げる事項に変更が生じたときは、その旨の大学病院変更届出書（特例通知の様式4）を作成し、<u>管理型相当大学病院</u>の管理者に送付するようお願いしたいこと。また、協力型相当大学病院においては、次に掲げる事項に変更が生じると考えられる場合は、事前に<u>管理型相当大学病院</u>に相談するようお願いしたいこと。 ア～カ（略） (3) 共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院から臨床研修病院変更届出書（施行通知の様式7）の送付を受け、又は共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院から大学病院変更届出書の送付を受けた<u>管理型相当大学病院</u>の管理者においては、当該変更の生じた日から起算して1月以内に当該臨床研修病院変更届出書又は大学病院変更届出書を当該<u>管理型相当大学病院</u>の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしたいこと。なお、協力型臨床研修病院においては、臨床研修病院変更届出書をもって届け出るべき変更が生じると考えられる場合は、事前に<u>管理型相当大学病院</u>に相談することとなっていること。
--	--

第4 臨床研修病院の研修プログラムの変更又は新設の届出の際の大学病院からの情報提供 1 <u>基幹型臨床研修病院</u>と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院からの研修プログラムの変更又は新設の情報提供 (1) <u>基幹型臨床研修病院</u>と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院の管理者においては、研修プログラムを変更する場合又は新たに研修プログラムを設ける場合には、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（特例通知の様式5）を作成し、また、新たに<u>基幹型臨床研修病院</u>と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院においては当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（特例通知の様式5）及び大学病院承諾書（特例通知の様式3）を作成し、<u>基幹型臨床研修病院</u>の開設者に送付するようお願いしたいこと。 (2) 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う<u>基幹型臨床研修病院</u>の開設者は、研修プログラムを変更する場合又は新たに研修プログラムを設ける場合には、当該研修プログラムに基づく臨床研修を行おうとする年度の前年度の4月30日までに、当該病院の研修プログラム変更・新設届出書（施行通知の様式8）及び添付書類（協力型相当大学病院の大学病院概況表又は大学病院承諾書を含む。）と、共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の研修プログラム変更・新設届出書（施行通知の様式8）とを、一括して当該<u>基幹型相当大学病院</u>の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付することとしていること。 (3) (2)において、平成22年度から開始する研修プログラムを変更又は新設する場合には、<u>地方厚生局健康福祉部医事課あての送付期限を平成21年6月30日までとしていること。</u> 2 協力型臨床研修病院と共同して臨床研修を行う<u>基幹型相当大学病院</u>又は協力型相当大学病院からの研修プログラムの変更又は新設の情報提供 (1) 協力型臨床研修病院と共同して臨床研修を行う<u>基幹型相当大学病院</u>の管理者においては、研修プログラムを変更する場合又は新たに研修プログラムを設ける場合には、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（特例通知の様式5）を作成するようお願いしたいこと。 (2) 協力型臨床研修病院（<u>基幹型相当大学病院</u>と共同して臨床研修を行う協力型臨床研	第4 臨床研修病院の研修プログラムの変更又は新設の届出の際の大学病院からの情報提供 1 <u>管理型臨床研修病院</u>と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院からの研修プログラムの変更又は新設の情報提供 (1) <u>管理型臨床研修病院</u>と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院の管理者においては、研修プログラムを変更する場合又は新たに研修プログラムを設ける場合には、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（特例通知の様式5）を作成し、また、新たに<u>管理型臨床研修病院</u>と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院においては当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（特例通知の様式5）及び大学病院承諾書（特例通知の様式3）を作成し、<u>管理型臨床研修病院</u>の開設者に送付するようお願いしたいこと。 (2) 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う<u>管理型臨床研修病院</u>の開設者は、研修プログラムを変更する場合又は新たに研修プログラムを設ける場合には、当該研修プログラムに基づく臨床研修を行おうとする年度の前年度の4月30日までに、当該病院の研修プログラム変更・新設届出書（施行通知の様式8）及び添付書類（協力型相当大学病院の大学病院概況表又は大学病院承諾書を含む。）と、共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の研修プログラム変更・新設届出書（施行通知の様式8）とを、一括して当該<u>管理型相当大学病院</u>の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付することとしていること。 2 協力型臨床研修病院と共同して臨床研修を行う<u>管理型相当大学病院</u>又は協力型相当大学病院からの研修プログラムの変更又は新設の情報提供 (1) 協力型臨床研修病院と共同して臨床研修を行う<u>管理型相当大学病院</u>の管理者においては、研修プログラムを変更する場合又は新たに研修プログラムを設ける場合には、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（特例通知の様式5）を作成するようお願いしたいこと。 (2) 協力型臨床研修病院（<u>管理型相当大学病院</u>と共同して臨床研修を行う協力型臨床研
---	--

修病院に限る。)と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院の管理者においては、研修プログラムを変更する場合又は新たに研修プログラムを設ける場合には、当該病院の大学病院概況表(変更等記載用)(特例通知の様式5)を作成し、また、新たに<u>基幹型相当大学病院</u>と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院においては当該病院の大学病院概況表(変更等記載用)(特例通知の様式5)及び大学病院承諾書(特例通知の様式3)を作成し、<u>基幹型相当大学病院</u>の管理者に送付するようお願いしたいこと。 (3) <u>基幹型相当大学病院</u>の管理者においては、研修プログラムを変更する場合又は新たに研修プログラムを設ける場合には、当該研修プログラムに基づく臨床研修を行おうとする年度の前年度の4月30日までに、共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の研修プログラム変更・新設届出書(施行通知の様式8)及び添付書類(<u>基幹型相当大学病院</u>又は協力型相当大学病院の大学病院概況表又は大学病院承諾書を含む。)を取りまとめて、一括して当該<u>基幹型相当大学病院</u>の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしたいこと。この場合において、複数の協力型臨床研修病院の添付書類が重複するときは、1部を残して他を省略しても差し支えないこと。 <u>(4) (3)において、平成22年度から開始する研修プログラムを変更又は新設する場合には、地方厚生局健康福祉部医事課あての送付を平成21年6月30日までにを行うようお願いしたいこと。</u> 3 (略) 4 (略) 第5 臨床研修病院の年次報告の際の大学病院からの情報提供 1 <u>基幹型臨床研修病院</u>と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院からの年次の情報提供 (1) <u>基幹型臨床研修病院</u>と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院の管理者においては、毎年4月30日までに、当該病院の大学病院概況表(変更等記載用)(特例通知の様式5)を作成し、<u>基幹型臨床研修病院</u>の開設者に送付するようお願いしたいこと。 (2) 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う<u>基幹型臨床研修病院</u>の開設者は、毎	修病院に限る。)と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院の管理者においては、研修プログラムを変更する場合又は新たに研修プログラムを設ける場合には、当該病院の大学病院概況表(変更等記載用)(特例通知の様式5)を作成し、また、新たに<u>管理型相当大学病院</u>と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院においては当該病院の大学病院概況表(変更等記載用)(特例通知の様式5)及び大学病院承諾書(特例通知の様式3)を作成し、<u>管理型相当大学病院</u>の管理者に送付するようお願いしたいこと。 (3) <u>管理型相当大学病院</u>の管理者においては、研修プログラムを変更する場合又は新たに研修プログラムを設ける場合には、当該研修プログラムに基づく臨床研修を行おうとする年度の前年度の4月30日までに、共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の研修プログラム変更・新設届出書(施行通知の様式8)及び添付書類(<u>管理型相当大学病院</u>又は協力型相当大学病院の大学病院概況表又は大学病院承諾書を含む。)を取りまとめて、一括して当該<u>管理型相当大学病院</u>の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしたいこと。この場合において、複数の協力型臨床研修病院の添付書類が重複するときは、1部を残して他を省略しても差し支えないこと。 3 (略) 4 (略) 第5 臨床研修病院の年次報告の際の大学病院からの情報提供 1 <u>管理型臨床研修病院</u>と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院からの年次の情報提供 (1) <u>管理型臨床研修病院</u>と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院の管理者においては、毎年4月30日までに、当該病院の大学病院概況表(変更等記載用)(特例通知の様式5)を作成し、<u>管理型臨床研修病院</u>の開設者に送付するようお願いしたいこと。 (2) 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う<u>管理型臨床研修病院</u>の開設者は、毎
--	--

年4月30日までに、当該病院の年次報告書（施行通知の様式8）及び添付書類（協力型相当大学病院の大学病院概況表を含む。）と、共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の年次報告書（施行通知の様式8）とを、一括して当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付することとしていること。 2 協力型臨床研修病院と共同して臨床研修を行う<u>基幹型相当大学病院</u>又は協力型相当大学病院からの年次の情報提供 (1) 協力型臨床研修病院と共同して臨床研修を行う<u>基幹型相当大学病院</u>の管理者においては、毎年4月30日までに、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（特例通知の様式5）を作成するようお願いしたいこと。 (2) 協力型臨床研修病院（<u>基幹型相当大学病院</u>と共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院に限る。）と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院の管理者においては、毎年4月30日までに、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（特例通知の様式5）を作成し、<u>基幹型相当大学病院</u>の管理者に送付するようお願いしたいこと。 (3) <u>基幹型相当大学病院</u>の管理者においては、毎年4月30日までに、共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の年次報告書（施行通知の様式8）及び添付書類（<u>基幹型相当大学病院</u>又は協力型相当大学病院の大学病院概況表を含む。）を取りまとめて、一括して当該<u>基幹型相当大学病院</u>の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしたいこと。この場合において、複数の協力型臨床研修病院の添付書類が重複するときは、1部を残して他を省略しても差し支えないこと。 (削除)	年4月30日までに、当該病院の年次報告書（施行通知の様式8）及び添付書類（協力型相当大学病院の大学病院概況表を含む。）と、共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の年次報告書（施行通知の様式8）とを、一括して当該<u>管理型相当大学病院</u>の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付することとしていること。 2 協力型臨床研修病院と共同して臨床研修を行う<u>管理型相当大学病院</u>又は協力型相当大学病院からの年次の情報提供 (1) 協力型臨床研修病院と共同して臨床研修を行う<u>管理型相当大学病院</u>の管理者においては、毎年4月30日までに、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（特例通知の様式5）を作成するようお願いしたいこと。 (2) 協力型臨床研修病院（<u>管理型相当大学病院</u>と共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院に限る。）と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院の管理者においては、毎年4月30日までに、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（特例通知の様式5）を作成し、<u>管理型相当大学病院</u>の管理者に送付するようお願いしたいこと。 (3) <u>管理型相当大学病院</u>の管理者においては、毎年4月30日までに、共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の年次報告書（施行通知の様式8）及び添付書類（<u>管理型相当大学病院</u>又は協力型相当大学病院の大学病院概況表を含む。）を取りまとめて、一括して当該<u>管理型相当大学病院</u>の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしたいこと。この場合において、複数の協力型臨床研修病院の添付書類が重複するときは、1部を残して他を省略しても差し支えないこと。 第6 単独型相当大学病院からの情報提供 1 単独型相当大学病院からの臨床研修の開始の情報提供 <u>単独型相当大学病院の管理者においては、臨床研修を開始しようとする年度の前年度の6月30日までに、当該病院の大学病院概況表（特例通知の様式2）を作成し、次に掲げる書類を添えて、これを当該病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしたいこと。</u> (1)～(3) (略) 2 単独型相当大学病院からの変更の情報提供
---	--

第6 大学病院のみで共同して臨床研修を行う<u>基幹型相当大学病院</u>又は<u>協力型相当大学病院</u>からの情報提供 1 大学病院のみで共同して臨床研修を行う<u>基幹型相当大学病院</u>又は<u>協力型相当大学病院</u>からの臨床研修の開始の情報提供 (1) <u>基幹型相当大学病院</u>（臨床研修病院と共同して臨床研修を行う<u>基幹型相当大学病院</u>を除く。以下第7において同じ。）の管理者においては、臨床研修を開始しようとする場合には、当該病院の大学病院概況表（特例通知の様式2）を作成するようお願いしたいこと。 (2) <u>協力型相当大学病院</u>（臨床研修病院と共同して臨床研修を行う<u>協力型相当大学病院</u>	<u>単独型相当大学病院の管理者においては、次に掲げる事項に変更が生じたときは、その旨の大学病院変更届出書（特例通知の様式4）を作成し、当該変更が生じた日から起算して1月以内に、当該病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしたいこと。</u> (1)～(7) (略) 3 <u>単独型相当大学病院からの研修プログラムの変更又は新設の情報提供</u> <u>単独型相当大学病院の管理者においては、研修プログラムを変更する場合又は新たに研修プログラムを設ける場合には、当該研修プログラムに基づく臨床研修を行おうとする年度の前年度の4月30日までに、当該研修プログラムに関し、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（特例通知の様式5）を作成し、次に掲げる書類を添えて、これを当該病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしたいこと。</u> (1)～(2) (略) 4 <u>単独型相当大学病院からの年次の情報提供</u> <u>単独型相当大学病院の管理者においては、毎年4月30日までに、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（特例通知の様式5）を作成し、これを当該病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしたいこと。また、臨床研修協力施設と共同して臨床研修を行う場合にあっては、臨床研修協力施設概況表（施行通知の様式9）を添付するようお願いしたいこと。</u> 第7 大学病院のみで共同して臨床研修を行う<u>管理型相当大学病院</u>又は<u>協力型相当大学病院</u>からの情報提供 1 大学病院のみで共同して臨床研修を行う<u>管理型相当大学病院</u>又は<u>協力型相当大学病院</u>からの臨床研修の開始の情報提供 (1) <u>管理型相当大学病院</u>（臨床研修病院と共同して臨床研修を行う<u>管理型相当大学病院</u>を除く。以下第7において同じ。）の管理者においては、臨床研修を開始しようとする場合には、当該病院の大学病院概況表（特例通知の様式2）を作成するようお願いしたいこと。 (2) <u>協力型相当大学病院</u>（臨床研修病院と共同して臨床研修を行う<u>協力型相当大学病院</u>
--	--

を除く。以下第7において同じ。)の管理者においては、臨床研修を開始しようとする場合には、当該病院の大学病院概況表(特例通知の様式2)を作成し、基幹型相当大学病院の管理者に送付するようお願いしたいこと。

- (3) 基幹型相当大学病院の管理者においては、臨床研修を開始しようとする場合には、臨床研修を開始しようとする年度の前年度の6月30日までに、当該病院の大学病院概況表及び次に掲げる添付書類と、共同して臨床研修を行うこととなる協力型相当大学病院の大学病院概況表とを、一括して当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしたいこと。

ア～エ(略)

2 大学病院のみで共同して臨床研修を行う基幹型相当大学病院又は協力型相当大学病院からの変更の情報提供

- (1) 基幹型相当大学病院の管理者においては、次に掲げる事項に変更が生じたときは、その旨の大学病院変更届出書(特例通知の様式4)を作成し、当該変更の生じた日から起算して1月以内に、当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしたいこと。

ア～キ(略)

- (2) 協力型相当大学病院の管理者においては、次に掲げる事項に変更が生じたときは、その旨の大学病院変更届出書(特例通知の様式4)を作成し、基幹型相当大学病院の管理者に送付するようお願いしたいこと。また、協力型相当大学病院においては、次に掲げる事項に変更が生じると考えられる場合は、事前に基幹型相当大学病院に相談するようお願いしたいこと。

ア～カ(略)

- (3) 共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院から大学病院変更届出書の送付を受けた基幹型相当大学病院の管理者においては、当該変更の生じた日から起算して1月以内に当該大学病院変更届出書を当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしたいこと。

3 大学病院のみで共同して臨床研修を行う基幹型相当大学病院又は協力型相当大学病院からの研修プログラムの変更又は新設の情報提供

を除く。以下第7において同じ。)の管理者においては、臨床研修を開始しようとする場合には、当該病院の大学病院概況表(特例通知の様式2)を作成し、管理型相当大学病院の管理者に送付するようお願いしたいこと。

- (3) 管理型相当大学病院の管理者においては、臨床研修を開始しようとする場合には、臨床研修を開始しようとする年度の前年度の6月30日までに、当該病院の大学病院概況表及び次に掲げる添付書類と、共同して臨床研修を行うこととなる協力型相当大学病院の大学病院概況表とを、一括して当該管理型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしたいこと。

ア～エ(略)

2 大学病院のみで共同して臨床研修を行う管理型相当大学病院又は協力型相当大学病院からの変更の情報提供

- (1) 管理型相当大学病院の管理者においては、次に掲げる事項に変更が生じたときは、その旨の大学病院変更届出書(特例通知の様式4)を作成し、当該変更の生じた日から起算して1月以内に、当該管理型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしたいこと。

ア～キ(略)

- (2) 協力型相当大学病院の管理者においては、次に掲げる事項に変更が生じたときは、その旨の大学病院変更届出書(特例通知の様式4)を作成し、管理型相当大学病院の管理者に送付するようお願いしたいこと。また、協力型相当大学病院においては、次に掲げる事項に変更が生じると考えられる場合は、事前に管理型相当大学病院に相談するようお願いしたいこと。

ア～カ(略)

- (3) 共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院から大学病院変更届出書の送付を受けた管理型相当大学病院の管理者においては、当該変更の生じた日から起算して1月以内に当該大学病院変更届出書を当該管理型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしたいこと。

3 大学病院のみで共同して臨床研修を行う管理型相当大学病院又は協力型相当大学病院からの研修プログラムの変更又は新設の情報提供

(1) <u>基幹型相当大学病院</u>の管理者においては、研修プログラムを変更する場合又は新たに研修プログラムを設ける場合には、当該研修プログラムに関し、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（特例通知の様式5）を作成するようお願いしたいこと。 (2) <u>協力型相当大学病院</u>の管理者においては、研修プログラムを変更する場合又は新たに研修プログラムを設ける場合には、当該研修プログラムに関し、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（特例通知の様式5）を作成し、<u>基幹型相当大学病院</u>の管理者に送付するようお願いしたいこと。 (3) <u>基幹型相当大学病院</u>の管理者においては、研修プログラムを変更する場合又は新たに研修プログラムを設ける場合には、当該研修プログラムに基づく臨床研修を行おうとする年度の前年度の4月30日までに、当該病院の大学病院概況表及び次に掲げる添付書類と、共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院の大学病院概況表とを、一括して当該<u>基幹型相当大学病院</u>の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしたいこと。 ア～ウ（略） (4) <u>平成22年度から開始する研修プログラムを変更又は新設する場合には、基幹型相当大学病院の管理者は、研修プログラムの変更又は新設の届出に係る書類を平成21年6月30日までに送付するようお願いしたいこと。</u>	(1) <u>管理型相当大学病院</u>の管理者においては、研修プログラムを変更する場合又は新たに研修プログラムを設ける場合には、当該研修プログラムに関し、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（特例通知の様式5）を作成するようお願いしたいこと。 (2) <u>協力型相当大学病院</u>の管理者においては、研修プログラムを変更する場合又は新たに研修プログラムを設ける場合には、当該研修プログラムに関し、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（特例通知の様式5）を作成し、<u>管理型相当大学病院</u>の管理者に送付するようお願いしたいこと。 (3) <u>管理型相当大学病院</u>の管理者においては、研修プログラムを変更する場合又は新たに研修プログラムを設ける場合には、当該研修プログラムに基づく臨床研修を行おうとする年度の前年度の4月30日までに、当該病院の大学病院概況表及び次に掲げる添付書類と、共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院の大学病院概況表とを、一括して当該<u>管理型相当大学病院</u>の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしたいこと。 ア～ウ（略）
4 大学病院のみで共同して臨床研修を行う<u>管理型相当大学病院</u>又は<u>協力型相当大学病院</u>からの年次の情報提供 (1) <u>基幹型相当大学病院</u>の管理者においては、毎年4月30日までに、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（特例通知の様式5）を作成するようお願いしたいこと。 (2) <u>協力型相当大学病院</u>の管理者においては、毎年4月30日までに、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（特例通知の様式5）を作成し、<u>基幹型相当大学病院</u>の管理者に送付するようお願いしたいこと。 (3) <u>基幹型相当大学病院</u>の管理者においては、毎年4月30日までに、当該病院の大学病院概況表及び臨床研修協力施設と共同して臨床研修を行う場合にあっては、臨床研修協力施設概況表（施行通知の様式9）と、共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院の大学病院概況表とを、一括して当該<u>基幹型相当大学病院</u>の所在地を管轄する地	4 大学病院のみで共同して臨床研修を行う<u>管理型相当大学病院</u>又は<u>協力型相当大学病院</u>からの年次の情報提供 (1) <u>管理型相当大学病院</u>の管理者においては、毎年4月30日までに、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（特例通知の様式5）を作成するようお願いしたいこと。 (2) <u>協力型相当大学病院</u>の管理者においては、毎年4月30日までに、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（特例通知の様式5）を作成し、<u>管理型相当大学病院</u>の管理者に送付するようお願いしたいこと。 (3) <u>管理型相当大学病院</u>の管理者においては、毎年4月30日までに、当該病院の大学病院概況表及び臨床研修協力施設と共同して臨床研修を行う場合にあっては、臨床研修協力施設概況表（施行通知の様式9）と、共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院の大学病院概況表とを、一括して当該<u>管理型相当大学病院</u>の所在地を管轄する地

方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしたいこと。

第7 文部科学省との連携

基幹型相当大学病院又は協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院からの指定の申請、変更の届出、研修プログラムの変更若しくは新設の届出若しくは年次報告又は大学病院からの情報提供がなされた場合には、厚生労働省医政局医事課から文部科学省高等教育局医学教育課に対して、その旨の情報提供を行うこととしていること。

方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしたいこと。

第8 文部科学省との連携

管理型相当大学病院又は協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院からの指定の申請、変更の届出、研修プログラムの変更若しくは新設の届出若しくは年次報告又は大学病院からの情報提供がなされた場合には、厚生労働省医政局医事課から文部科学省高等教育局医学教育課に対して、その旨の情報提供を行うこととしていること。

医政発第 0728002 号

平成 15 年 7 月 28 日

(一部改正 平成 17 年 2 月 8 日

平成 20 年 3 月 26 日

平成 21 年 6 月 16 日)

各国公私立医科大学(医学部)附属病院長 殿

厚生労働省医政局長

臨床研修を行う大学病院からの情報提供に関する依頼について

「医師法第 16 条の 2 第 1 項に規定する臨床研修に関する省令」(平成 14 年厚生労働省令第 158 号)の施行については、「医師法第 16 条の 2 第 1 項に規定する臨床研修に関する省令の施行について」(平成 15 年 6 月 12 日付け医政発第 0612004 号。以下「施行通知」という。)により、また、大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院の指定の申請手続等については、「大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院の特例について」(平成 15 年 7 月 28 日付け医政発第 0728001 号。以下「特例通知」という。)により、各都道府県知事あてに通知したところである。

大学病院については、医師法(昭和 23 年法律第 201 号)第 16 条の 2 第 1 項に規定されているとおり、臨床研修の機会を提供するに当たって厚生労働大臣の指定を受けることを要しないが、大学病院と共同して臨床研修を行うことにより臨床研修病院の指定を受けようとする、又は指定を受けた者に関し、その指定の申請を審査し、また変更届出等により指定基準を満たしていることを確認するに当たっては、共同して臨床研修を行う大学病院における臨床研修の実施体制を把握することが必要となる。また、臨床研修病院と共同することなく大学病院のみで臨床研修を行う場合についても、臨床研修制度の実施状況の把握を行うと

いう観点から、臨床研修に関する情報を提供していただきたいと考えている。

以上の趣旨を踏まえ、臨床研修を行う大学病院においては、下記のとおり、当該病院において行われる臨床研修に関する情報提供をお願いしたい。

なお、本通知に定める手続に従って大学病院から提供いただいた情報については、各種媒体を通じて公表することにより、医科大学（医学部）学生、研修医等に情報提供することとしている。また、本通知については文部科学省高等教育局と協議済みであることを、念のため申し添える。

記

第1 用語の定義

本通知で用いる用語のうち、次に定めるもの以外については、施行通知によること。

1 「基幹型相当大学病院」

大学病院のうち、他の病院又は診療所と共同して臨床研修を行う病院であって、当該臨床研修の管理を行うものをいうものであること。

2 「協力型相当大学病院」

大学病院のうち、他の病院と共同して臨床研修を行う病院であって、基幹型相当大学病院でないものをいうものであること。

第2 臨床研修病院の指定の申請の際の大学病院からの情報提供

1 基幹型臨床研修病院の指定の申請の際の協力型相当大学病院からの情報提供

(1) 協力型相当大学病院の管理者においては、共同して臨床研修を行うこととなる基幹型臨床研修病院の開設者が指定の申請を行う際には、当該病院の大学病院概況表（特例通知の様式2）及び大学病院承諾書（特例通知の様式3）を作成し、基幹型臨床研修病院の開設者に送付するようお願いしたいこと。

(2) 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行うことにより基幹型臨床研修病院の指定を受けようとする病院の開設者は、臨床研修を開始しようとする年度の前年度の6月30日までに、当該病院の指定申請書（施行通知の様式1）及び添付書類（協力型相当大学病院の大学病院概況表及び大学病院承諾書を含む。）と、共同して臨床研修を行うこととなる協力型臨床研修病院の指定申請書（施行通知の様式1）及び添付書類とを一括して当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医

事課あてに送付することとしていること。

2 協力型臨床研修病院の指定の申請の際の基幹型相当大学病院又は協力型相当大学病院からの情報提供

- (1) 基幹型相当大学病院の管理者においては、共同して臨床研修を行うこととなる協力型臨床研修病院の開設者が指定の申請を行う際には、当該病院の大学病院概況表（特例通知の様式2）及び大学病院承諾書（特例通知の様式3）を作成するようお願いしたいこと。
- (2) 協力型相当大学病院の管理者においては、共同して臨床研修を行うこととなる協力型臨床研修病院（基幹型相当大学病院と共同して臨床研修を行うこととなる協力型臨床研修病院に限る。）の開設者が指定の申請を行う際には、当該病院の大学病院概況表（特例通知の様式2）及び大学病院承諾書（特例通知の様式3）を作成し、基幹型相当大学病院の管理者に送付するようお願いしたいこと。
- (3) 基幹型相当大学病院の管理者においては、臨床研修を開始しようとする年度の前年度の6月30日までに、共同して臨床研修を行うこととなる協力型臨床研修病院の指定申請書（施行通知の様式1）及び添付書類（基幹型相当大学病院又は協力型相当大学病院の大学病院概況表及び大学病院承諾書を含む。）を取りまとめて、一括して当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしたいこと。この場合において、複数の協力型臨床研修病院の次に掲げる添付書類が重複するときは、1部を残して他を省略しても差し支えないこと。

ア 当該指定に係るすべての研修プログラム

イ プログラム責任者履歴書（施行通知の様式2）

ウ 当該指定に係る臨床研修病院群を構成することとなる病院及び大学病院相互間の連携体制を記載した書類（特例通知の様式1）

エ 基幹型相当大学病院の大学病院概況表（特例通知の様式2）及び大学病院承諾書（特例通知の様式3）

オ 協力型相当大学病院の大学病院概況表（特例通知の様式2）及び大学病院承諾書（特例通知の様式3）

カ 臨床研修協力施設の臨床研修協力施設概況表（施行通知の様式4）及び臨床研修協力施設承諾書（施行通知の様式5）

第3 臨床研修病院の変更の届出の際の大学病院からの情報提供

1 基幹型臨床研修病院と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院からの変更の情報提供

(1) 基幹型臨床研修病院と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院の管理者においては、次に掲げる事項に変更が生じたときは、その旨の大学病院変更届出書（特例通知の様式4）を作成し、基幹型臨床研修病院の開設者に送付するようお願いしたいこと。

ア 開設者の氏名及び住所（法人にあっては、名称及び主たる事務所の所在地）

イ 管理者の氏名

ウ 名称

エ 診療科名

オ プログラム責任者

カ 研修医の処遇に関する事項

(2) 共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院から大学病院変更届出書の送付を受けた基幹型臨床研修病院の開設者は、当該変更の生じた日から起算して1月以内に当該大学病院変更届出書を当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付することとしていること。

2 協力型臨床研修病院と共同して臨床研修を行う基幹型相当大学病院又は協力型相当大学病院からの変更の情報提供

(1) 協力型臨床研修病院と共同して臨床研修を行う基幹型相当大学病院の管理者においては、次に掲げる事項に変更が生じたときは、その旨の大学病院変更届出書（特例通知の様式4）を作成し、当該変更の生じた日から起算して1月以内に当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしたいこと。

ア 開設者の氏名及び住所（法人にあっては、名称及び主たる事務所の所在地）

イ 管理者の氏名

ウ 名称

エ 診療科名

オ プログラム責任者

カ 研修医の処遇に関する事項

キ 臨床研修協力施設と共同して臨床研修を行う場合にあっては、当該臨床研修協力

施設に係る次に掲げる事項

(ア) 開設者の氏名及び住所（法人にあっては、名称及び主たる事務所の所在地）

(イ) 管理者の氏名

(ウ) 名称

(エ) 研修医の処遇に関する事項

(オ) 研修医の指導を行う者及びその担当分野

(カ) 臨床研修協力施設が医療機関である場合にあっては診療科名

- (2) 協力型臨床研修病院（基幹型相当大学病院と共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院に限る。）と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院の管理者においては、次に掲げる事項に変更が生じたときは、その旨の大学病院変更届出書（特例通知の様式4）を作成し、基幹型相当大学病院の管理者に送付するようお願いしたいこと。また、協力型相当大学病院においては、次に掲げる事項に変更が生じると考えられる場合は、事前に基幹型相当大学病院に相談するようお願いしたいこと。

ア 開設者の氏名及び住所（法人にあっては、名称及び主たる事務所の所在地）

イ 管理者の氏名

ウ 名称

エ 診療科名

オ プログラム責任者

カ 研修医の処遇に関する事項

- (3) 共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院から臨床研修病院変更届出書（施行通知の様式7）の送付を受け、又は共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院から大学病院変更届出書の送付を受けた基幹型相当大学病院の管理者においては、当該変更の生じた日から起算して1月以内に当該臨床研修病院変更届出書又は大学病院変更届出書を当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしたいこと。なお、協力型臨床研修病院においては、臨床研修病院変更届出書をもって届け出るべき変更が生じると考えられる場合は、事前に基幹型相当大学病院に相談することとなっていること。

第4 臨床研修病院の研修プログラムの変更又は新設の届出の際の大学病院からの情報提供

- 1 基幹型臨床研修病院と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院からの研修プログラムの変更又は新設の情報提供

- (1) 基幹型臨床研修病院と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院の管理者においては、研修プログラムを変更する場合又は新たに研修プログラムを設ける場合には、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（特例通知の様式５）を作成し、また、新たに基幹型臨床研修病院と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院においては当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（特例通知の様式５）及び大学病院承諾書（特例通知の様式３）を作成し、基幹型臨床研修病院の開設者に送付するようお願いしたいこと。
 - (2) 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う基幹型臨床研修病院の開設者は、研修プログラムを変更する場合又は新たに研修プログラムを設ける場合には、当該研修プログラムに基づく臨床研修を行おうとする年度の前年度の４月３０日までに、当該病院の研修プログラム変更・新設届出書（施行通知の様式８）及び添付書類（協力型相当大学病院の大学病院概況表又は大学病院承諾書を含む。）と、共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の研修プログラム変更・新設届出書（施行通知の様式８）とを、一括して当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付することとしていること。
 - (3) (2)において、平成２２年度から開始する研修プログラムを変更又は新設する場合には、地方厚生局健康福祉部医事課あての送付期限を平成２１年６月３０日までとしていること。
- ２ 協力型臨床研修病院と共同して臨床研修を行う基幹型相当大学病院又は協力型相当大学病院からの研修プログラムの変更又は新設の情報提供
- (1) 協力型臨床研修病院と共同して臨床研修を行う基幹型相当大学病院の管理者においては、研修プログラムを変更する場合又は新たに研修プログラムを設ける場合には、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（特例通知の様式５）を作成するようお願いしたいこと。
 - (2) 協力型臨床研修病院（基幹型相当大学病院と共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院に限る。）と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院の管理者においては、研修プログラムを変更する場合又は新たに研修プログラムを設ける場合には、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（特例通知の様式５）を作成し、また、新たに基幹型相当大学病院と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院においては当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（特例通知の様式５）及び大学病院承諾書（特

例通知の様式3)を作成し、基幹型相当大学病院の管理者に送付するようお願いしたいこと。

(3) 基幹型相当大学病院の管理者においては、研修プログラムを変更する場合又は新たに研修プログラムを設ける場合には、当該研修プログラムに基づく臨床研修を行おうとする年度の前年度の4月30日までに、共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の研修プログラム変更・新設届出書(施行通知の様式8)及び添付書類(基幹型相当大学病院又は協力型相当大学病院の大学病院概況表又は大学病院承諾書を含む。)を取りまとめて、一括して当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしたいこと。この場合において、複数の協力型臨床研修病院の添付書類が重複するときは、1部を残して他を省略しても差し支えないこと。

(4) (3)において、平成22年度から開始する研修プログラムを変更又は新設する場合には、地方厚生局健康福祉部医事課あての送付期限を平成21年6月30日までにを行うようお願いしたいこと。

3 現に研修医を受け入れている臨床研修病院は、当該研修医が研修を修了し、又は中断するまでの間、当該研修医が受ける臨床研修に係る研修プログラムの変更をしてはならないこととしていること。

4 3にかかわらず、やむを得ない場合にあっては、研修プログラムの変更を行うことも認められることとしていること。この場合において、臨床研修病院と共同して臨床研修を行う大学病院の管理者においては、速やかに、1又は2の情報提供を行うようお願いしたいこと。

第5 臨床研修病院の年次報告の際の大学病院からの情報提供

1 基幹型臨床研修病院と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院からの年次の情報提供

(1) 基幹型臨床研修病院と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院の管理者においては、毎年4月30日までに、当該病院の大学病院概況表(変更等記載用)(特例通知の様式5)を作成し、基幹型臨床研修病院の開設者に送付するようお願いしたいこと。

(2) 協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う基幹型臨床研修病院の開設者は、毎年4月30日までに、当該病院の年次報告書(施行通知の様式8)及び添付書類(協

力型相当大学病院の大学病院概況表を含む。)と、共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の年次報告書(施行通知の様式8)とを、一括して当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付することとしていること。

2 協力型臨床研修病院と共同して臨床研修を行う基幹型相当大学病院又は協力型相当大学病院からの年次の情報提供

- (1) 協力型臨床研修病院と共同して臨床研修を行う基幹型相当大学病院の管理者においては、毎年4月30日までに、当該病院の大学病院概況表(変更等記載用)(特例通知の様式5)を作成するようお願いしたいこと。
- (2) 協力型臨床研修病院(基幹型相当大学病院と共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院に限る。)と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院の管理者においては、毎年4月30日までに、当該病院の大学病院概況表(変更等記載用)(特例通知の様式5)を作成し、基幹型相当大学病院の管理者に送付するようお願いしたいこと。
- (3) 基幹型相当大学病院の管理者においては、毎年4月30日までに、共同して臨床研修を行う協力型臨床研修病院の年次報告書(施行通知の様式8)及び添付書類(基幹型相当大学病院又は協力型相当大学病院の大学病院概況表を含む。)を取りまとめて、一括して当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしたいこと。この場合において、複数の協力型臨床研修病院の添付書類が重複するときは、1部を残して他を省略しても差し支えないこと。

第6 大学病院のみで共同して臨床研修を行う基幹型相当大学病院又は協力型相当大学病院からの情報提供

1 大学病院のみで共同して臨床研修を行う基幹型相当大学病院又は協力型相当大学病院からの臨床研修の開始の情報提供

- (1) 基幹型相当大学病院(臨床研修病院と共同して臨床研修を行う基幹型相当大学病院を除く。以下第7において同じ。)の管理者においては、臨床研修を開始しようとする場合には、当該病院の大学病院概況表(特例通知の様式2)を作成するようお願いしたいこと。
- (2) 協力型相当大学病院(臨床研修病院と共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院を除く。以下第7において同じ。)の管理者においては、臨床研修を開始しようとする場合には、当該病院の大学病院概況表(特例通知の様式2)を作成し、基幹型相当

大学病院の管理者に送付するようお願いしたいこと。

- (3) 基幹型相当大学病院の管理者においては、臨床研修を開始しようとする場合には、臨床研修を開始しようとする年度の前年度の6月30日までに、当該病院の大学病院概況表及び次に掲げる添付書類と、共同して臨床研修を行うこととなる協力型相当大学病院の大学病院概況表とを、一括して当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしたいこと。

ア すべての研修プログラム

イ プログラム責任者履歴書（施行通知の様式2）

ウ 共同して臨床研修を行うこととなる大学病院相互間の連携体制を記載した書類（特例通知の様式1）

エ 臨床研修協力施設と共同して臨床研修を行おうとする場合にあっては、臨床研修協力施設の臨床研修協力施設概況表（施行通知の様式4）及び臨床研修協力施設承諾書（施行通知の様式5）

2 大学病院のみで共同して臨床研修を行う基幹型相当大学病院又は協力型相当大学病院からの変更の情報提供

- (1) 基幹型相当大学病院の管理者においては、次に掲げる事項に変更が生じたときは、その旨の大学病院変更届出書（特例通知の様式4）を作成し、当該変更が生じた日から起算して1月以内に、当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしたいこと。

ア 開設者の氏名及び住所（法人にあっては、名称及び主たる事務所の所在地）

イ 管理者の氏名

ウ 名称

エ 診療科名

オ プログラム責任者

カ 研修医の処遇に関する事項

キ 臨床研修協力施設と共同して臨床研修を行う場合にあっては、当該臨床研修協力施設に係る次に掲げる事項

(ア) 開設者の氏名及び住所（法人にあっては、名称及び主たる事務所の所在地）

(イ) 管理者の氏名

(ウ) 名称

(エ) 研修医の処遇に関する事項

(オ) 研修医の指導を行う者及びその担当分野

(カ) 臨床研修協力施設が医療機関である場合にあっては診療科名

- (2) 協力型相当大学病院の管理者においては、次に掲げる事項に変更が生じたときは、その旨の大学病院変更届出書（特例通知の様式4）を作成し、基幹型相当大学病院の管理者に送付するようお願いしたいこと。また、協力型相当大学病院においては、次に掲げる事項に変更が生じると考えられる場合は、事前に基幹型相当大学病院に相談するようお願いしたいこと。

ア 開設者の氏名及び住所（法人にあっては、名称及び主たる事務所の所在地）

イ 管理者の氏名

ウ 名称

エ 診療科名

オ プログラム責任者

カ 研修医の処遇に関する事項

- (3) 共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院から大学病院変更届出書の送付を受けた基幹型相当大学病院の管理者においては、当該変更が生じた日から起算して1月以内に当該大学病院変更届出書を当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしたいこと。

3 大学病院のみで共同して臨床研修を行う基幹型相当大学病院又は協力型相当大学病院からの研修プログラムの変更又は新設の情報提供

- (1) 基幹型相当大学病院の管理者においては、研修プログラムを変更する場合又は新たに研修プログラムを設ける場合には、当該研修プログラムに関し、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（特例通知の様式5）を作成するようお願いしたいこと。
- (2) 協力型相当大学病院の管理者においては、研修プログラムを変更する場合又は新たに研修プログラムを設ける場合には、当該研修プログラムに関し、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（特例通知の様式5）を作成し、基幹型相当大学病院の管理者に送付するようお願いしたいこと。
- (3) 基幹型相当大学病院の管理者においては、研修プログラムを変更する場合又は新たに研修プログラムを設ける場合には、当該研修プログラムに基づく臨床研修を行おうとする年度の前年度の4月30日までに、当該病院の大学病院概況表及び次に掲げる

添付書類と、共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院の大学病院概況表とを、一括して当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしたいこと。

ア 変更又は新設に係る研修プログラム（研修プログラムの変更の場合にあっては、変更前及び変更後の研修プログラム）

イ 研修プログラムの変更の場合にあっては、変更する箇所を記載した書類（変更部分に下線を付した変更前及び変更後の研修プログラムでも差し支えない。）

ウ 共同して臨床研修を行う大学病院相互間の連携体制を記載した書類（特例通知の様式1）

(4) 平成22年度から開始する研修プログラムを変更又は新設する場合には、基幹型相当大学病院の管理者は、研修プログラムの変更又は新設の届出に係る書類を平成21年6月30日までに送付するようお願いしたいこと。

4 大学病院のみで共同して臨床研修を行う基幹型相当大学病院又は協力型相当大学病院からの年次の情報提供

(1) 基幹型相当大学病院の管理者においては、毎年4月30日までに、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（特例通知の様式5）を作成するようお願いしたいこと。

(2) 協力型相当大学病院の管理者においては、毎年4月30日までに、当該病院の大学病院概況表（変更等記載用）（特例通知の様式5）を作成し、基幹型相当大学病院の管理者に送付するようお願いしたいこと。

(3) 基幹型相当大学病院の管理者においては、毎年4月30日までに、当該病院の大学病院概況表及び臨床研修協力施設と共同して臨床研修を行う場合にあっては、臨床研修協力施設概況表（施行通知の様式9）と、共同して臨床研修を行う協力型相当大学病院の大学病院概況表とを、一括して当該基幹型相当大学病院の所在地を管轄する地方厚生局健康福祉部医事課あてに送付するようお願いしたいこと。

第7 文部科学省との連携

基幹型相当大学病院又は協力型相当大学病院と共同して臨床研修を行う臨床研修病院からの指定の申請、変更の届出、研修プログラムの変更若しくは新設の届出若しくは年次報告又は大学病院からの情報提供がなされた場合には、厚生労働省医政局医事課から文部科学省高等教育局医学教育課に対して、その旨の情報提供を行うこととしていること。